

平成30年度「産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業のうち中東等産油・産ガス国投資等促進事業(ロシア等産油・産ガス国投資等促進事業))」

# ロシア極東の経済事情と近隣諸国 との経済関係

2019年3月

(一社)ロシアNIS貿易会  
ロシアNIS経済研究所

## 序 文

日本への石油・ガスの供給量において一定のシェアを占め、その存在感が高まっているロシアの投資促進等を通じた経済関係強化が、日本の資源エネルギー源の安定供給及び多角化に資するという視点にたち、ロシアの産油・産ガス地域の最新の開発状況に関する調査を実施した。ロシアの産油・産ガス地域の中でも、具体的は、日本向け石油・ガスの産出エリアである極東地域を調査の対象とした。

これまでの類似事業の調査により、ロシアの諸地域では、石油・ガス加工だけに依存しない新たな地域開発や製造業の育成を通じた産業多角化が重要課題となっている。本報告書では、そうした視点から、ロシア極東地域の開発政策の現状と課題、新たな産業の振興（本報告書では農業及び食品工業）、そして極東開発において重要な役割を期待される近隣諸国との関係（とくに日本を含む北東アジア諸国、なかでも中国との関係）についてレビューを行った。

本報告書は産油国等連携強化促進事業費補助金の一貫として、経済産業省の助成を得て刊行されたものである。本事業実施に当たって多大なご協力を賜った経済産業省、現地調査にご協力いただいた関係者の皆様、調査の段階でご協力や助言をいただいた当会会員各位、ロシアの関係各社に改めて謝意を表すものである。

2019年3月

一般社団法人 ロシアN I S貿易会  
会 長 村山 滋

# 目次

<b>I. 2018年のロシア極東の経済と今後の見通し</b> .....	1
1. 2018年のロシア極東の経済情勢 .....	1
2. 極東発展政策の見通し .....	27
<b>II. ロシア極東における農業及び食品産業の現状と発展見通し</b> .....	43
1. 農業発展の自然気候条件及び経済条件 .....	43
2. ロシア極東における農業生産の発展の動向と傾向 .....	45
3. ロシア極東の農業発展政策と外国投資家の参入 .....	52
4. ロシア極東における食品産業の現状と発展の見通し .....	59
<b>III. 2018年のロシア極東の貿易</b> .....	71
1. ロシア極東の貿易の動向 .....	71
2. ロシア極東の貿易における品目構成 .....	72
3. ロシア極東の貿易における地域別構成 .....	74
4. ロシア極東の貿易における地理的構成 .....	75
5. ロシア極東のアジア太平洋地域への統合 .....	77
<b>IV. ロシア極東における中ロ協力の現状と展望</b> .....	79
1. 極東における中ロ協力発展の背景 .....	79
2. ロシア極東と中国の貿易の動向と傾向 .....	81
3. ロシア極東における中国の投資プロジェクトの特徴と方向性 .....	83
4. ロシア極東における中ロ国境協力の現状 .....	94
5. ロシア極東にとっての中ロ関係の意義と問題点 .....	96

# Ⅰ. 2018年のロシア極東の経済と今後の見通し

国際地域開発センター

I. メラメッド

## 1. 2018年のロシア極東の経済情勢

### (1) 2018年のロシア政府による主な極東政策

極東は、これまで同様にロシアの重要な地域のひとつであり続け、ロシア連邦国家プログラムをここで実施する特別な条件が設定された優先地域の一覧にも入っている。2018年にも極東にとって重要な出来事が数多くあった。

極東開発の課題解決のために組織的及び財政的な資源を統合する事業が続けられた。例えば、2018年3月には、国有企業、国営会社、国が関与するその他組織によって実施されるインフラ整備に関わる投資プログラム及びその他の計画をロシア極東発展省が調整する規則が、ロシア連邦政府決定で承認された。これにより企業（大企業34社）の一覧が具体化され、これら各社の計画を極東開発に関係する国家プラン及びプログラムに徹底的に調和させる必要がでてきている。

2018年5月にはロシア連邦大統領令により、コズロフ・アムール州知事が極東発展大臣に任命された。これに伴いロシア極東発展省の指導部も刷新された。

2018年6月16日付ロシア連邦政府指令第1194号により、国家プログラム「極東及びバイカル地域の社会経済発展」の枠内で、極東連邦管区における連邦構成主体の経済成長拠点に対する社会発展国家支援が見込まれた。この結果、公共インフラ、交通インフラ、基礎インフラ施設の建設、改修、近代化、修理に関わる191プロジェクトの実施が計画されている。

より具体的には、サハ共和国（ヤクーチヤ）で7プロジェクト、カムチャッカ地方で3プロジェクト、沿海地方で19プロジェクト、ハバロフスク地方で10プロジェクト、アムール州で31プロジェクト、マガダン州で5プロジェクト、サハリン州で95プロジェクト、ユダヤ自治州で16プロジェクト、チュクチ自治管区で5プロジェクトの実施が計画されている。これら連邦構成主体を国家支援することで、公共インフラ、交通インフラ、基礎インフラの整備を早め、広域地域における生活の質を向上することが可能となる。

2018年8月10日に極東バイカル地域の社会経済発展に関する政府委員会の会合が開かれ、極東地域がロシアの平均値を超える社会経済発展指標を達成したこと、大型投資プロジェクトの実施、商品を輸出するためのインフラ整備、エコツーリズムの普及に関する課題が話し合われた。立案中の国家プロジェクトでは極東を優先的に考慮するという決定が採択された。

2018年8月18日に、2025年までの極東連邦管区の重要産業のための人材育成ならびに労働

市場における若者支援に関わる事業プログラムが承認された。プログラムの目的は、極東連邦管区に新たに創出された雇用を補充するため、中等職業教育及び高等教育を身につけた専門家を必要な人数だけ育成することにある。この結果、極東開発プロジェクトを実現するために、2025年までに需要のとくに高い専門分野で5,200人の専門家を育成するという目標が設定されている。

2018年9月に東方経済フォーラムでプーチン大統領が、2025年までの期間ならびに2035年までの見通しにおける極東発展国家プログラムを策定し、これにより国家プロジェクト及び国家プログラムの施策、インフラ企業及び省庁の長期産業プラン、全極東地域開発戦略を統合する必要があると述べた。

2018年10月にはロシア連邦政府により、ロシア欧州部と極東を結ぶ及び極東における旅客航空輸送に追加補助金を交付するという決定が下された。

大統領令にしたがい、2018年11月3日に極東連邦管区の構成にブリヤート共和国とザバイカル地方が加わった。この決定を考慮し、これらの地域は社会経済発展を促進する特別なメカニズムを域内で実現するための提案を準備している。こうして4月1日までに、新規インフラ整備への支援を受けることを希望する投資プロジェクトの選定が行われる。6月1日からは、18カ国の外国人が電子ビザでチタ及びウランウデの国際空港を訪れることができるようになる。また極東で運用されている優遇航空輸送プログラムが6月1日までにブリヤートとザバイカルにも適用されることになっている。7月1日からは、これら2つの連邦構成主体でプログラム「極東ヘクター」が始動する。それまでにここでは土地が供与されない区域が特定される。最初に土地を得られるのはこれら地域の住民のみであり、次に全極東住民、それから全ロシア国民へと広まっていく。

2019年上半期には、先進社会経済発展区を当該地域に設ける決定が下される見通しである。

2018年11月16日付ロシア連邦政府決定第1381号により、国家プログラム「極東及びバイカル地域の社会経済発展」の枠内で、先進社会経済発展区「コムソモリスク」「ナデジンスカヤ」「ハバロフスク」「カムチャッカ」「ポリショイ・カメニ」「南ヤクーチヤ」の創設に対する出資が連邦予算資金により138億7,000万ルーブル増額された。ロシア極東発展省の評価によると、民間投資額は1,364億4,000万ルーブル以上となり、投資プロジェクトが実施されることで2万人以上の雇用が創出され、国家及び地方をすべて合わせた財政収入額は2027年までに750億ルーブル以上となる。

2018年12月13日にロシア大統領は、大統領令「2000年5月13日付ロシア連邦大統領令第849号で承認された連邦管区一覧の改正について」に署名した。これに伴い、極東連邦管区の中心地がハバロフスクからウラジオストクに変更された。

## **(2) 天然資源ポテンシャル**

ブリヤート共和国とザバイカル地方を合わせたロシア極東は、ロシア領土の40.6%を占め、

その広さは695万2,600 km<sup>2</sup>であり、これは世界全体の領土の5.1%以上に相当し、ここに世界の人口の0.11%が住んでいる。

極東（ブリヤート共和国及びザバイカル地方を含む）の面積のわずか2.7%が農地（1,880万ha）であり、これに対して56.8%が森林地、9.6%が沼地を含めた地表水である。これに際してブリヤート共和国及びザバイカル地方の農地面積は、極東の残り地域の農地の1.3倍となっている。しかし、これは連邦国家登記・土地台帳・地図製作庁のデータであり、ここでは2016年の全ロシア農業センサスの結果が考慮されていない。センサスの結果によると、2016年7月1日時点の極東全産業カテゴリーに占める農地面積は740万haまたはロシア全体の5.1%（うちブリヤート及びザバイカルは380万ha）、うち耕作地は270万haでロシア全体の2.9%（うちブリヤート及びザバイカルは50万ha）となっている。

ロシアの河川流で年間に再生可能な資源量は平均4,300km<sup>3</sup>で、うち約2,000km<sup>3</sup>が極東にある。一方で、極東区域における地下水貯留量はロシア全体のわずか5.5%でしかなく、それでも地下水貯留量の確保率はここが国内で最も高い（1人当たり829 ℓ/日）。

土地、水、原野、地下資源（石油、ガス、石炭、ウラン、金など）が世界的な規模で蓄えられている極東に、地球上のすべての国家、とりわけアジア太平洋諸国が注目している。

極東の大部分は山岳地帯である。ここでは最大級の山系が太平洋の沿岸線と同じ方向に延びている。このため大洋と大陸の間でそのまま気団が交換することが難しくなっており、これにより頻繁に気候が反転する。総じて、入り組んだ山系が地域の多くの場所へのアクセスを困難にしていることから、輸送に深刻な問題が生じている。この地域では平地の占める割合が4分の1以下しかない。生活や経済活動にとって最も便利なこうした場所は、極東においては広くない平地、河谷、山間の盆地であり、ヤクーチヤではこの他に台地がある。まさにここに住民及び経済ポテンシャルの多くが集中している。例えば、最も開発の進んだ極東南部（沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、ユダヤ自治州）では、本格的な経済活動に適した及び比較的適した土地の占める割合が3分の1以下となっている。

一方で、京都議定書に基づくロシア連邦の第7回国別報告書で指摘されているように、ロシア国内の気候は地球上の他の多くの地域よりも地球温暖化に対する感受性が高いことが、観察及びモデル計算のデータで示されている。近年の全球気温上昇速度は、1976～2015年に10年で約0.17°Cだった。ロシア国内の気温は10年で0.45°Cとはるかに急速な上昇を見せており、とりわけ極域はとくに急速で、上昇速度が10年で0.8°Cに達している。21世紀初頭には、サハリン、沿海地方沿岸部、アムール流域の上空で、夏の気温上昇が続いた。21世紀初頭の極東沿岸部の冬の気温は、標準（1971～2000年の標準）を超えることが多かった。

このような気候変動がロシア国内では農作物生産に有益に作用し、温度要因と湿度要因が組み合わさって一緒に作用することにより、農作物の収穫に良い影響を与えた。シベリア及び極東地域では生育期の積算気温の上昇がロシア欧州部（10年で110°Cから160°Cまで）ほど高くなかったが、それでも十分に顕著で、評価では10年で約65°Cだった。

極東及びシベリア北部の氷河系について実施された評価を比較すると、相対量で見た氷河面積の減少幅が20世紀半ばから2000年代までに15%から70%近くの範囲で揺れている。中央シベリア北部から極東北部地区に近づくに従って氷河の減少速度が増している（極東の方が早く「溶けている」）。この重要な要因となっているのが、年間平均気温の上昇を背景とした融雪による補給の減少であり、これに劣らず重要なのが、夏の平均気温がここ数十年間上昇していることである。ここでは氷河系が比較的低い高さに位置する小規模な氷河であることが多いというのも、これに拍車をかけている。

観察されている気候温暖化現象、また技術開発及び科学技術の進歩によって、極東の経済的合理性のある開発地区の面積が常に拡大している。極東連邦管区の構成にブリヤート共和国及びザバイカル地方が加わったことでも、この圏域が大幅に拡大した。年間平均気温はウランウデで $-0.1^{\circ}\text{C}$ 、チタで $-1.4^{\circ}\text{C}$ である。この他、ブリヤート共和国及びザバイカル地方の南部は、ロシアで年間日照日数がとくに多い地域のひとつに数えられる。

年間平均気温の上昇が広域地域にもたらす有益な影響（経済的合理性のある開発地区の拡大、農業の効率向上）と並んで、水害による損失の増加、（サハ共和国に代表される）永久凍土地帯にある建物、建造物、インフラが受ける悪影響といった、この現象によるリスクも生じている。

### （3）人 口

2018年初の極東連邦管区の人口は616万5,300人、うち267万2,700人（43.3%）が極北地区の人口である（ブリヤート共和国とザバイカル地方を加えると822万2,600人で、うち全体の33.9%にあたる279万人が極北地区となる）。2019年初の人口は（暫定評価で）818万9,300人で7,400人が減少した。

2018年の人口自然増加率はわずかにマイナスだった（これが初めて記録されたのは、人口自然増加率がプラスだった2011～2016年の期間の後の2017年のことである）。これにより2018年1～11月で極東の人口は3,800人減少し、サハ共和国（ヤクーチヤ）及びチュクチ自治管区を除くすべての地域で人口の自然減少が確認された。しかし、ブリヤート及びザバイカルを考慮した実コンフィグレーションで極東を見ると、この期間の人口減はわずか93人となる。つまり極東連邦管区のマイナスの自然増加率が、ブリヤート（3,200人増）及びザバイカル（500人増）におけるプラスの自然増加率でほぼ相殺される。大部分の極東地域に見られるマイナスの自然増加率は、現在の人口構成、妊娠可能年齢の女性が占める割合の減少、これに伴う粗出生率の低下、また高い高齢化率とこれに伴う比較的高い粗死亡率に負うところが大きい。

これに関連して重要な意味をもつのが移住政策である。それは極東の全般的な人口減少がほぼ完全に移住の結果として起きているからである。2017年にはカムチャッカ地方及びサハリ州を除く極東のすべての地域で人口流出が確認された。2018年の結果でもこの傾向が維

持された。

例えば、2018年には沿海地方における社会増減数が4,654人減だった（2017年は5,591人減）。ロシア国内の他地域への転出が4,787人、国際人口移動による増加が131人だった。ハバロフスク地方では2018年の社会増減数が4,931人減だった（2017年には3,690人減）。ヤクーチヤでは社会増減数が2,940人減だった。

2018年1～10月の極東住民の実質所得は、前年同期比で0.2%減であった。他方、サハ共和国（ヤクーチヤ）、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州では、この期間の住民の実質所得が若干増加した。2018年10月における極東連邦管区の住民1人当たり名目平均所得は3万9,700ルーブルだった（前年同月比で8.5%増）。

対策が講じられているにもかかわらず、現時点で極東地域社会経済発展の一連の重要指標を見ると、ロシアの平均レベルから大幅に立ち遅れていることが確認される。

- 極東住民の寿命がロシア平均より2.6年短い（2017年にはロシア全体で72.7歳、極東連邦管区で70.1歳）
- 結核による死亡率がロシア平均レベルの2倍（2017年にはロシア連邦で6.2人、極東連邦管区で12.4人）
- 極東全体の乳幼児死亡率がロシア平均より高く（ロシア全体では出生1,000人当たり5.5人であるのに対して極東では5.7人）、とくにユダヤ自治州とチュクチ自治管区では、この指標がロシア全体の2倍を記録した。
- 極東の労働年齢人口の死亡率はロシアの平均値より21%高い（ロシア平均は10万人当たり473.4人であるのに対し、極東では572.3人）
- 極東における交通事故死亡率はロシア全体より17.8%高い（住民10万人当たり11.9人、ロシアの平均値は10.1人）。この指標がとくに悪いのは、カムチャッカ地方（20.6人）、アムール州（17.4人）、サハリン州（16.4人）である。
- 学校の午後の部に通う生徒の比率が極東ではロシア平均よりも高い（ロシア全体の12.4%に対して極東では14.6%）。この指標がとくに悪いのは、アムール州（21.3%）、サハリン州（19.2%）、沿海地方（17.3%）である。
- 危険な状態にある住宅の割合がロシア平均の3.3倍（すべての連邦管区の中で最悪）（2016年にはロシア全体で0.6%、極東では2%）である。他方、極東における新しい住居の価格は1.2倍（2017年にはロシア全体では5万6,900ルーブル、極東では6万7,200ルーブル）となっている。
- 極東地域の6つの連邦構成主体では、貨幣所得が最低生活費を下回る住民の割合がロシア平均より高い（13.2%）。この指標がとくに悪いのは、ユダヤ自治州（24.9%）、サハ共和国（20%）、カムチャッカ地方（18.4%）である。

この一方で、経済発展の一部は、2018年に極東が楽観的になるのに十分な口実を与えた。

#### （４）運輸交通システム

ロシア中部及び南部の諸地域と比べて、極東ではあらゆる交通機関の働きが季節的特徴を帯びている。夏から秋（５～１０月）にかけての時期が最も輸送量が多く、このとき航行期間が限られた極北地区へと貨物が運び込まれる。ここには輸送機関の重要な特徴がもうひとつあり、それは近隣の貨物輸送と比較して、他地域及び他国からのトランジット貨物輸送が圧倒的に多いことである。

**港 湾** 2018年に極東水域の港湾では貨物取扱量がロシアの平均テンポ（８億1,650万 t、3.8%増）より急速に増加し、２億50万 t（4.5%増）まで拡大した。うちドライカーゴが１億2,550万 t（6.8%増）、液体貨物が7,500万 t（1.0%増）であった。貨物取扱量が増加したのは、ワニノ港：2,950万 t（0.9%増）、ナホトカ港：2,430万 t（0.1%増）、ウラジオストク港：2,120万 t（24.7%増）、デ・カストリ港：1,260万 t（16.7%増）、ザルビノ港：35万 t（78%増）など。逆に減少したのは、プリゴロドノエ港：1,700万 t（2.1%減）、ポシェト港：710万 t（7.7%減）となっている。ヴォストチヌイ港の貨物取扱量はほぼ前年並みの6,370万 tだった。極東の諸港はロシア全体の港湾貨物取扱量の24.5%を占めた。

もっとも増加率の高かったのがウラジオストク港である。これに大きく貢献をしたのがウラジオストク商業港（ウラジオストク商業港はFESCOトランスポートグループの一員）の貨物取扱量の増加であり、同港では1,040万 t（39%増）という同港の史上最高の取扱量を達成した。コンテナ取扱量も史上最大で55万1,000 TEUに達した（17%増）。またジェネラルカーゴは490万 t（64%増）、輸送機器は6万台（63%増）であった。

2018年にウラジオストク商業港で荷役作業が行われた船舶は1,989隻（前年比22.5%増）、また同様に車両は17万9,500台（34%増）であった。

ウラジオストク漁業港も好調で、貨物取扱量が2018年に記録的な値となる450万 tを上回った（前年比14%増）。増加はすべての主要貨物で確認された。例えば、コンテナは18万2,600 TEU（16.3%増）、水産物は33万 t（21.4%増）であった。またバルク貨物は21万8,000 tの増加を記録した。同港で荷役作業が行われた鉄道車両は5万4,900台となった（前年比8%増）。

**鉄道輸送** 2018年のロシアにおける鉄道貨物輸送は前年比で2.2%増加し、12億8,960万 tに達した。この増加は、建設資材、セメント、非鉄金属鉱石、工業原料を除く、すべての貨物セグメントで確認された。輸送量の増加に主として寄与したのは、石炭（1,640万 t増）、鉄鉱石（625万 t増）、鉄鋼（510万 t増）、穀類（500万 t増）、木材（240万 t増）、肥料（210万 t増）などである。

その際、極東港湾向けの輸出貨物輸送は9,890万 tとなった（鉄道輸送網における輸出貨物輸送全体の33%）。これは2017年の結果を6%上回った。

ロシアにおける鉄道コンテナ輸送は、全体で445万7,000TEUまで増加した（前年比14.6%増）。うちトランジットが42万2,600TEU（21%増）、輸出向けが100万4,000TEU（19.1%増）となっている。

同時に、近年、極東における鉄道の線路容量が限界に近づいている。鉄道輸送に供される貨物量の処理が追いついておらず、このことは運行から外された列車の規模が、鉄道の境界だけでなく、東部管区全体で拡大していることから証明されている。

バイカル・アムール鉄道（BAM鉄道）及びシベリア横断鉄道の線路容量を高めることにとくに関心をもっているのが、アジア太平洋地域の消費者との間で燃料供給契約の締結が増えているシベリア及び極東の石炭採掘企業である。

2018年5月7日にプーチン大統領は、大統領令「2024年までのロシア連邦発展の国家目標と戦略的課題について」に署名した。本大統領令の課題には、BAM鉄道及びシベリア横断鉄道の線路容量を2024年までに1.5倍にし、1億8,000万tまで拡大する旨も含まれている。

2018年9月10日に開催された国家評議会幹部会の会合でプーチン大統領は、極東連邦管区における石炭積み替え用の港湾インフラ整備プロジェクトと、BAM鉄道及びシベリア横断鉄道の近代化の第2段階実施を同期させるよう指示した。

その後、2018年9月30日付ロシア連邦政府指令第2101号によって「2024年までの基幹インフラ近代化・拡張総合計画」が承認された。これには鉄道インフラの近代化及び拡大も視野に入れた、輸送回廊「西―東」の展開も含まれている。

2018年12月12日付ロシア連邦政府指令第2745号により、(株)ロシア鉄道の定款資本として548億8,000万ルーブルが増資され、うち200億ルーブルがBAM鉄道及びシベリア横断鉄道の鉄道インフラ近代化に充てられ、線路容量及び輸送能力が拡大されることとなる。

BAM鉄道及びシベリア横断鉄道の鉄道インフラ近代化プログラム第1段階は、2013年から2019年までの期間で実施される。この第1段階の施策実施費用は5,624億ルーブルと見積もられている。2020年までに2012年比で年間6,680万tの輸送能力増設が計画されている。

現在、(株)ロシア鉄道の投資プログラムでは、2023年までに東部管区の鉄道インフラ整備第2段階プロジェクトを極東で実施することを計画している。この第2段階の枠内で、2025年までに1億1,470万t以上の輸送能力を増設することが計画されている。この施策の実施見積額は4,932億ルーブルである。

本プログラムではBAM鉄道の線路容量を拡大するための総合施策が予定されている。これにはコムソモリスク～ワニノ間の複線及び迂回路の建設、ヴォロチャエフカ2～コムソモリスク～ワニノ方面の電化等が含まれている。

ロシア鉄道東部管区の近代化は、「ボトルネック」となって列車の運行を妨げているいくつかの鉄道区間が何よりも対象となる。現在、列車が十分な速度で通過できない区間は、ワニノ港及びナホトカ港への引込線、イルクーツク～スリュジャンカ区間、またBAM鉄道のいくつかの区間である。

極東最大のプロジェクトのひとつが、中ロを結ぶ第一鉄道橋の建設である。アムール川に架かる橋の長さは2.2kmで、ユダヤ自治州のニジネレニンスクと中国の同江市を結ぶ。

2018年9月にはユダヤ自治州の建築作業員らがアムール川に架かる橋の4番目の橋脚建設を完了した。2018年10月に中国側が橋の自国部分の建設を完了した。橋はロシアの広軌と中国の標準軌による複線の敷設が計画されている。その他必要なインフラと引込線の建設を考慮すると、橋は2019年にも建設が続き、2020年春にオープンの見込みである。常設の検問所は2020年夏に業務開始が予定されている。

同プロジェクトの実現により、キムカン・スタルスク選鉱コンビナートの鉄精鉱を最短ルートで中国に輸出できるようになる。橋の輸送能力は年間約2,100万tの見通しである。ロシア側では極東バイカル開発基金が建設費を負担する。

重要な近代化案件として、BAM鉄道の主要なボトルネックのひとつであるセヴェロムイスクトンネルがあげられる。トンネルの容量は1日に列車16往復または1,600万tである。投資プロジェクトの実施により極東の諸港へ向かう貨物輸送が増加すると期待されることから、工事に約10年を要する新セヴェロムイスクトンネルを建設するという問題が2018年8月に提起された。

新規トンネル建設のF/Sは、1日に列車34往復が追加される容量を計算して求められる。この容量を確保するのに必要な投資額は、BAM鉄道のタイシエト～コムソモリスク間で9,502億ルーブル、シベリア横断鉄道で1兆1,031億ルーブルと評価されている。最も妥当と見なされているのは、新セヴェロムイスクトンネルを建設してBAM鉄道の容量を増やす案である。しかしF/Sの実施者は、運転時隔が10分以下の非常に高密度の運行の場合に限り、提示された指標を達成できると指摘している。

このとき、拡大した指標によるトンネル自体の建設費用は、2018年価格で1,900億ルーブルまたは2024年までにプロジェクトが実施される場合の予想価格で2,610億ルーブルとなる。

2018年8月、(株)ロシア鉄道に対して、シブアントラツィット社（シベリア無煙炭社）が、新規トンネル建設プロジェクトに参加する用意がある旨を通知した。

その他、「2024年までの基幹インフラ近代化・拡張総合計画」の大規模プロジェクトとしては、ネヴェリスコイ海峡を横断するセリヒン～ヌィシュ間の鉄道建設があげられる。この鉄道路線は全長580km以上、プロジェクトの費用は5,403億ルーブルとされている。

これまでにセリヒン駅からラザレフ岬までの設計調査活動はすでに実施され、サハリンから大陸に渡る鉄道の建設に関わる設計業務は2019年11月に完了する予定である。ただし、プロジェクトの実行には、国から追加の出資が得られ、また想定される貨物基地及び予算外財源による共同出資が認められてはじめて可能となる。

2018年に(株)ロシア鉄道は、「線路容量及び輸送能力の拡大を伴うBAM鉄道及びシベリア横断鉄道の鉄道インフラ近代化」プロジェクトの実施を継続して行った。プロジェクトの枠内で、東部鉄道管区のインフラの整備に470億ルーブル以上が投資された。

2018年3月に全長6,682mとなる新しいバイカルトンネルの掘削工事が完了した。

イルクーツク州とブリヤート共和国の境界線上に位置する第2バイカルトンネルは、BAM鉄道及びシベリア横断鉄道を近代化する極めて重要なプロジェクトである。トンネルの供用開始後、この区間の線路容量は2.5倍に増加する。トンネル敷設工事は2014年10月から行われており、2019年に最初の列車がトンネルを通過することになっている。

年末までに、約40kmの鉄道線路が供用開始され、80以上の新しい分岐器が敷設され、4.3kmの本線が追加され、4つの駅、7本の待避線、4つの鉄道変電所、32.4kmの饋電線、タイドウト〜モグゾン〜ソホンド区間に82.9kmの自動閉塞線、11の小橋、6区間の路盤、4件の機関車整備所、6棟の職員用住居が設けられた。

2013年に実施開始されたプロジェクトの枠内で、全体として37駅（構内軌道が250km）の建設及び改修工事が遂行され、28本の待避線がと254kmの側線、93の人工構造物が建設され、40の鉄道変電所で設備と5,000km以上の鉄道線路が近代化され、1,961の分岐器が設置された。

常時運用に入ったのは、駅34、待避線28本、追加本線150km以上、鉄道変電所40、鉄道橋68、トンネル3本、機関車整備所13、住居30棟である。

承認された「2024年までの基幹インフラ近代化・拡張総合計画」では、BAM鉄道及びシベリア横断鉄道の合計輸送能力を1億8,200万tまで、鉄道の合計既存線路容量を1日に貨物列車129往復まで、それぞれ拡大することが計画されている。

## （5）燃料エネルギー産業

**電力部門** 極東連邦管区内（ブリヤート共和国とザバイカル地方を含む）では、現在、2つの統合電力系統（シベリア統合電力系統及び東部統合電力系統）と、それと技術的に切り離されて独立しているいくつかの地方電力系統（カムチャッカ地方、サハリン州、マガダン州、チュクチ自治管区）が機能している。

シベリア統合電力系統は、極東連邦管区の範囲内で、ブリヤート共和国及びザバイカル地方に展開されている。

シベリア統合電力系統の主要電力網は、110kV、220kV、500kV、1150kV電圧階級の送電線をベースに形成されている。シベリア統合電力系統は、極東連邦管区の範囲内で、東部、モンゴル、中国の電力系統と境界を接しており、ロシア統一電力システム（UES of Russia）の最大手エネルギー連合のひとつとなっている。

統合電力系統全体で発電所構成の約50%が、長期渇水期に備えた経年貯留ダムと約300億kWhの蓄えがある水力発電所からなっている。

東部統合電力系統は、4つの連邦構成主体域内、すなわちアムール州、沿海地方、ハバロフスク地方、ユダヤ自治州、またサハ共和国（ヤクーチヤ）で展開されている。その構成には、アムール電力系統、沿海電力系統、ハバロフスク電力系統、ヤクーチヤ電力系統の4

つの地方電力系統が含まれる。このうちハバロフスク電力系統は、ハバロフスク地方とユダヤ自治州を連系している。

東部統合電力系統は、出力5 MW以上の27発電所、総出力3,880万kVAの110～500kV電圧階級の変電所、全長3万3,025kmの110～500kV送電線で形成されている。2019年1月1日現在のデータによると、東部統合電力系統の総設備容量は2万1264.7MWである（独立して稼働しているニコラエフスキー電力区を除く）。

地域的・技術的な理由から、ロシア連邦4構成主体の地域内電力系統は、ロシア統一電力システムから切り離されて独立した状態で稼働している。その内訳は、カムチャッカ地方、サハリン州、マガダン州、チュクチ自治管区である。

東部統合電力系統とシベリア統合電力系統は3本の220kV高圧送電線で繋がっており、中国の電力系統と境界を接している。

発電所構成では、制御範囲が制限される火力発電所が多い。主な発電施設は東部統合電力系統の西側部分に配置されており、主な消費地区は南東であることから、送電線が長くなっている。東部統合電力系統のもうひとつの特徴となっているのが、電力消費に占める家庭負荷の割合が約25%という、ロシア統一電力システムでも際立って高いことである。

双方の統合電力系統（シベリア統合電力系統は統合電力系統全般について、東部統合電力系統は独立系統を考慮して）における2018年の発電量及び電力消費量を表1に示した。

オンラインデータによると、2018年のザバイカル地方電力系統における消費量は79億6,070万kWh（前年比1.9%増）、発電量は71億7,630万kWh（1.0%増）であった。ザバイカル地方電力系統域内の電力需要の不足分（7億8,430万kWh）は、隣接する電力系統から延びる相互接続線で送られる電力融通などによって賄われた。

2018年のブリヤート共和国電力系統における電力消費量は55億3,320万kWh（0.9%増）、発電量は58億8,740万kWh（6.2%減）。2018年にはブリヤート共和国の電力系統から隣接する電力系統に相互接続線で3億5,420万kWhの余剰電力が送られた。

2018年の東部統合電力系統における電力消費量は341億9,740万kWhだった。これは2017年の同指標を2.9%上回った。

**表1 2018年に極東連邦管区で稼働している電力系統における発電量及び電力消費量**

統合電力系統 / 供給区域	発電量 (10億kWh)	前年比	消費量 10億kWh	前年比
東部（独立系統を考慮）	50.6	+3.3%	47.0	+3.7%
シベリア（独立系統を考慮）	213.1	+1.3%	217.9	+2.0%
ブリヤート及びザバイカルの電力系統を考慮した極東連邦管区の電力産業	63.7	+3.3%	60.5	+3.2%

（出所）株式会社「統一電力システム・システムオペレーター」プレスリリース

（[http://so-ups.ru/index.php?id=press\\_release\\_view&tx\\_ttnews\[tt\\_news\]=13767&cHash=459c686e7a](http://so-ups.ru/index.php?id=press_release_view&tx_ttnews[tt_news]=13767&cHash=459c686e7a)）より計算

2018年におけるアムール州の電力消費量は84億3,020万kWh（1.5%増）、沿海電力系統では133億9,350万kWh（2.1%増）、ハバロフスク地方及びユダヤ自治州では101億8,030万kWh（2.8%増）、南ヤクーチヤ電力系統では21億9,340万kWh（15.0%増）であった。

東部統合電力系統の2018年の総発電量は376億4,470万kWh（2.1%増）で、このうち火力発電所による発電量が257億1,530万kWh（東部統合電力系統全体の68.3%のシェア、前年比4.6%増）。ゼヤ水力発電所、ブレヤ水力発電所、ニジネブレヤ水力発電所は2018年に全体で119億2,940万kWhを生産した（東部統合電力系統の31.7%のシェア、前年比2.8%減）。

2018年に沿アムール地域の発電量は145億1,150万kWh（0.6%減）で、うち沿海地方が109億2,340万kWh（2.8%増）、ハバロフスク地方が89億470万kWh（5.7%増）を発電した。

東部統合電力系統における消費量と生産量の差は、中国への電力輸出及びシベリア統合電力系統への融通で説明できる。2018年の東部統合電力系統からの総融通量は34億4,730万kWhに達した。

2019年1月2日にサハ共和国（ヤクーチヤ）電力系統の西電力区及び中央電力区は、東部統合電力系統との系統連系に接続することでロシア統一電力システムの構成に入った。

歴史的に西電力区と中央電力区は、互いに東部統合電力系統から切り離された状態で稼働してきた。これらの地区の電力施設に対する監視制御業務は、株式会社「ヤクーツクエネルゴ」が担ってきた。西電力区及び中央電力区は、サハ共和国（ヤクーチヤ）の行政中心都市であるヤクーツクと10地区及び自治管区をカバーしており、総設備容量1,519MWの発電施設を有している。そのうちとくに大きいのが、ヴィリュイ水力発電所、スヴェトルィ水力発電所、ヤクーチヤ国営地区発電所、ヤクーチヤ新国営地区発電所である。合併された電力区内には全長5,546kmの220kV送電線30本、全長2,275kmの110kV送電線29本、220～110kV変電所45がある。

チュクチ自治管区の孤立電力区、チャウン・ビリビノ電力系統を機能させることが、特別な形で問題となっている。2019年1月23日に連邦環境・技術・原子力監督庁がビリビノ原子力発電所1号機の無発電運転認可をロスエネルゴアトムに与えた。これはこの発電ユニットを核的に安全な状態に転換すること、そして完全な廃炉の準備に入ったことを意味している。現在、ビリビノ原子力発電所1号機は停止しており、使用済み核燃料が原子炉から発電所併設の保管プールへと移し替えられた。2号機、3号機、4号機は通常モードで稼働しており、孤立したチャウン・ビリビノ電力系統に電力を、そしてビリビノ市の消費者には暖房とお湯を供給している。現在の計画では、ビリビノ原子力発電所は2021年までに完全に停止されることになっており、これに代わる発電所として浮遊式核火力発電所「アカデミック・ロモノソフ」が2019年末にペヴェク市の港に到着する予定となっている。

**石油・ガス・石炭部門** 2018年の中間集計（表2）によると、極東連邦管区（ザバイカル地方及びブリヤート共和国を除く）では、石炭4,650万t（ロシア全体の10.6%）、石油3,150

万t（同5.7%）、天然ガス359億m<sup>3</sup>（同4.9%）が採掘された。2017年と比較した採掘量の増加率は、石炭が9.5%、石油が12.1%、ガスが5.7%となっている。

これに対してサハリン州では、石油1,930万t（8.3%増）、天然ガス324億m<sup>3</sup>（7.6%増）が採掘された。

極東連邦管区は天然ガスの再ガス化及び液化における極めて重要な中心地である（最近までプロジェクト「サハリン2」が唯一のこうしたプロジェクトだった）。ここでは2018年に1,140万tのLNGが生産され、ロシア全体の生産量の半分以上を超えた（57.0%）。ただし、2018年の極東連邦管区におけるLNGの生産量は前年比で0.7%減と、わずかだが減少している。同時に、極東連邦管区の外では30万tのLNGが生産された（ノヴァテク社のヤマルLNGプロジェクト）。

**表2 2017～2018年の石炭及び炭化水素の生産量**

	生産品	単位	2017年		2018年	
			12月	1～12月	12月	1～12月
ロシア全体	石炭及び褐炭	1,000 t	36,269	410,076	38,656	440,082
	原油（ガスコンデンセートを含む）	1,000 t	46,392	546,482	48,231	555,663
	うち原油	1,000 t	43,490	514,604	45,253	522,909
	天然ガス及び随伴ガス	100万m <sup>3</sup>	64,452	690,516	67,272	727,592
	LNG	1,000 t	1,308	11,758	2,369	20,004
極東連邦管区	石炭及び褐炭	1,000 t	4,078	42,446	3,824	46,474
	原油（ガスコンデンセートを含む）	1,000 t	2,407	28,055	2,966	31,461
	うち原油	1,000 t	2,178	25,869	2,739	29,174
	天然ガス及び随伴ガス	100万m <sup>3</sup>	3,446	33,926	3,545	35,875
	LNG	1,000 t	1,075	11,488	1,024	11,408

極東連邦管区では、長期的に東シベリア及び極東諸地域の消費者にガスを供給し、アジア太平洋諸国にロシア産ガスを輸出する新しい強力なルートを設定する、東方ガスプログラムが実施されている（「ガスプロム」が調整）。プロジェクトには次のガス採掘センターが入っている（極東連邦管区内のもの）。

- サハリンガス鉱床群：サハリン大陸棚にある鉱床群の巨大な確認埋蔵量。
- ヤクーチヤガス鉱床群：チャヤンダ鉱床がヤクーチヤガス鉱床群の基盤となっている。鉱床の可採埋蔵量は、天然ガスが1兆2,400億m<sup>3</sup>、石油及びコンデンセートが6,160万t。鉱床では商業生産に向けた準備が整った。チャヤンダ鉱床でのガス採掘開始は2019年末の予定。最大年間ガス採掘量は250億m<sup>3</sup>となる。現在、鉱床のインフラ整備が続けられており、ガス井群エリア、ガス主管、電力供給施設の建設、主要生産設備の据付工事が行われている。
- カムチャッカガス鉱床群～カムチャッカの陸地で見つかった4つのガスコンデンセート鉱床における原始埋蔵量は、クシュク鉱床、ニジネクヴァクチクスコエ鉱床、スレドネク

ンジンスコエ鉱床、セヴェロコルパコフスコエ鉱床（それぞれカテゴリーC1）を合わせて約160m<sup>3</sup>である。ガスプロムはカムチャッカ地方のガス供給プロジェクトを進めており、その枠内でカムチャッカ半島西岸にあるクシュク鉱床とニジネクヴァクチスコエ鉱床を開発し、ペトロパブロフスクカムチャツキー市などの市町村の消費者にガスを供給している。

ガス採掘の展開と並行して、ガス輸送設備の整備が進められている。ガスプロムは、サハリン州、ハバロフスク地方、沿海地方を通過するガス輸送システム「サハリン～ハバロフスク～ウラジオストク」を建設した（全長1,800km以上、年間輸送能力は55億m<sup>3</sup>）。

イルクーツク州、サハ共和国（ヤクーチヤ）、アムール州に沿って敷設される幹線ガスパイプライン「シベリアの力」の建設が進められている（ヤクーチヤ及びイルクーツク州で採掘される天然ガスを国内外の消費者に供給するためのもので、全長が約3,000km、輸出向け輸送能力が年間380億m<sup>3</sup>）。2018年にはチャヤンダ鉱床から中国国境までの最優先区間における建設据付工事の大部分が完了した。2019年にはガスパイプラインの試験実施、電力供給、通信、遠隔制御システムの据え付け、立ち上げ調整作業が予定されている。中国に天然ガスを供給する際に必要な圧力を確保する、国境近くの圧縮ステーション「アタマンスカヤ」の建設が進められている。「シベリアの力」による供給は、2019年12月20日に開始される予定である。将来的に「サハリン～ハバロフスク～ウラジオストク」と「シベリアの力」がハバロフスク地方で接続される可能性がある。

カムチャッカ地方のガス供給システムを発展させる土台となったのが、ガスプロムによって建設された幹線ガスパイプライン「ソボレヴォ～ペトロパブロフスク・カムチャツキー」である（全長約390km、年間輸送能力は7,500万m<sup>3</sup>）。

東部で建設中のガス輸送システムを、将来的にロシア統一ガス供給システムと統合することが提案されている。

現在、ハバロフスク地方、カムチャッカ、サハリン、沿海地方などの極東大都市の大型電力施設は、すでにガスへと移行した。カムチャッカ地方、沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州では、集落間ガスパイプライン及びガス供給設備が建設されている。中期的展望において、天然ガスはヤクーチヤ南部地区、アムール州、サハリン島中央地区にも供給される。

ロシア東部ガス化の枠内で実施されているアムール州のガス化学プラントプロジェクトでは、ヤクーチヤ及びイルクーツクのガス鉱床の天然ガスを精製し、ガス化学工業及びその他の産業分野に有用な成分を取り出すことになる。このガス化学プラントは、天然ガスの処理でロシア最大そして世界第2の規模を誇る企業となる。プラントの設計生産能力は年間420億m<sup>3</sup>である。その構成には世界最大級のヘリウム生産（年間6,000m<sup>3</sup>）も含まれる。

アムール州ガス化学プラントには各々年間70億m<sup>3</sup>の6トレインが建設される。プラントの第1ステージでは2021年に2トレインが操業開始する。その後、残りのトレインが順次操業に入っていく。現在、ガス処理のための重要生産施設の建設という、プロジェクトの主要段階が進められている。

2018年にカムチャッカ地方では、既存のガス輸送システムに接続可能なベチェヴィンスカヤ湾におけるLNG積み替えターミナルの建設に関するノヴァテク社によるプロジェクトが検討された。設計積み替え能力は年間2,000万t、プロジェクトへの投資規模は10億～15億ドルと評価され、実施期間は2023年までである。

ターミナル建設により、北極地方からアジア太平洋諸国の消費者に対するLNGの輸送ロジスティクスの最適化、北極海航路ルートの利用促進、ならびに将来的に積み替えターミナルをベースに、アジア太平洋地域にLNGの価格を形成する新しい独立した中心地を設けることが可能となる。

現在、ブリヤート共和国及びザバイカル地方には天然ガスパイプラインによるガス供給が存在しない。消費者へのガス供給はLPGで行われている。

2018年1月にザバイカル地方政府は、ガスパイプライン「シベリアの力」からガス供給網を整備することを想定した2018～2022年のガス化プログラムを承認した。ガス送管の建設により、ザバイカル熱電力供給事業の展開に向けた施策の実施、ボイラーの天然ガスへの転換が可能となる。これによりザバイカル地方の住宅ガス化率は44.8%から50%まで増加する見通しである。この地方のガス化には7年から10年を要する。ザバイカル地方におけるガスに対する潜在的需要は年間60億m<sup>3</sup>を超える。ザバイカル地方政府天然資源省の情報によると、幹線ガスパイプライン「シベリアの力」～チタ～ウランウデの建設ならびに液化天然ガスの供給による自立型ガス化が優先的な案となっている。

かつてブリヤート共和国は、地域のガス化についてガスプロムと仮協定に調印したが、2018年にガスプロムは、同共和国における工業企業及び住宅の設備の入れ替えに要するガス化コストが大きいため、ブリヤートのガス化は非合理的であるという判断を下した。その他、石炭価格が安いことから、年間に10億m<sup>3</sup>ほどを使用した場合に住民が負担するガス代は、石炭にかかる費用の3～4倍になると試算されている。

ガスパイプライン「シベリアの力」からの支線を建設する可能性も検討されたが、現時点ではブリヤートはこのプロジェクトに含まれていない。また、ロシアからモンゴルに向かうガスパイプラインを建設するときのトランジット拠点として地域をガス化する案も検討された。だが、いまのところモンゴルのガス需要は高くない。

現在、ブリヤート共和国では、セヴェロバイカルスク地区及びムイスク地区のボイラーをガスに転換するプロジェクトが検討されている。これに必要なガスの供給源となりうるのが、イルクーツク州のウスチークト集落で建設中のガス生産工場であり、ここからガス運搬船でブリヤート及びイルクーツク州の北部地区にガスが供給される見通しである。その際のガス料金は、現在の石炭料金を超えないはずである。何某かのプロジェクトを国家プログラムに加えるため、プロジェクトの審査書類が2018年12月にロシア連邦エネルギー省に送られた。

石油関係では、2018年には石油輸送インフラの整備が続けられた。東シベリア～太平洋幹線ガスパイプライン（ESPO-2、アムール州スコヴォロジノ～沿海地方コジミノ港の区間）

の第2期工事で、3つの新しい送油所の建設が進められており、極東トランスネフチ社がこれを進めており、2019年秋の完工が予定されている。

**表3 石油精製企業がロシア連邦構成主体の消費者向けに出荷した自動車用ガソリン**

	2018年1～11月		2018年11月	
	1,000t	前年同期比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)
ロシア連邦	32,016.1	99.9	104.0	106.0
極東連邦管区	1,790.5	103.0	115.1	115.3
ブリヤート共和国	192.1	100.8	94.7	99.1
サハ共和国 (ヤクーチヤ)	129.4	100.0	98.2	77.8
ザバイカル地方	195.2	116.2	74.6	117.1
カムチャッカ地方	-	-	-	-
沿海地方	404.5	96.1	174.0	178.2
ハバロフスク地方	742.4	105.3	95.6	92.9
アムール州	97.9	111.9	181.0	116.9
マガダン州	-	-	-	-
サハリン州	24.0	80.0	63.9	81.4
ユダヤ自治州	5.0	74.4	64.4	60.3
チュクチ自治管区	-	-	-	-

**表4 石油精製企業がロシア連邦構成主体の消費者向けに出荷したディーゼル燃料**

	2018年1～11月		2018年11月	
	1,000t	前年同期比 (前年同期=100)	前年同月比 (前年同月=100)	前月比 (前月=100)
ロシア連邦	35,968.5	106.0	111.9	96.7
極東連邦管区	3,336.9	109.0	117.1	92.5
ブリヤート共和国	339.9	118.5	127.6	126.6
サハ共和国 (ヤクーチヤ)	249.2	132.9	118.7	79.8
ザバイカル地方	328.7	107.8	102.1	74.0
カムチャッカ地方	-	-	-	-
沿海地方	639.0	100.5	168.6	132.3
ハバロフスク地方	1273.1	102.5	96.3	83.1
アムール州	479.4	125.0	118.1	77.1
マガダン州	-	-	-	-
サハリン州	24.6	149.4	3.4倍	2.7倍
ユダヤ自治州	3.0	76.2	60.9	3.1倍
チュクチ自治管区	-	-	-	-

他方、2018年秋に予定されていたESPO～コムソモリスク製油所間の石油パイプラインの操業開始時期は遵守されなかった。同パイプラインはコムソモリスク・ナ・アムールにある製油所へ年間800万tの原油供給を2023年までに確保しなければならず、これにより鉄道から相応の量を外すことで原料の輸送コストを削減できるとされている（2019年には450万tが予定されていた）。全長は石油パイプラインが293km、外部電源線が62km。プロジェクト

では、容量8万m<sup>3</sup>のタンクファームを備えた先端の圧送施設（ポンプステーション）、途中に設けられる2つのブースターステーション、ルート沿いの通路の建設が予定されている。始動のトラブルは、パイプラインを流れる石油の性質にコムソモリスク製油所を適応させる用意ができていないこと、とりわけ接続点及び受渡拠点の用意ができていないこと、石油の数量及び品質指標を測定するシステムに不具合が存在することで説明される。2019年1月現在、2019年第1四半期には石油分岐管による供給の申請がなかった。

2018年1～11月の極東連邦管区の製油所における国内消費者向け出荷量は、ガソリンが180万t（前年同期比で3%増）、ディーゼル燃料が330万t（9%増）だった。（表3、表4を参照）

2018年には石炭採掘量が大幅に増加した。例えば、サハリン州の採掘量は41%増（1,080万t）、ヤクーチヤのエリガ炭田は18%増（490万t）、アムール州は3%増（350万t）となった。ザバイカル地方では約2,000万tの石炭が採掘された（前年並み）。2018年1～8月にブリヤートでは380万tの石炭が採掘された（前年同期比で42.8%増）。

## （6）投資

ここ数年に採択された決定により、2017年度には極東への投資を17.1%増やすことができた。2018年1～9月のデータによると、投資額は7,978億ルーブル（ブリヤート及びザバイカルを計算に入れると8,753億ルーブル）、投資増加率は4.6%で、年度結果でも二桁の成長率が予想されている。

極東への投資は、外国からの投資の占める割合が非常に高いことを重要な特徴としている（ロシアへの外国投資のほぼ3分の1が極東地域で行われている）。2018年初時点の日本からの投資額は21億5,010万ドルだったが、少なくとも統計記録（ロシア中央銀行、対外部門統計）では、この金額の大部分（13億5,500万ドル）がモスクワ市となっている。

## （7）鉱工業

極東連邦管区における2018年1～11月の鉱工業生産は前年同期比で4.2%増（ロシア全体では2.5%増）であった。うち鉱業は5.9%増（ロシア全体では3.8%増）だったが、製造業は0.7%の増加であった（ロシア全体では2.9%増）。

総じて極東の原料部門は、ロシア全体の金の約3分の2、ダイヤモンドの80%以上、錫、アンチモン、タングステンの100%、鉛の約4分の1、銀の95%を採掘しており、またここにはプラチナ、ニッケル、希土類金属などが大量に埋蔵されている。

沿海地方の企業の成果は目覚ましいものがある。採鉱冶金コンビナート「ダリポリメタル」では鉛精鉱2万6,500t及び亜鉛精鉱3万5,000t（過去20年の最高記録）、レールモントフ選鉱コンビナートではタングステン精鉱375t（370%増）、沿海選鉱コンビナート（鉱業会社「AIR」）ではタングステン精鉱及び銅精鉱2,574t（15%増）、ダリネゴルスク選鉱コン

ビナートではホウ酸 8 万 8,000 t（20%増。90%が輸出向け）が採掘された。

製造業に関しては以下のとおり。

- 乗用車の出荷台数が2017年の 2 万 4,100台から2018年には 3 万 1,100台まで増加
- 建築用セメントの生産量が、ロシア全体では1.7%減少する中、物量ベースで3.7%増加した（230万 t）。
- 鉄精鉱の生産量が210万 t となり、前年比41.7%増加した（キムカン・スタルスキー選鉱コンビナート）。
- 圧延材の生産量が3.3倍に増加、このうち熱間圧延鋼材が2.3倍増の24万 5,100 t、その他の鉄類圧延材が4.6倍増の39万 6,400 t。
- 電気変圧器の生産量が46.8%増えて2,480.12MVAとなる
- プレジャーボート及びスポーツボートの生産量が276台まで増加（2017年には129台）

沿海地方では国内最大級の造船クラスターの形成が続いており、今後10年でサンクトペテルブルクをその分野で首位から引きずり降ろす可能性もある（ズヴェズダ造船所）。2018年夏には、造船所の重要な構成要素のひとつである移動式浮きドック（floating transport-transfer dock）が「ズヴェズダ」に納入された。この浮きドックは、長さ300m、幅50m以上、進水重量 4 万 t 未満、載貨重量35万 t 未満の大型船、また掘削装置及びその構成部材などの海洋機器を、船台から進水させるためのものである。

2018年11月に「アフラマックス」クラスの 2 隻目のタンカー用の金属を切断するセレモニーが行われ、大型船のバッチ生産が始まった。2018年に基本設計の作成が完了したスーパー砕氷船「リーデル」を、ズヴェズダ造船所で建造するという最終決定が下された。

2019年 1 月 29日の海洋部会で、外国の造船所と比較した船舶建造費用の差に関連して国家予算からズヴェズダ造船所に対して補助金を交付するという案に言及された。2019年の予算ではこうした資金が見込まれていないため、この支援策は2020年から施行されると予想され、2036年まで延長される可能性がある。

船体修理部門も発展しつつある。2018年には沿海地方の 6 つの船舶修理会社で487隻の各種船舶が修理された。

WEF-2018ではロシア航空機産業史上最大となる長期契約が締結された。2019年から2026年にロシアのリージョナルジェット「スホイスーパージェット100（SSJ-100）」を100機追加で納入する協定にアエロフロートが署名した。

原木生産は5.2%減少し1,190万材積 $m^3$ 、またはロシア全体量の8.2%となった（ブリヤート及びザバイカルを含まず）。この一方で合板用薄板生産は8.2%増加し、47万 2,900 $m^3$ となった。これはロシア全体の薄板生産量の31.4%である。

2018年の重要な出来事として、10月10日にアムール川に架かる橋のロシア側部分と中国側部分を接続したことがあげられる（ユダヤ自治州ニジネレニンスコエ村と同江市を結ぶ橋で、ロシアと中国の間に架かる最初の鉄道橋）。中国に通じるアムール川の鉄道橋の開通により、

また採鉱産業及び他の経済部門における新たな生産の開始により、ユダヤ自治州は7～10年後に予算的自立に近づくと期待される。将来的には中国北部を結ぶ最大級の物流拠点のひとつをここに築くことが計画されている。キムカン・スタルスキー選鉱コンビナート（ユダヤ自治州オブルチェ地区）の製品が主要な輸出貨物となる。同社の年間生産能力は、選鉱で1,000万t、65%の鉄を含む高品質鉄精鉱の生産で320万tである。2018年上半期に同社は鉄精鉱104万6,000tを生産した。製品の約3分の1がロシアの消費者（エブラズ、メチェル）に供給され、残りが中国に輸出されている。2018年に同社が生産した精鉱は210万tだった。

極東はロシアの金採掘を支える重要な広域地域である。2018年1～11月にブリヤート及びザバイカルを含めたここで採掘された金（副産金及び再生金を含まない）の生産量は、148.3tまたはロシア全体量の60.8%である（表5）。

マガダン州の金採掘業者は2018年に約36.8tの金を採掘した。そのうち18.9tが鉱石で、17.8t以上が砂金である。金の採掘量が最も多かった地区は12.7tを採掘したテニキン地区、2年連続で2位だったのが6.86tの金を採掘したススマン地区、第3位はヤゴドニンスキー地区の6.57tより多かった。金の採掘量を大幅に増やすことができたのは、ナタルカ鉱床で金精錬所が設計能力に入ったおかげである。これにより会社は債務を減らし、浮いた資金を長期プログラムに回すことができる。2019年にコルィマでは40tの金を採掘する計画となっており、ここではヤゴドニンスキー管区のシュトゥルモフスコエ鉱床における精錬所の第1期工事分の始動も考慮に入れられている。

チュクチ自治管区では2018年に砂金の採掘量が2017年より255.91kg増えて、2,583.26kgとなった。チュクチ自治管区における2018年の金採掘量は24.13tだった。銀は111.43tだった。そのうちクポル鉱床では10t以上の金と96.5t以上の銀が採掘された。

**表5 2018年のロシア極東地域における金生産量**

連邦構成主体	2018年1～11月金の生産量(t)
マガダン州	35.00
サハ共和国（ヤクーチヤ）	25.36
ハバロフスク地方	24.54
アムール州	22.35
チュクチ自治管区	18.55
ザバイカル地方	10.57
ブリヤート共和国	5.46
カムチャッカ地方	5.14
サハリン州	1.15
沿海地方	0.17
ユダヤ自治州	0.05
合計	148.33

アムール州における2018年の金採掘量は22.7 tで、前年に比べ3.1 t減少した。同州では150年に及ぶ開発によって砂金鉱床や採掘の容易な鉱山の資源基盤が枯渇している。他方、採掘困難な鉱山を開発するには新しい技術が必要であることから、採掘量の減少は予想されていた。だが2018年12月に金採掘企業「ペトロパブロフスク」で複雑鉱を採掘するための最新式オートクレーブが導入され、これにより生産力が向上するため、2019年には沿アムール地域の金採掘では指標が回復するはずである。沿アムール地域では全部で78の金採掘企業が活動している。これら企業では地域住民の約1.5%に相当する2万1,500人が働いている。金採掘から得られる収益は、アムール州予算の12~17%を占めている。

2018年1~11月のザバイカル地方における金採掘量は、前年比で4%増加した。地下資源開発事業者は2018年の11カ月間で12.3 tの金を採掘した。内訳は砂金が8.8 t、鉱石が3.5 tとなっている。

ハバロフスク地方の地下資源開発事業者は2018年に24.5 tの金を採掘した。これは2017年を6%上回った。金採掘量で高い指標を示したのは、ポリナ・オシペンコ記念地区の有限責任会社「アルバジノ資源」(Polymetalの傘下)、またニコラエフスキー地区で金を採掘している株式会社「ムノゴヴェルシンノエ」(Highland Gold Miningの傘下)である。同地方における銀の採掘量は約62 tだった。ちなみに、ハバロフスク地方の2017年の金採掘量は23.148 t(前年比18.6%増)、うち鉱石が19.114 t(21.8%増)、砂金が4.034 t(5.7%増)だった。

2018年のサハ共和国(ヤクーチヤ)における金採掘量は28 tを上回った。同共和国では59社が金を採掘している。各社は砂金から鉱石の採掘へと移行しつつある。

金採掘産業では、低品位鉱(1 t当たり0.7g未満)、採算が合わない鉱石及び各社のぼた山の取り扱いを可能とする、ヒープリーチング法が積極的に導入されている。

極東地域は銀の生産でも重要な広域地域である。2018年1~11月のロシアにおける銀の生産量は1,035.63 tだった(2017年は956.17 t)。内訳は、採掘が457.24 t(2017年は450.65 t)、副産が292.75 t(2017年は287.82 t)、再生が285.64 t(2017年は217.70 t)である。

ロシア全体の銀採掘量の94.3%(431.15 t)が極東の企業によるものであり、さらにこの量の半分以上がマガダン州、約4分の1がチュクチ自治管区によるものである。これらの地域は副産銀及び再生銀の生産でも重要な位置を占めている。

## (8) 農 業

2018年1~9月の極東における農業生産は前年同期比で10.7%増を記録した(ロシア全体では同3.3%減)。

2018年11月1日時点の全カテゴリーの経営体における農作物の収穫量に関する速報データを表6に示した。2018年11月1日現在、管区内で収穫されたジャガイモは100万 t(ロシア全体の収穫量の4.8%)、露地栽培及びハウス栽培の野菜は30万 t(同2.7%)、穀類及び豆類は80万 t(同0.7%)だった。

野菜の収穫量が最も多かったのは沿海地方（極東全体の28.3%）で、またハバロフスク地方、アムール州、サハリン州、ブリヤート共和国でも収穫量が多かった。

沿海地方はジャガイモの収穫量でも首位となり極東全体の22.3%、2位はアムール州で17.6%を占めた。アムール州は穀類及び豆類の収穫量で首位となり、極東連邦管区における収穫量の45.6%を占めた。2位はザバイカル地方で26.7%、3位は沿海地方で14.4%だった。

**表6 全カテゴリーの経営体における農作物の収穫量（速報データ）**

（単位 1,000 t）

		11月1日時点	
		2017年	2018年
ロシア（全ロシア世界各国分類コード）	穀類及び豆類	135,297.38	114,258.81
	ジャガイモ（合計）	28,823.07	21,841.24
	露地栽培及びハウス栽培の野菜	14,594.19	12,515.05
極東連邦管区（2018年11月3日時点の境界）	穀類及び豆類	784.76	837.55
	ジャガイモ（合計）	1,479.64	1,038.27
	露地栽培及びハウス栽培の野菜	470.44	341.40

極東連邦管区はロシアにおける牛及び大型有角家畜の頭数で大きな部分を占めており（2018年10月1日現在のロシア全体のそれぞれ6.3%及び6.9%）、これは極東連邦管区に新たに加えられたザバイカル地方及びブリヤート共和国、さらにはサハ共和国（ヤクーチヤ）、アムール州、沿海地方に負うところが大きい。

年度結果によると、極東連邦管区はロシアにおける馬の家畜頭数の23.7%を有しており、これはロシア全体の16.4%を占めるサハ共和国（ヤクーチヤ）に負うところが大きい。

食肉用家畜及び家禽の生産量を表7に示した。極東連邦管区では家畜及び家禽の約半数が、農業法人（企業）以外で生産されている。2018年1～9月に食肉用に生産された家畜及び家禽は、農業法人（企業）で7万9,300 t、全カテゴリーの経営体で16万6,000 tだった（同期間のロシア全体の生産量の1.6%）。2018年を通して、農業法人（企業）で食肉用に生産された家畜及び家禽は11万2,600 t（ロシア全体の農業法人における生産量の1.0%）だった。

地域内では、食肉用大型有角家畜の生産量（全カテゴリーの経営体における2018年1～9月のロシア全体の3.1%）が、羊及びヤギ（全カテゴリーの経営体における2018年1～9月のロシア全体の2.3%または2018年の農業法人におけるロシア全体の生産量の5.7%）とは区別されている。

2018年1～9月期の極東連邦管区における卵の生産量は、全カテゴリーの経営体で9億8,000万個（ロシア全体の2.9%）、このうち農業法人（企業）が7億6,000万個だった。前年同期比での増加率は、すべての経営体で1.1%、農業法人（企業）で1.7%だった。

表7 生体重による食肉用家畜及び家禽の生産量

(単位 1,000 t)

			2017年		2018年	
			1～9月	1～12月	1～9月	1～12月
大手及び中小の農業法人(企業)	ロシア(全ロシア世界各国分類コード)	大型有角家畜	663	935.1	708	986.7
		食肉用の家畜及び家禽	7,910.5	10,821.2	8 289	11,256.2
		羊及びヤギ	17.3	31.2	19.3	35.3
		豚	2 701	3,735.1	2,971.4	4,061.3
		全種類の家畜	4,518.4	6,096.5	4,580.9	6,150.2
	極東連邦管区(2018年11月3日時点の境界線内)	大型有角家畜	8.5	15.2	9.0	15.6
		食肉用の家畜及び家禽	87.1	124.6	79.3	112.6
		羊及びヤギ	1.3	2.0	1.0	2.0
		豚	30.4	43.1	35.7	50.4
		全種類の家畜	45.1	59.9	32.3	40.7
全カテゴリーの経営体	ロシア(全ロシア世界各国分類コード)	大型有角家畜	1,667.8	2,738.1	1 709	
		食肉用の家畜及び家禽	9,942.9	14,513.4	10,273.8	
		羊及びヤギ	246.8	475.1	239.9	
		豚	3,164.9	4,549.9	3,401.6	
		全種類の家畜	4,804.6	6,618.3	4,867.5	
	極東連邦管区(2018年11月3日時点の境界線内)	大型有角家畜	51.4	140.5	52.8	
		食肉用の家畜及び家禽	172.1	351.0	166.0	
		羊及びヤギ	6.0	11.3	5.5	
		豚	62.2	115.3	62.5	
		全種類の家畜	47.8	65.3	41.4	

暫定データによると、2018年に極東連邦管区の農業法人(企業)で生産された卵は10億1,000万個でロシア全体の2.8%だった。

極東連邦管区における卵の主な生産は、ハバロフスク地方、沿海地方、アムール州、サハリン州、サハ共和国(ヤクーチヤ)に集中しており、農業法人(企業)以外での生産の占める割合が高かった。ユダヤ自治州では農業法人(企業)が卵の生産に従事していなかった。

極東連邦管区でミルクの生産が最も大規模に行われているのは、ザバイカル地方、サハ共和国(ヤクーチヤ)、ブリヤート共和国、アムール州で、主として農業法人(企業)以外である。

2018年1～12月の期間に農業法人(企業)で生産されたミルクが1億6,760万t(ロシア全体の農業法人におけるミルク生産量の1%)だったのに対して、全カテゴリーの経営体では2018年1～9月期だけで5倍に相当する8億3,980万tのミルクが生産された(同時期におけるロシア全体の生産量の3.4%)。ロシア全体ではこれら指標の差が1.5～2倍を超えない。

## (9) 漁業

速報データによると、2018年のロシア全体の漁獲量は503万tで、2017年の水準を5.1%上回り、過去26年間の最高記録となっている。

主な漁獲は伝統的に極東の漁業水域によるものであり、極東地域での漁獲量は350万t（前年比11.5%増）、うちサケ・マスが67万6,000t強（ロシア極東の漁獲量でスケトウダラに次いで2番目に多い）、前年の指標を2倍以上上回り、観測史上最大の漁獲量となった。

暫定データによると、ロシア連邦における水産養殖の成長率は5.6%で、具体的には23万2,000tだった。最も著しい動向が記録された極東連邦管区では、魚・海産物の養殖量が1年で34%増加し、2万3,000t近くになった。

2018年10月現在、ロシアの水域全体で水産養殖用として50万haが割り当てられており、このうち約6万haが沿海地方に位置する。養殖場以外に、極東（サハリン及びカムチャッカ）では、魚の稚魚を人工的に育てた後に自然の生息環境に放流する、いわゆる「放流養殖」が活発に行われている。

極東連邦管区における産業の主な問題のひとつが、生簀の幼魚が商品サイズになるや否や、養殖場が略奪されることである。区画の利用者が助けを求めて呼んだ警察は、無力である場合が多い。仮に証拠と共に違反者を捕まえても、犯罪者は他人のボートを使って犯行に及ぶことから、警察は舟や漁具を押収することができず、また生物資源が過小評価されるために損害評価が最少額で行われることもあり、法執行機関は盗難事件を起訴する根拠を見出さない。沿岸地帯には数多くの利用者や見回りがいるのに、専用の監視責任者（沿岸警備隊のようなもの）がおらず、このため警察も、連邦保安局（FSB）も、海上検査当局も、沿岸水域を自分の担当地域と完全には見なしていない。

海洋養殖に適した水域の一部が特別自然保護区の域内に入るため、ソビエト連邦時代には利用されていた約8万haが、いまでは経済循環から除外されているという問題も指摘したい。これはポシエト湾内海洋保護区の沿岸水域のことで、ここでは水生生物の繁殖も含めた経済活動が禁止されている。いま業界の代表者らが、繁殖させる水生生物の種類に制限を設けることに同意した上で、養殖場用に水域の利用許可を得ることについて、当局機関及び科学アカデミーと交渉を進めている。

もうひとつの重要な問題、それは人材である。いま沿海地方には77の養殖企業があり、参入が容易であることからその数が急増しており、遠からず数百社に達する可能性がある。だが水生生物を繁殖させる専門家が足りておらず、地元的高等教育機関でこの養成をしているのは極東国立技術漁業大学のみなのだが、雇用者の多くがその養成の質に満足していない。ソ連崩壊後の時期に当該分野の技能がほぼすべて失われたため国内に専門家がおらず、技術と経験のある中国人を雇わざるを得ない。

この状況をいくらかでも改善するためには、ポポフ島に建設中のTINRO（太平洋漁業研究センター）海洋養殖センターが必要とされている。ここではナマコや昆布の繁殖技術が開発

されることになる。人材育成の問題は、沿海地方レベルでの解決が求められる。例えば、数年前にトルトネフ極東連邦管区大統領全権代表が、極東連邦大学監査役会議長として、海洋養殖技能センターを大学内に設けるよう指示した。いまのところ極東連邦大学の機構には、こうしたものがまったくできていない。このようなセンターが、ロシア科学アカデミー極東連邦支部海洋生物学研究所との共同で自然科学学校をベースに建設されれば、そこには入学志願者のための特別プログラムまた経営体の従業員を対象とした技能向上コースの形で、学術的な要素も教育的な要素も備わることから、十分に組織的な体裁は整うだろう。

2018年12月28日に、極東に加工工場3つを建設するのと引き換えに投資漁獲割当の持ち分を提供することに関する契約が調印され、さらにもう1件の契約が2019年初に調印される。

全4プロジェクトが申請募集の第2次選考を通過した。これらは極東地域にタラ、カレイ、ソコダラ、コマイ、オヒョウを加工する小規模工場を建設することを計画している。ネヴォド（Nevod）社及びアライド（Alaid）社はサハリン州で、オクチャブリスキー1社（Oktyabrskiy-1）及びザリヤ（Zarya）社はカムチャッカ地方でのプロジェクト実施を計画している。総投資額は10億ルーブルとなる。

2019年1月に極東漁業水域における新しい漁獲規則の案が公表された。案では改訂漁業法の一連の規定が2019年に発効するのに合わせた改正が行われている。

- 沿岸に面したロシア連邦構成主体に生きた、生鮮、または冷却された状態で水生生物資源の漁獲物を届けて陸揚げする漁業実施の特徴及び定義が修正された。この方法による水生生物資源の捕獲（漁獲）は、沿岸漁業の枠内でも商業漁業の枠内でも認められる。

- 沿岸漁業を行う条件が変更されたのに伴い、個別漁場における特定の種類の水生生物資源に関する当該漁業の特徴を定める規定が修正された。

- 本文の修正には、用語「漁業場」の「漁場」への変更、また用語「漁業場提供契約」の「漁場利用契約」への変更も含まれる。

この他にも、極東全体の利用者を対象とした文書案では、沿岸漁業の実施方法に関する統一要求事項が定められている。

## （10）建設

2018年に極東で新築された住居は224万㎡で（ブリヤート及びザバイカルを含む）、前年に比べ11%減少した。住宅新築面積は沿海地方（53万3,800km<sup>2</sup>、前年比で29.5%増）及びハバロフスク地方（27万2,800km<sup>2</sup>、前年比で1.1%増）で増加し、残りの地域では住宅新築面積に減少傾向が観察された。

## （11）貿易

非原料・非エネルギー輸出の拡大が、2018年5月7日付ロシア連邦大統領令第204号「2024年までのロシア連邦発展の国家目標と戦略的課題について」により重要な国家的目標

のひとつとして位置付けられた。非原料・非エネルギー商品の重要な輸出セグメントとして農業関連産業の製品があげられ、これについては国家プロジェクト「国際協調と輸出」の枠内で2024年までに450億ドルの規模に達するという課題が設定されている（2017年は216億ドル）。

非原料・非エネルギー輸出は極東連邦管区の輸出量の18.1%を占めており、非原料・非エネルギー輸入は輸入量の92.1%を占めている（表8）。

非原料・非エネルギー商品の構成はほぼ変化がない。非原料・非エネルギー輸入の約半数が機械製品であり、非原料・非エネルギー輸出の半数近くが食料品（加工度の低い水産物）となっている。

極東連邦管区の非原料・非エネルギー商品構造を加工度で見ると、輸入では加工度が高く（70～75%）、輸出では低い（75～80%）ことが分かる。極東が貿易黒字を安定的に維持している低加工製品セグメントを除き、非原料・非エネルギー商品について極東は総じて純輸入地域である。

**表8 極東連邦管区の輸出入**

（単位 100万ドル）

商品カテゴリー	2015年		2016年		2017年	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
非原料・非エネルギー商品	5,478.06	3,512.99	5,391.16	3,970.99	5,792.62	4,035.40
貴金属及び宝石	84.29	278.17	10.54	378.97	1.47	331.30
木材・紙製品	87.64	357.00	78.38	376.01	88.01	437.42
金属製品	698.68	179.05	590.30	113.73	541.68	117.04
非食品農産物	5.08	93.04	4.74	82.34	5.31	74.50
食料品	841.17	2,435.52	815.96	2,546.52	936.99	2,784.36
機械製品	2,468.38	130.97	2,791.63	424.04	3,042.73	237.35
各種工業製品	266.54	2.68	249.28	4.49	203.84	4.59
ガラス、セラミック、石製品	143.46	0.68	96.52	1.63	111.94	0.76
織物、衣類、靴	253.74	3.46	222.46	2.77	281.09	2.88
化学製品	629.08	32.41	531.34	40.48	579.56	45.21
その他の商品	404.32	17,126.63	402.47	14,669.55	497.41	18,209.02
合計	5,882.38	20,639.62	5,793.64	18,640.54	6,290.03	22,244.41

非原料商品の貿易黒字部分において最も大きい極東連邦管区の貿易セグメントは、食料品である（表9）。貿易規模を表すため、対外経済活動品目表の該当項目の取引高も引用する。

極東連邦管区の食品の輸出入相手国には、次の特徴が見られる。輸出の98.1%が、中国（2017年に12億7,000万ドル）、韓国（12億ドル）、日本（2億7,100万ドル）の3カ国に集中している。食品の輸入相手国はもっと多様で、大手輸入業者3社が極東連邦管区の食品輸

入の73.2%を賄っており、その内訳は、中国（3億9,880万ドル）、ブラジル（2億3,870万ドル）、韓国（4,810万ドル）となっている。極東連邦管区の輸入高が1,000万ドルを超えた国としては、エクアドル（3,070万ドル）、ベトナム、チリ、パラグアイ、アルゼンチン、インド、ニュージーランド、日本、ベラルーシ（1,280万ドル）もあげられる。

**表9 極東連邦管区の食品貿易収支**

（単位 100万ドル）

商品カテゴリー、対外経済活動品目表の項目	2015年	2016年	2017年	2017年 (取引高)
食料品、内訳	1,594.35	1,730.56	1,847.37	3,721.36
03 魚及び甲殻類、軟体動物及びその他の水生無脊椎動物	2,199.74	2,284.40	2,494.37	2,622.43
12 油糧種子及び果実。その他の種子、果実及び穀類。薬用植物及び工業用植物。藁及び飼葉	116.24	116.99	124.10	130.96
15 動物性または植物性の油脂、その加工品。食用脂。動物由来または植物由来のワックス	12.78	14.11	32.11	37.27
10 イネ科植物	13.48	10.15	14.97	32.39
11 製粉・ひき割り産業の製品。麦芽。デンプン。イヌリン。小麦グルテン	2.75	6.15	10.54	12.47
18 カカオ及びカカオ製品	3.99	2.27	0.86	4.42
05 他の場所で言及されていない、または含まれていない、動物由来製品	-1.14	-0.28	-0.12	0.12
16 食肉、魚または甲殻類、軟体動物またはその他の水生無脊椎動物から作られた製品	-8.09	-6.01	-2.17	13.67
17 砂糖及び砂糖菓子	-31.68	-39.73	-3.45	4.90
04 乳製品。鳥の卵。天然ハチミツ。他の場所で言及されていない、または含まれていない、動物由来の食品	-12.79	-14.15	-10.54	14.67
09 コーヒー、お茶、マテ茶、またはパラグアイ茶、及び香辛料	-12.73	-13.44	-12.25	13.08
19 イネ科植物の穀類、粉、デンプンまたはミルクから作られた製品。粉菓子	-9.30	-8.49	-16.71	24.82
22 アルコール飲料及びノンアルコール飲料及び酢	-10.83	-9.78	-20.10	30.68
21 各種食品	-29.55	-29.86	-35.42	43.38
20 野菜、果物、ナッツ類、またはその他植物部位の加工品	-40.08	-38.78	-44.74	47.66
08 食用果物及びナッツ類。柑橘類の外皮またはメロンの皮	-144.18	-148.03	-168.06	171.27
07 野菜及び一部の食用根菜及び塊根	-159.76	-144.64	-183.24	183.42
02 食肉及び食用内臓肉	-294.49	-250.32	-332.78	333.73

食品の取引量に主に貢献しているのは魚・水産物であり、2017年の輸出量は140万 t で26億ドル、これに対して輸入量は3万5,000 t で6,400万ドルだった。主な輸出者は次のとおり。

- 沿海地方 - 60万7,000 t、9億4,900万ドル
- カムチャッカ地方 - 29万4,000 t、6億4,400万ドル
- サハリン州 - 32万 t、6億4,200万ドル

主な商品は、スケトウダラ（冷凍）、カニ（冷凍及び非冷凍）、サケ・マス類。主な輸出先は、中国、韓国、日本である。

2017年のブリヤート共和国及びザバイカル地方における食品の輸出額は1,810万ドル、輸入額は3億200万ドルだった。

ザバイカル地方は食肉及び食肉製品を事実上輸入していないし、輸出もしていない。ブリヤート共和国は概ね2,000 t以下の馬肉と600 tの大型有角家畜肉を輸入している（主にモンゴルから）。

上記の貿易赤字額は、該当する経済部門における投資プロジェクトの市場ポテンシャル評価を下げている。

## （12）小 括

今日、ブリヤート共和国とザバイカル地方が加わったことで極東の範囲が拡大したことも考慮し、極東連邦管区は住民が密集して居住する、発達度合に非常にバラツキのある巨大な地域となっている。

一方で、極東の一部地域は工業・脱工業型に沿って発展しており（沿海地方南部、ハバロフスク）、ここには知識経済の発展に必要な前提条件がすべて揃っていて、進んだ教育機関及び学術機関がある。同時に、先住少数民族の伝統産業の形での経済開発が主流を占める広大な区域もある（サハ共和国北部など）。

極東の一部地域では、マガダン州などのように金採掘及び漁業になど、特定の産業に特化するところもある。

ここで指摘したいが、2025年までの極東及びバイカル地域の社会経済発展戦略で計画されたほど早くないとはいえ、極東のすべての地域で開発が十分に活発に進められており、多くの地方で様々な実施段階にある大型プロジェクトが存在する。

事実上、大型投資プロジェクトは、この広大な地域の発展を左右するものである。同時に、その一部は制裁があるがために停滞している。国際パートナーによる参加の見合わせや撤退が原因となって、最近は大規模プロジェクトで実施モデルやプランが頻りに修正されているだけでなく、先に計画されたテクノロジーや食料品のソリューションを輸入代替するスキームの実行に、また有望なプロジェクトの互恵的な実現に関心を持つ新しいパートナーの開拓に、主な力が注がれている。

こうして2018年は、大型プロジェクトの実施に向けて今後は自主的に断固として歩み続けるためのポテンシャルの蓄積、またすべての重要な開発プロジェクトにとって致命的となりうるインフラの整備を基調として過ぎ去っていった。

初期段階で韓国の造船所と比べて競争力が劣ることから、政府によって初期段階での補助金交付が決められた、造船クラスタープロジェクトにも改めて言及したい。このクラスターの技能が強化及び発展すること、業務経験が蓄積されること、この事業に提供されるインフラ（鉄道、電気など）の信頼性が向上することを考慮し、またLNG海上輸送の市場が成長していることを考えると、このような補助金の必要性が失われる一方で、極東には規模で北西

クラスター（訳注：サンクトペテルブルクにある造船クラスター）に劣らない、国際的な競争力を有する造船クラスターが形成されることになる。

また大型プロジェクトがロシアの別の大型プロジェクトを支えること、これらを共同で実現する結びつき（カムチャッカでLNGを積み替えるための基地、ヤマルLNGのための船舶、ガス精製）も重要な意義をもっている。

極東内部の問題の大部分は、地域及び地方自治体が住民に対する義務及び権限という形で重荷を背負いながら、問題を解決するための資源を十分に確保できていないために起きているということを、指摘しておく必要がある。これは教育施設、その維持、修理、改修、新築、また保健施設、地方自治体及び地域の道路及び橋、頻繁に起こる洪水への対策についても言えることであり、その発展を事実上すべての極東地域が必要としている。このことが保健施設及び教育施設の劣悪な設備、医療スタッフ及び教職員の不足の誘引にもなっている。

5月のロシア連邦大統領令が採択されたのに伴い、優先事業として極東で無条件に実施されることになる国家プロジェクトの立案が2018年に開始された。その一方で、これらプロジェクトに必要な資金が十分に確保されておらず、しかるべき分野で実施される全事業量の10～15%以下となっている。プロジェクトそのものについては、事前にこの中から連邦プロジェクトを区別し、すでに実施されている国家プログラムの一環として実施する（「積み込む」）ものと考えられている。しかしガイダールフォーラムでシルアノフ第1副首相は、国家プログラムには「専門化たちが多くの疑念をもっている」と強調している。

この矛盾をある意味で取り除くことになっている比較的新しいメカニズムが、2025年までの期間ならびに2035年までの見通しにおける極東発展国家プログラムである。その輪郭は、2018年9月12日の東方経済フォーラム総会におけるプーチン大統領の発言で、十分に明確に描かれている。

## 2. 極東発展政策の見通し

### （1）ロシア極東の今後の経済発展における基本方針

ロシア極東、これは急速に発展するアジア太平洋地域とロシアが接触する地域、つまりロシア東部においてロシア連邦が発展する役割を担う区域、すなわちロシアの東方政策が実施される主要な区域である。

海上輸送、世界の大洋へのロシアの出口の確保、国のトランジットポテンシャルの確保、宇宙開発、輸出志向のメガプロジェクト（石油・天然ガス採掘、ガス・石油化学、石炭、木材加工）の実現における極東の役割、石油、天然ガス、ウランなどの戦略物資に関する国の重要な資源基盤としての役割、教育及び科学の中心地、これらはもはやロシア共通の極東ブランドであるだけでなく、世界規模で極東のポジションを示すものでもある。

他方、ロシア極東では、何よりもこの地域に住む人々が主役であり、彼らにきちんとした生活環境を提供し、それぞれの生活で優先される各人の自己実現のための条件を整備することが、何よりも優先されなければならない。

この地域には特殊な発展メカニズムが存在するとはいえ、経済開発及び発展の恩恵を受けた者だけでなく、すべての住民にきちんとした環境を提供すべきである。この意味において、以下の点が優先される。

- 一人ひとりの住民が労働の分野で自己を実現できるようにする、つまり仕事を与える、それも長期的な仕事を与えることで、極東の一人ひとりの住民に、ここには仕事がある、彼自身にも、彼の子供たちにも、彼の孫たちにも、仕事があると理解させる。
- 極東の一人ひとりが個人の住居を、それもあらゆる公共サービス及び情報サービスが確保された最新式の住居を、持てるようにする。
- ロシアの平均を下回らないレベルの公共サービスまた日常サービスを実現する。
- すべての住民が移動しやすい環境を整える。

**農業・食品産業** 既存のロジスティクスチェーンを考慮して、食肉生産、穀類・豆類・野菜栽培の発展にとって最も有望な地域は、沿海地方である。同じ意味でアムール州及びザバイカル地方も、農作物生産の大規模な発展にとって有望な地域である。この分野のプロジェクトは市場の明確な有望性を有しており、成功する可能性が高い。

沿海地方では養豚分野において、いくつかの投資プロジェクトがすでに開始している。同時に70万頭を飼育できる10の養豚施設の建設である（2017年末時点で極東連邦管区全体の豚の頭数は38万600頭、うち16万8,300頭が沿海地方）。この建設によって、食肉製品セグメントそれぞれにおける極東地域の需要を満たし、さらには極東の純輸出地域への移行が可能となる。これ以外にも、大型有角家畜肉の生産に関する類似のプログラム（同時に15万～20万頭を飼育できる農場、2017年末時点での頭数は極東全体で16万2,800頭、うち沿海地方は3万1,900頭）の実施、また既存養禽施設の拡大プロジェクトも有望である。食肉畜産の発展における投資循環が他より長いことを考慮し、極東連邦管区の優先性を考慮した当該分野の追加刺激策を、ロシア農業省のラインで立案することが望ましい。こうした案の実現を妨げる要因としては、養豚業における家畜流行病の存在が考えられ、これを克服する必要がある。

極東における伝統的な輸出食品（水産物、大豆製品）の分野では、輸出品の加工レベルの向上に力を入れ、高加工製品（魚の缶詰、魚粉、大豆油、また菓子類、アイスクリーム、蜂蜜などの食品産業製品）の占める割合を増やすのが望ましい。この他にも、食用農業分野との関連で発展していく非食用農作物（寒天、藁など）の輸出が非常に有望である。

農業関連産業の投資魅力の基盤は土地である。極東は国土の40%以上を占めている。だが国に広大な土地があっても、農業関連産業を発展させるための土地は不足している。これはとくに、連邦、地域、地方自治体の間で土地に対する権利の境界を定めるのが困難であるこ

とが関係している。例えば、農地は90%が境界未確定である。この結果、土地を管理する権利を有する地方自治体機関は、権利の境界を定めることなく、これを使用することができない。

この他にも、（極東の基準で）かなりの土地が少数のプレーヤーの手に集中しているという問題を指摘しないわけにはいかない。例えば、沿海地方ではルスアグロ社が8万haの土地を短期間で自分の手に集中させた。実質的に小規模生産者が追いやられており、地方自治地区の行政は農家を吸収から保護する施策の実施を試みることを余儀なくされている。

これに際して、例えば沿海地方では、大手外国企業または外国資本の入った企業がすでに活動している。これらの企業が現在使用しているのは約13万haである。このうちわずか20%が生産者であることを指摘したい（沿海地方畜産連合のデータによる）。残りの企業は、自分らに属している土地を中国の生産者などに賃貸している。

極東では農地の土壌が非常に特徴的で、大豆及び米が豊作となることも、指摘しておく必要がある。だが現在のところ、例えば、大豆からは、アムール州に大豆分離物生産工場の建設が計画されているだけである。この分野のプロジェクトは市場の明確な有望性を有しているが、その実現は様々な理由により「停滞」している。

**住民医療サービス** ウラジオストク自由港では、外国で医学教育を受けた者が区域内での医療活動に従事するのに必要な特徴を判断し、自由港入居者が行う医療活動を許可し、また自由港内で外国人に医療処置を施す手順を適用することができると法律で定めている。

このためには政府間協定を締結する必要がある。同時に極東には人口の少ない地域が数多くあることから、標準的な医療システムが効率的とはなりえない。このことが、責任ある自己治療（responsible self-medication）キットの提供を伴う遠隔医療システムの発展を後押ししている。

また2019年は腫瘍対策年であるとロシアで公表されたことを思い出そう。極東で見られる、病院での専門医また腫瘍医の不足、住民健康診断の質および受診率の低さが、医療分野で国際協調を活発化させる潜在的刺激となっている。統一専門診断センターへのデータ転送を伴う生検を含めた、医療調査実施分野デジタル化プロジェクトを実施することで、問題の深刻さを緩和できると期待される。これを目指した事業がスコルコヴォ（Skolkovo Innovation Center）で始まったが、まだ実質的な成果は得られていない。

**住宅公益事業** 極東でも、ロシア全域でも、局地的暖房セグメントの発展を含めた、熱供給におけるエネルギー効率向上の問題が先鋭化している。熱損失が大きいこと、地域暖房ステーションの遅延性だけでなく、熱供給管の損耗が激しいことも、この原因となっている。現在、住宅公益インフラ基本設備の60%までが耐用年数を超えて使用されている。老朽化率（ロシア全体）は、ボイラーで55%、熱供給網で63%と評価されている。

極東地域では、地方予算の15%が公共設備の運用に支払われる補助金に費やされている。

ここで指摘したいことは、ロシアの住宅公益事業は常に改革が続けられて、もう25年になる。だが個人投資家にとってのプロジェクト効率の問題が解決されないことから、こうした改革の結果が住宅公益事業の問題をしばしば深刻化させるだけとなっている。

## （２）2024年までの戦略計画の基本文書におけるロシア極東の位置

極東における戦略計画基本文書は、2009年12月28日付ロシア連邦政府指令第2094号で承認された「2025年までの極東及びバイカル地域の社会経済発展戦略」である。

極東及びバイカル地域の戦略的発展目標は、これまでと変わらず、この域内にあるロシア連邦構成主体で快適な生活環境及び経済発展を達成することによって、極東及びバイカル地域に住民を定着させるという地政学的課題を実現することにある。ただし、これまでの戦略ではロシアの平均的な社会経済発展レベルを実現するという課題が設定されていたが、いまでは極東について正式にロシアの平均レベルを超えたと言われている。

戦略に記された先進発展地帯開発の原則は、大きく改変されながらも、先進社会経済発展区（TOR）のメカニズムにおいて具体化されている。

戦略が立案されてからすでに10年を経過し、この間に社会経済発展の条件が大きく変化したとはいえ、それでもその戦略に記載された課題の多くが依然として懸案のものであり、広域地区の発展のために重要なベクトルを与えている。

2018年に政府指令により承認された戦略計画産業文書は「2018～2024年のロシア連邦の交通安全戦略」「2030年までの産業廃棄物及び使用済み廃棄物の処理、リサイクル、無害化に関する産業発展戦略」「2025年までのロシア連邦の自動車産業発展戦略」「2030年までのロシア連邦の林業・木材産業発展戦略」「ロシア連邦のサナトリウム保養関連産業発展戦略」「2035年までのロシア連邦の鉱物資源発展戦略」である。

極東の戦略的開発の特徴が記されているのは「2030年までのロシア連邦の林業・木材産業発展戦略」のみである。

「2030年までのロシア連邦の林業・木材産業発展戦略」の実施枠内で、極東連邦管区では木材加工プロジェクトの実施が想定されており、これにより最終製品の生産指標が現在の水準より増えると期待される。

ハバロフスク地方は、木材の原料供給源が豊富であること、そして世界最大のパルプ市場である中国に地理的に近いことから、パルプ製紙コンビナートの建設にとって魅力的な地域である。BAM鉄道、シベリア横断鉄道、アムール川そして日本海の港への出口といった物流インフラが発達していることから、効率的に森林資源を調達し、製品を出荷することができる。ハバロフスク地方で計画されている最大のプロジェクトとして、1994年に閉鎖されたアムール・パルプ厚紙コンビナートの外部インフラが残されているアムールスク市の先進社会経済発展区「コムソモリスク」におけるパルプ製紙コンビナート（生産能力70万m<sup>3</sup>）の建

設をあげることができる。

その他、ペレット生産プロジェクトは将来性がありそうだ。2016年に極東連邦管区でペレットを生産する唯一の企業（生産能力7万t）が稼働した。現在の敷地で設備を拡大し、また新たに2設備を建設するプロジェクトが申請された。2030年までに極東連邦管区におけるペレット生産能力は合計140万tとなる見込みで、生産物は国内市場及び輸出に向けられる。

製材加工においては極東連邦管区で最大手の企業が統一林業クラスターに統合し、当該地域の伐採地の40%以上、木材加工設備能力の70%のシェアを占めることになる。パルプ製紙コンビナートが林業クラスターに統合することで、地域における原料バランスを安定させ、森林資源の立方メートル当たりの付加価値を最大にすることができる。統合が完了し、設計生産能力に達すれば、林業クラスターはロシアの3大林業企業に入ることになる。

2030年までに極東連邦管区における林業各社の総売上高は、2016年価格で1,320億ルーブルに達する見通しである。この産業部門は3万5,000人の雇用を創出し、ロシア連邦予算に120億ルーブルの税収をもたらすことになるだろう。

2018年11月29日付連邦法第459号「2019年ならびに2020年及び2021年の計画期間における連邦予算について」によって、国家プログラム「極東及びバイカル地域の社会経済発展」の実施に対する2019～2021年度連邦予算支出が承認された（表10）。

国家プログラム「極東及びバイカル地域の社会経済発展」の実施効果が年々上がっているのが確認され、このことはロシア連邦会計検査院が行った分析でも、またロシア経済発展省が承認した、2017年度国家プログラム効果評価に関する及び実施過程に関する総括年次報告書でも裏付けられている。

**表10 ロシア連邦国家プログラム「極東及びバイカル地域の社会経済発展」への予算配分**

（単位 1,000ルーブル）

項目	2019年	2020年	2021年
ロシア連邦国家プログラム「極東及びバイカル地域の社会経済発展」	47,741,889.8	44,103,303.0	31,228,705.4
サブプログラム「極東先進社会経済発展のための環境整備」	13,579,952.5	21,157,325.8	28,257,322.8
極東連邦管区を構成するロシア連邦構成主体で先進社会経済発展区を管理する役割を担う運用会社の補助金（その他予算配分）	851,314.2	926,457.8	933,186.1
極東連邦管区を構成するロシア連邦構成主体で先進社会経済発展区を管理する及びウラジオストク自由港を管理する役割を担う運用会社、投資家、入居者に対する先進社会経済発展区の発展を目的とした補助金（その他の予算配分）	12,228,638.3	19,636,868.0	26,324,136.7
優遇金利で、極東連邦管区を構成するロシア連邦構成主体域内での投資プロジェクト実施のためウラジオストク自由港及び先進社会経済発展区の入居者に与えた、貸付に関わる未回収金の補償を目的としたロシアの貸付機関に対する補助金（その他予算配分）	500,000.0	594,000.0	1,000,000.0
サブプログラム「極東連邦管区における投資プロジェクト実施支援」	13,521,029.0	5,090,129.7	896,000.0
極東及びバイカル地域での投資プロジェクト実施枠内による、電力消費機器を送電網に及びガス消費機器をガス供給網に接続する費用、またインフラ施設を建設及び（または）改修する費用の財政支援を目的とした、法人（国家機関、地方自治体機関を除く）に対する補助金（その他の予算配分）	3,864,700.0	5,090,129.7	896,000.0

項目	2019年	2020年	2021年
極東連邦管区域内での優先的投資プロジェクトの実施を目的とした国有企業「開発対外経済銀行（Vnesheconombank）」へのロシア連邦の財産拠出（その他の予算配分）	9,656,329.0		
サブプログラム「バイカル地域における投資プロジェクトの実施支援」	1,882,800.0		
極東及びバイカル地域での投資プロジェクト実施枠内による、電力消費機器を送電網に及びガス消費機器をガス供給網に接続する費用、またインフラ施設を建設及び（または）改修する費用の財政支援を目的とした、法人（国家機関、地方自治体機関を除く）に対する補助金（その他の予算配分）	1,882,800.0		
サブプログラム「極東の投資魅力向上」	893,209.8	893,488.0	899,922.5
財政支援を目的とした独立非営利団体「極東人材資本開発エージェンシー」への補助金（公営機関、独立系機関、その他の非営利団体への補助金交付）	346,809.8	347,088.0	353,522.5
独立非営利団体「極東投資誘致・輸出促進エージェンシー」へのロシア連邦の財産拠出（公営機関、独立系機関、その他の非営利団体への補助金交付）	546,400.0	546,400.0	546,400.0
サブプログラム「ロシア連邦国家プログラム『極東及びバイカル地域の社会経済発展』及びバランスの取れた地域開発分野でのその他施策の実施確保」	17 554 898.5	16 652 359.5	880 460.1
連邦国家機関の職務遂行、役務提供、業務遂行に関わる財政支援（公営機関、独立系機関、その他の非営利団体への補助金交付）	91 124.8	91 238.5	93 904.4
連邦国家機関の職務遂行、役務提供、業務遂行に関わる財政支援（国家機関・公設機関、国家予算外基金運営機関による職務遂行支援を目的とした人件費）	331 253.6	342 445.0	353 209.7
連邦国家機関の職務遂行、役務提供、業務遂行に関わる財政支援（国家機関・公設機関、国家予算外基金運営機関による職務遂行支援を目的とした人件費）	6.0	6.0	6.0
連邦国家機関の職務遂行、役務提供、業務遂行に関わる財政支援（国家による必要物資、業務、役務の調達）	428 684.1	430 240.0	430 240.0
連邦国家機関の職務遂行、役務提供、業務遂行に関わる財政支援（その他の予算配分）	3 100.0	3 100.0	3 100.0
極東連邦管区を構成するロシア連邦構成主体における経済成長センターの社会発展プラン施策実施を目的としたその他の予算振替（予算振替）	16 700 730.0	15 785 330.0	
連邦目的プログラム「2016～2025年のクリル諸島（サハリン州）社会経済発展」	310 000.0	310 000.0	295 000.0
連邦目的プログラム「2016～2025年のクリル諸島（サハリン州）社会経済発展」の施策実施を目的とした補助金（予算振替）		260 000.0	295 000.0
連邦国家機関の職務遂行、役務提供、業務遂行に関わる財政支援（国家による必要物資、業務、役務の調達）	248 324.8	50 000.0	
連邦国家機関の職務遂行、役務提供、業務遂行に関わる財政支援（国有公有施設への資本投資）	61 675.2		

### （３）ロシア極東社会経済発展国家プログラム及び極東関連の国家プロジェクト

2018年5月7日付ロシア連邦大統領令第204号「2024年までの期間におけるロシア連邦の戦略的発展課題及び国家目標について」により、下記の国家目標に合致した、承認された分野の国家プロジェクト（プログラム）を、戦略的発展及び国家プロジェクトに関するロシア連邦大統領付属評議会会合で審査するため、ロシア連邦構成主体の行政府と共同で立案（修正）し、2018年10月1日までに提出するよう指示された。

- 人口
- 保健

- 教育
- 住居と都市環境
- 環境
- 安全で良質な車道
- 労働生産性と雇用支援
- 科学
- デジタル経済
- 文化
- 中小企業及び個人事業イニシアチブ支援
- 国際協調及び輸出

2018年の国家プロジェクトでは極東に関する特別な施策が見当たらないが、国家プロジェクトの施策がこの地域の優先性を考慮して実施されているのは確認できる。

例外として、極東連邦管区のしかるべき地域プログラムの特定の優先ランキングにしたがい、極東に居住する3歳までの子供の世話をする育児休暇中の女性の再教育及び技能向上が、国家プロジェクト「人口」で定められている。この他にも、1歳半から3歳までの子供のための追加席の設置に関する極東地域プログラムの施策が優先的に実施される。

同時に、極東連邦管区を構成するロシア連邦構成主体の予算バランス及び連邦予算から該当項目に必要な融資額を想定することで、極東連邦管区を構成する各構成主体においてロシアの平均水準を上回る社会経済発展の指標を達成させる施策及び（または）項目を、2019年3月1日までに連邦プロジェクト（プログラム）に設けるよう、ロシア連邦政府に対する指示が出された。

第4回東方経済フォーラムにおいてプーチン大統領は、極東発展国家プログラムを立案するという課題を提示した。プログラムは、経済状況、医療、教育、輸送、文化、スポーツ、その他の極東住民の生活におけるすべての分野の改善に向けられたあらゆる措置を一体化する、統合文書となるはずである。

2025年までの期間ならびに2035年までの見通しにおける極東発展国家プログラム案への提言が、2018年12月15日から2019年5月1日まで募集されており、ここでは一人ひとりの住民が当該プログラムの内容について自分の希望を述べられるようになっている。

国家プログラムの輪郭は、大統領によって次のように十分に明確に描かれている。

「我々の国家プロジェクト及び国家プログラムの施策、省庁及びインフラ企業の長期産業計画、すべての極東地域の発展戦略を統合できるであろう、2025年までの期間ならびに2035年までの見通しにおける極東発展国家プログラムが必要だ。

このような国家プログラムは、もちろん、物質的な、具体的な評価基準、測定可能な指標を含んでいなくてはならない。

極東発展国家プログラムでは、どのような重要方針を定めなければならないか？

第1に、そして何よりも必要なのは、質の良い住居と住宅公益事業、交通の便、極東とロシア全体との繋がり、保健、文化、スポーツに取り組める環境のような、人々にとってセンシティブな分野で、我々は高い、優れた成果を実現しなくてはならないということだ。我々は特別な人口増加策や家族支援策も提案しなくてはならない。

第2に、極東の未来、それは伝統的な産業だけではないが、これも我々は新しいレベルに到達させなければならない。しかし、これは何よりも、現代的な教育、科学、グローバルな進歩傾向を左右する分野での国際協力である。

極東は、大きな輸出ポテンシャルをもつ強力な経済及び工業の中心地になることができるし、ならなければならないと確信している。このために我々は、企業家のエネルギー、中小企業の成長をなおざりにできない。

…

極東はその物流ポテンシャルを完全に実現しなくてはならない。**BAM鉄道及びシベリア横断鉄道の大規模な近代化、極東の諸港及び北極海航路の発展は、アジア太平洋地域とヨーロッパを結ぶ輸送を根本的に強化する**」

国家プログラムが解決しなければならない主な課題は次のとおり。

- ① 極東で年6%の地域総生産成長率を実現する。
- ② 極東からの人口流出を止める。
- ③ ロシア平均より高いレベルまで極東地域の社会発展及び人々の生活の質の具体的なパラメータを引き上げる。
- ④ 隣接する世界各国と極東地域の投資協力規模及び物流を拡大する。

極東発展国家プログラムの重要方針は次のとおり。

1) 下記分野で、高い、優れた成果を実現する。

- ・ 質の良い住居と住宅公益事業
- ・ 交通の便、極東とロシア全体との繋がり
- ・ 保健
- ・ 文化、スポーツに取り組める環境

2) 現代的な教育、科学、グローバルな進歩傾向を左右する分野での国際協力

3) 極東はその物流ポテンシャルを完全に実現しなくてはならない

- ・ **BAM鉄道及びシベリア横断鉄道の大規模な近代化**
- ・ **極東の諸港及び北極海航路の発展は、アジア太平洋地域とヨーロッパを結ぶ輸送を根本的に強化する**
- ・ 現代的な水準で極東における国境検問所を整備し、国境で働いている税関、検査、国境警備などの業務を市民や事業者にとってもっと便利なものにする
- ・ すべての国家プロジェクト、国家プログラム、企業発展プログラムに特別に設けられた

極東の部分

極東発展国家プログラムは2019年9月1日までに作成されることとされている。

#### (4) ロシア極東の社会経済発展における特別制度

**先進社会経済発展区 (TOR)** 2018年の結果から先進社会経済発展区のメカニズムの質的な転換が見て取れる。これはもはや区分された何もない場所に設けられた「紙」のメカニズムではなく、広大な場所（ポリショイ・カメニ、東方石油化学会社、ガス化学コンビナート、ウドカンなど）における大規模な総合プロジェクトの総合体となっており、ここではプロジェクトが活発に実施され、必要なインフラが整備されている。

先進社会経済発展区 (TOR) とは、企業活動の実施に対する特別な法規が設けられている、ロシア連邦構成主体の一部区域である。極東域内には全部で18の先進社会経済発展区がある。

2018年には極東にある18の先進社会経済発展区で330の入居者が登記され、5万6,813人の雇用が創出された。投資額は2兆3,370億ルーブルである。

これ以外に、新たに加わった地域で2つの先進社会経済発展区が機能しており、企業城下町となっている。それはブリヤート共和国の先進社会経済発展区「セレンギンスク」とザバイカル地方の先進社会経済発展区「クラスノカメンスク」である。

これまでにブリヤート共和国の当局は、地域内に先進社会経済発展区「ブリーチャーヤ」を建設する申請を出した。先進社会経済発展区は3エリア（セレンギンスキー地区、カバンスキー地区、キャフチンスキー地区）に設けられ、ここに輸送物流ターミナルが設けられ、農業プロジェクトが始動することになる。

ザバイカル地方にも複数の投資エリアをもつ先進社会経済発展区「ザバイカル」が設けられる予定である。知事代行の指示にしたがい、2019年2月末までに書類を仕上げ、ロシア政府に提出する準備を整える必要がある。先進社会経済発展区「ザバイカル」には、「北ザバイカル」（ウドカン鉱床及びアプサツコエ鉱床地区）、「西ザバイカル」（ザシュランスコエ炭田及びクラスノチコイスコエ炭田の開発、木材加工プロジェクトを予定）、ザバイカル地方東部、中心部、チタ集積地域、ザバイカル地方南部（何よりも農業関連産業の発展を想定）の全6エリアが含まれる。区画エリアでは、ザバイカル地方の経済的優先事項を反映した18投資プロジェクトの実施が予定されている。

2018年12月にコズロフ極東発展大臣が、ブリヤート共和国及びザバイカル地方における先進社会経済発展区の建設に関する決定は、見込み投資家から地域当局を介して提出された申請書に基づき、2月15日以降に下されると公表した。また2019年3月1日から極東連邦管区の新しい地域で、極東投資誘致・輸出促進エージェンシー、極東開発コーポレーション、極東人材資本開発エージェンシーといった、極東を代表する開発機関が活動を始める。



2019年1月末に極東開発コーポレーションは、ザバイカル地方政府及びブリヤート共和国政府と共同で、極東自由港及び建設中の先進社会経済発展区に参入する用意のある投資家のプール形成に着手した。新しい極東の地域で本格的に着手するため、運用会社がチタ及びウランウデにプロジェクト事務所を開設する。

**ウラジオストク自由港** ウラジオストク自由港は、2015年7月13日付の連邦法「ウラジオストク自由港について」にしたがって、通関、税金、投資、関連分野を規制する特別制度が敷かれている区域である。

当初、特別制度は地域の中心都市を含む沿海地方の15の地方自治体に適用されていた。2016年に、ロシア大統領の指示にしたがい、自由港制度が極東の重要な湾、すなわちハバロフスク地方（ワニノ市）、サハリン州（コルサコフ市）、カムチャッカ地方（ペトロパブロフスク・カムチャツキー）、チュクチ自治管区（ペヴェク）、沿海地方（ラゾフスキー地方自治地区）に適用された。

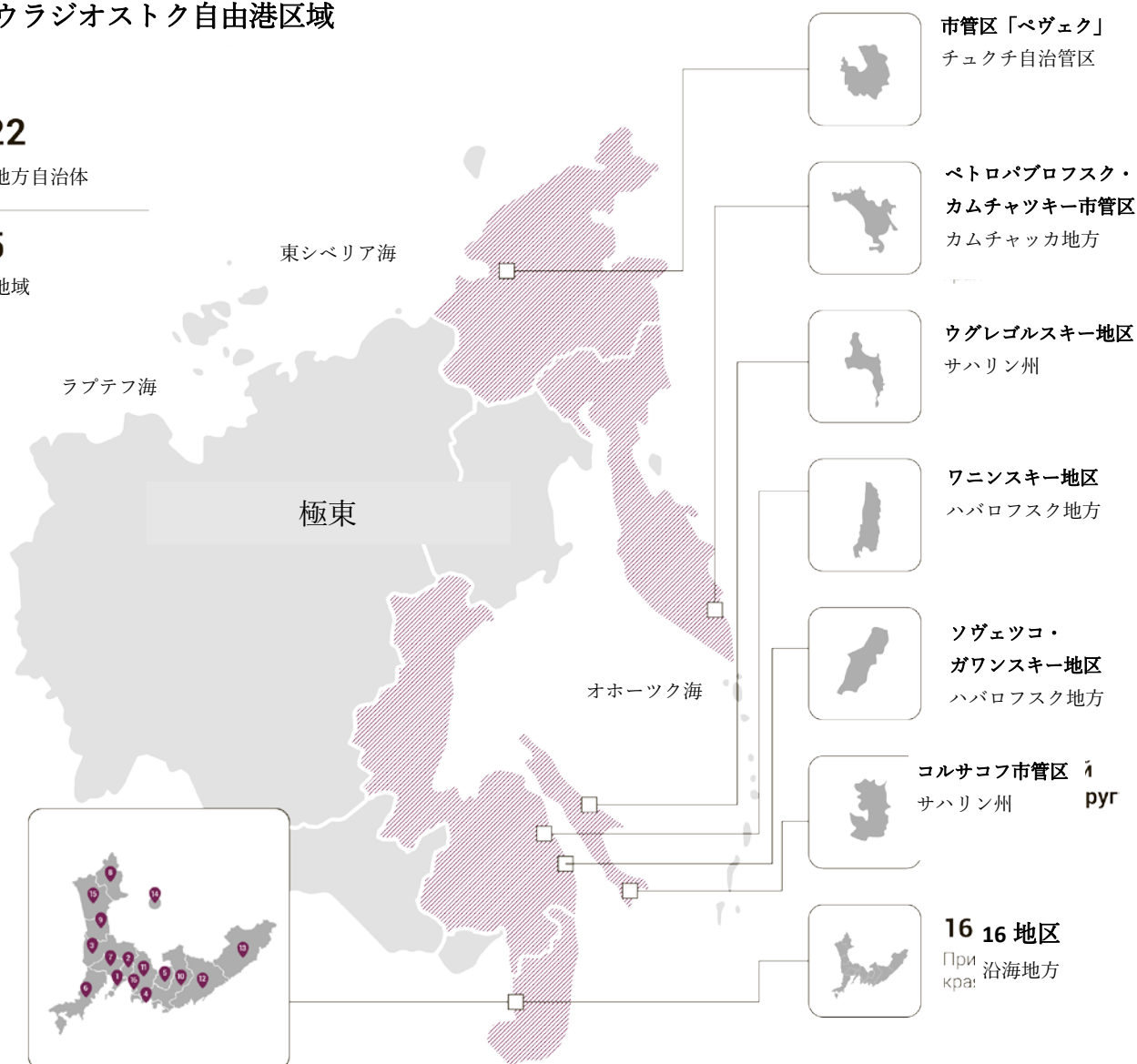
## ウラジオストク自由港区域

22

地方自治体

5

地域



1. ウラジオストク
2. アルチョム
3. ウスライスク
4. ナホトカ

5. П 5. パルチザンスク
6. X 6. ハサンスキー地区
7. H 7. ナデジュジンスキー地区
8. X 8. ハンカイスキー地区

9. C 9. オクチャプリスキー地区
10. 10. シュコトフスキー地区
11. 11. パルチザンスキー地区
12. 12. ラゾフスキー地区

13. オリギンスキー地区
14. スバスク・ダリニイ
15. ボグラニチヌイ地区
16. ポリショイ・カメニ

2018年7月には自由港制度が、ハバロフスク地方のソヴェツカヤ・ガヴァニに適用された。こうして、いまではウラジオストク自由港に極東5つの連邦構成主体の22の地方自治体が属している。

2018年にはウラジオストク自由港に1,057のレジデントが登記され、6万29人の雇用が創出された。総投資額は5,820億ルーブルである。

ウラジオストク自由港と先進社会経済発展区の制度には似ているところがあるが、根本的な相違点が少なからずある（表11）。

表11 ウラジオストク自由港と先進社会経済発展区における制度の違い

区分	先進社会経済発展区	ウラジオストク自由港
インフラ	運用会社が提供	自分で接続
土地	運用会社が提供	入札なしに地方自治体で受け取る
プロジェクト実施場所	個別に先進社会経済発展区ごとに地籍区画で決められている	市町村圏内に限る
必要投資額	500,000ルーブル	3年間で5,000,000ルーブル
入居者に対して特別に課される義務	要望したインフラの不使用方法に対して責任を負う	なし

ひとつの会社が同時に先進社会経済発展区とウラジオストク自由港の入居者となることはできない。

**極東ヘクター** 2016年から実施されているプログラム「極東ヘクター」が現在展開されているのは極東連邦管区の「旧」9地域のみであり、「新」2地域は2019年7月からプログラムに加わる予定となっている。総じて極東では、プロジェクト実施用として土地の総数量の30%までが割り当てられており、その内訳は、ユダヤ自治州が64%、アムール州が50%、サハリン州が40%となっている。経済開発に最も便利な沿海地方が割り当てたのはわずか17%である。

ブリヤート共和国及びザバイカル地方の領域にプログラムの適用範囲を広げる法律「極東ヘクター」修正案では、次の3段階からなる実施を定めている。

- 2019年7月1日から — 自地域内で土地申請書を提出する権利を当該地域に登録された住民が得る
- 2020年2月1日から — ザバイカル及びブリヤートで土地申請書を提出する権利が極東のすべての地域の住民に与えられる
- 2020年8月1日から — ブリヤート共和国及びザバイカル地方の「極東ヘクター」をすべてのロシア国民が利用できるようになる

ザバイカル地方及びブリヤート共和国でプログラムを始動するのに先立ち、土地の供与ができない範囲を地域当局が定める業務が行われる。

連邦情報システム「NaDalniyVostok.RF」のデータによると、プログラムにおいてその全実施期間を通じて獲得されたのは全部で約4万9,000区画だった。さらに5,700件の申請について所管機関が肯定的な回答を送った。供与が承認されたのは全部で5万5,000区画、このうち7,000区画は集団形式となっている。プログラムの参加者数は、その全実施期間で7万2,700人となった。

プログラム参加者の約42%が自分の住居を建てる予定であり、27%が農業に従事することを選択し、約12%が別荘（ダーチャ）及び個人兼業経営体を作りたいとしている。「ヘクタール」獲得者の約11%が観光分野のプロジェクト実施を考えており、約8%が商店、喫茶店、給油所の開設、その他事業への従事を予定している。

プログラム参加者の間で最も需要の高いのが沿海地方の土地で、ここでは市民が2万6,000区画を獲得した。ハバロフスク地方では9,400件、サハ共和国（ヤクーチヤ）では9,300件の申請が承認された。サハリン州では8,300人の市民が「極東ヘクタール」を受け取った。「極東ヘクタール」の申請者には極東の住民が多い。

「極東ヘクタール」の開発のために国家支援策が用意されており（地域に特化されたものを含む）、その全一覧が極東人材資本開発エージェンシーのサイトに掲載されている。

極東人材資本開発エージェンシーの分析によると、プログラム「極東ヘクタール」の全実施期間において約1,800人の市民が国家支援策を利用した。国家支援の総額は5億2,270万ルーブルとなる。

プログラム「極東ヘクタール」の参加者の間で最も人気のある支援策は、個人兼業経営体での畜産を促す補助金、住民経営体の設立を支援する補助金、「農場経営初心者」補助金、個人住宅建設用木材に対する優遇措置の提供、小規模経営を支援する補助金である。

様々な支援策への支出額が最も大きいのは、ハバロフスク地方の2億6,300万ルーブルだった。「極東ヘクタール」の獲得者に対して、サハリン州では5,800万ルーブル、沿海地方では4,900万ルーブル、アムール州では4,800万ルーブルの支援が提供された。ヤクーチヤではプログラム「極東ヘクタール」の参加者に4,000万ルーブル以上の支援が与えられた。

極東人材資本開発エージェンシーが「極東ヘクタール」開発の新しい協同組合モデルを立案した<sup>1</sup>。機構の専門家の直接的な指導のもと、極東連邦管区の5つの構成主体（沿海地方、ハバロフスク地方、マガダン州、サハリン州、チュクチ自治管区）で9件の農業協同組合パイロットプロジェクトが始動した。

協同組合の参加者は、農作物生産及び野草栽培から畜産及び養蜂に至る、様々な種類の専門農業を選択する。沿海地方の協同組合パイロットプロジェクトには、2つの農業消費者協同組合（購買協同組合及び加工販売協同組合）が含まれる。これまでに連合の参加者はブドウ栽培用に8haを正式手続きし、育種場の建設を始めた。

「極東ヘクタール」を割り当てるときの主な問題は、輸送インフラを始めとするインフラをそこに確保することである（これは地域当局の義務である）。プログラムの枠内で割り当てられた区画の多くは密集も隣接もしておらず、交通の便が悪い場所にあることが多いため、インフラの敷設は容易でなく、非常に高くつく。

同時に、「極東ヘクタール」の集積・蓄積も存在することを指摘しないわけにいかない。

---

<sup>1</sup> <https://hcfе.ru/services/programm-far-east-hectare/cooperation/>

これらのうちのひとつがベースとなって、はやくも最初の居住区が設けられた。ハバロフスク地方のダリネヴォストチノエ村である。このようにしてさらに2つの居住区がサハリン州に形成されつつある。この他にも約30の既存集落が「新たな生命」を注がれた。これらの境界が「極東ヘクター」により拡大することになったのである。

2018年12月27日にロシア大統領が、外国に居住する同胞のロシア連邦への自発的な移住を支援する国家プログラムの参加者にプログラム「極東ヘクター」の適用範囲を広げる法律に署名した。

2019年3月29日に「極東ヘクター」に関する法律の改正が発効するのに伴い、プログラムの参加者は、「ヘクター」に戸建住宅を建設する条件で、5年の無償使用期限が満了するまでに供与された区画を正式手続きする権利を得る。このとき建物は戸建住宅の最小限のパラメータに関する要求事項に適合していなくてはならず、市民は建物に対する登録済みの所有権を有していなくてはならない。

#### **(5) ロシア極東の今後の社会経済発展に関する必要条件**

すでに述べたように、競争力のある価格で市場に出るのに必要な生産量を達成するのに十分な内需がロシア（とりわけ極東）には不足している。とくに高付加価値のあるハイテク製品についてこれと言える（知的成分によるものを含む）。このことから、市場またはテクノロジーへのアクセスを手配するのと引き換えに外国のパートナーが資本持分を得る株式会社をロシア極東域内に設けるといふ、経済的に根拠のあるアプローチが考えられる（ハバロフスク空港新ターミナル建設プロジェクトを例とすることができる）。

実質的に、アジア太平洋地域に付加価値を築くグローバルチェーンに統合することが、極東の今後の社会経済発展における基本方針となりうる。極東企業の製品にかかる輸送料が、ロシア欧州部でその競争力を大幅に引き下げる要因となっており、物流コストに補助金を交付するプログラムの実施が求められる原因となっていることも、その理由としてあげられる。同時に、外国企業が極東企業と協力することが制裁により直接禁止されていることから、投資プロジェクトの資本参加を形成する特別なメカニズムを設ける必要がある。

国際協力の将来的な方針として、極東域内で実施されるプロジェクトの新規株式公開を目的に、ウラジオストク自由港域内での国際金融センターの設立にアジアの銀行を参加させることも考えられる。このとき、公開される株式に対する並行するポートフォリオ投資にしかるべきエリアを使用しないことが重要である。

制裁の影響もあって「ロシアの東方シフト」が期待される配当をまだ十分にもたらししていないことも強調しておきたい。しかも、局所的な規制システムが存在するとはいえ、国際金融システムが非常に徹底してグローバル化されていることから、東方からの金融投資の流れが期待されていたほど強力でないということは、実質的に確認されている。

こうした条件下で2018年には極東の社会経済発展を刺激する手段が発展し続けた。

- 極東造船センターに補助金を交付するメカニズムが検討されている（外国の造船所と比較した船舶建造費用の差を造船所「ズヴェズダ」に補償）。
- 極東の企業を支援するための軍需発注の再配分、兵器及び防衛機器を調達するための購入者への融資メカニズムが整備されている。
- 蓄積された問題を解決し、設備近代化プログラムを実施するため、企業の資本増強が行われている（アムール造船所）。
- コムソモリスク・ナ・アムール市の総合社会経済発展長期計画が実施されている。
- 極東連邦管区連邦構成主体の経済成長センターの社会インフラに補助金を交付するメカニズムが適用された。
- 外国からの投資にとって魅力的な環境を整えることを目指した特別行政地区設立構想が作成された（カリーニングラードのオクチャブリスキー島及びウラジオストクのルースキー島）。

これらはすべて、地理的及び資源的なポテンシャル、自力にこれまで以上に頼ることで、極東が今後発展していくための、制度的環境を整えるものである。



## II. ロシア極東における農業及び食品産業の現状と発展見通し

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所

G.スホミーロフ

### 1. 農業発展の自然気候条件及び経済条件

北極海及び太平洋への出口、山岳の多い広大な地勢、気候及び土壌の特殊性、ロシアの産業中心地及び農業地区から遠く離れている、急成長するアジア太平洋地域諸国と国境を接しているといった、アジア北東部の地理的な位置に起因する複雑な自然気候条件及び経済条件において、極東の農業は形成され、機能している。

ここでは農業が不利な耕作条件で発達している。人の生活及び経済活動に最も適した平地の占める割合は23%しかない。この地域のほとんど（83%）が、野菜作物の大部分及び穀類の露地栽培が不可能または非常に難しい永久凍土地帯にある。年平均気温は、1月にはサハリン南部のマイナス8～17度からサハ共和国（ヤクーチヤ）北部のマイナス38～50度まで、7月にはマガダン州北部のプラス3～6度から沿海地方南部の15～21度までと変化する。生育期間は、サハ共和国北部で50～100日間、沿海地方南部で125～200日間となっている。極東南部地区はモンスーン気候帯に入っている。

極東の面積は6億1,693万2,900ha（ロシア連邦の総面積の36.1%）、人口は618万3,000人（ロシア連邦の人口の4.2%）である。ロシア連邦に極東が占める割合は、農地面積で3.6%、耕作地で2.3%となっている（表1）。

表1 ロシア連邦構成主体別に見た極東の農地面積（2017年1月1日現在）

（単位 1,000ha）

ロシア連邦構成主体	総面積	内訳				
		耕地	休閒地	多年生作物 耕作地	草刈場	牧草地
極東	8,013.6	2,768.7	425.0	71.7	2,240.5	2,507.7
サハ共和国（ヤクーチヤ）	1,640.2	105.2	19.1	1.0	719.5	795.4
カムチャッカ地方	475.6	64.3	1.0	5.3	97.3	307.7
沿海地方	1,648.8	754.8	60.8	25.9	361.4	445.9
ハバロフスク地方	665.7	98.5	25.2	16.8	401.8	123.4
アムール州	2,733.6	1,576.1	245.1	11.9	418.0	482.5
マガダン州	121.5	23.8	3.5	0.1	51.5	42.6
サハリン州	182.4	51.3	0	7.6	63.6	59.9
ユダヤ自治州	537.2	94.6	70.3	3.1	119.2	250.0
チュクチ自治管区	8.6	0.1	0	-	8.2	0.3

（出所）2017年1月1日現在のロシア連邦における土地の存在及び分布に関する情報（ロシア連邦構成主体別）  
／Rosreestr（連邦国家登記・土地台帳・地図製作庁）公式サイト2017年

残念ながら、極東における灌漑地及び干拓地の面積は小さくなく、それぞれ総農地面積の1.8%及び9.4%となっている。しかも地域の灌漑地の33.5%、干拓地の31.6%が劣悪な状態にある（表2）。灌漑地でも干拓地でもアムール州の状態が最も良い。

**表2 ロシア連邦構成主体別に見た極東の土地改良地の状態（2017年1月1日現在）**

（単位 1,000ha）

ロシア連邦構成主体	灌漑地				干拓地			
	総面積	内訳			総面積	内訳		
		良好	可	劣悪		良好	可	劣悪
極東	140.5	58.3	35.2	47	754.9	251.2	264.8	238.9
サハ共和国	9.6	1.5	2.3	5.8	45.4	0	18.0	27.4
カムチャッカ地方	2.5	0.4	0.8	1.3	26.7	1.3	15.0	10.4
沿海地方	106.2	49.0	24.7	32.5	177.3	87.5	42.8	47.0
ハバロフスク地方	5.4	0.1	2.4	2.9	93.8	0.2	36.5	57.1
アムール州	9.9	6.9	2.3	0.7	256.4	152.1	74.8	29.5
マガダン州	4.2	0.4	0	3.8	11.7	1.1	1.2	9.4
サハリン州	0	0	0	0	52.9	9.0	25.6	18.3
ユダヤ自治州	2.7	0	2.7	0	85.9	0	46.1	39.8
チュクチ自治管区	0	0	0	0	4.8	0	4.8	0

（出所）表1に同じ。

土地改良地を含めた主な農地は、アムール州南部、ユダヤ自治州、沿海地方、ハバロフスク地方に広がっている。ここでは耕地が、褐色土壌、低湿地グライ土壌、低湿地黒土様土壌、残積氾濫原土壌、湿原低地土壌となっている。これらは通常、重ローム質の粒径分布を有し、腐植含有量が低く、リン酸が乏しく、モンスーン雨の時期には湿地状態となることが多い。望ましいのは、主にアムール州に広がる低湿地黒土様土壌である。

当該地域の農耕地は自然生産力が比較的低いという特徴をもっており、良い収穫を得るためには、大量の化学肥料及び有機肥料を使用する、また湿地状態による悪影響を減らしたり酸性土壌を中和したりするために農業技術を採用する必要がある。

極東には、とりわけ沿海地方には、広大な自然の牧草地があり、その大部分の場所で乳牛や乳肉牛を飼育することができる。またサハ共和国（ヤクーチヤ）では、これ以外にも馬の遊牧が行われている。北部諸地区では広大な土地がハナゴケで覆われており、このことが広範なトナカイ飼育を可能としている。穀物、大豆、ジャガイモの生産が発達している南部諸地区では、養豚が発展する条件が整えられつつある。ここには、とりわけ沿海地方には、稲作に適した広大な土地がある。大消費圏の近くには採卵養禽及びブロイラー飼育の産業が発展する条件が整えられつつある。

しかし自然気候の要因だけでなく、脆弱な生産インフラが、とりわけ自動車道及び鉄道の

ネットワークが疎らであること、この地域へのアクセスが容易でないことが、ここでの順調な農業の発展を困難にしている。これらすべてのことが農業の広範な発展を抑制し、他のもっと発達した国内地域と比較して高い生産費をもたらしている。

しかし農業は経済的な役割を担い、産業に必用な原料や食料品を生産するだけでなく、これが効果的に発展したとき、住民全体の生活環境を維持する上で大きな意味をもっているにもかかわらず金額で評価できないこともある有意義な公共の利益が得られることになるということを、忘れてはならない。

極東における農業の開発史を見ると、その成功は、製造業の経済状況、何よりも投資額と社会経済改革の実施、国家規制レベル、また国際食品市場の変化に負うところが大きいということが分かる。

## 2. ロシア極東における農業生産の発展の動向と傾向

1990年代に国内の全般的な国家政策、とりわけ農業部門改革が実行されたことにより、農業の状況が著しく悪化した。農業部門への連邦予算支出は減少の一途をたどり、1991年に19.8%だったのが、2000年以降は2～0.67%の範囲となった。極東経済への総投資額に占める農業投資の比率は1990年の15.4%から2007年には0.9%まで激しく減少し、一方で企業の自主財源は農産物と工業製品の価格差により失われた。農作物の播種、大型有角家畜、豚、家禽の数が急速に減少した。この結果、2005年の生産量は1990年比で穀類が3.4分の1、食肉が3.6分の1、ミルクが2.7分の1、卵が2.1分の1に減少した。

こうした現状で、国内及び各地域における農業発展の環境改善に向けた一連の施策が国家レベルで実施されている。連邦法2006年12月29日付第264号「農業の発展について」（農業発展法）及び2006～2007年の優先国家プロジェクト「農業関連産業の発展」が採択された。2007年7月14日にはロシア連邦政府によって「2008～2012年の農産物、原料、食品の市場規制及び農業発展国家プログラム」が承認された。またロシア連邦大統領令「2020年までのロシア連邦国家安全戦略」（2009年）及び「ロシア連邦食料安全保障ドクトリン」（2010年）も発布された。農村住民の社会問題の解決に向けられた経済政策の主要手段となったのが、2003～2013年には連邦目的プログラム「2013年までの農村社会発展」であり、2014年以降は、ロシア連邦政府指令2010年11月30日付第2136号で承認された「2020年までの期間におけるロシア連邦の農村部の持続可能な開発構想」に従い立案された連邦目的プログラム「2014～2017年及び2020年までの期間における農村部の持続可能な開発」がある。

これらの文書には、長期的展望における国家農業政策の主な目的として次が記されている。

- ・国産品により主要農産物及び商品に対する住民の需要を満たす。
- ・農村部の持続可能な開発。農村住民の生活水準を向上し、都市部からの遅れを縮小する。
- ・国内農業関連産業の競争力を向上する。

- ・農業生産で使用する土地資源及びその他の自然資源の生産性を改善及び向上する。

上記文書の実施が開始されると、農業部門への投資が増え、農産物生産が増加するという、良い傾向が確認された。2006年から2011年まで投資額は増加の一途をたどった。2011年の生産量は2005年比で、穀物が60.6%、大豆が182.4%、野菜が20.7%、ジャガイモが6.7%、肉が31.8%、蜂蜜が97.4%、卵が10.2%、それぞれ増加した。また豚の頭数は42.3%、家禽は10.2%増加した。残念ながら、この間も大型有角家畜は頭数を減らし続け（13.3%減）、牛も15.0%減少した。

その後の投資増加率は年度による変動が激しく、2016年度の増加はもっぱらサハリン州によるもので、他の7地域では減少すらしている（表3）。

極東の農業部門の固定資本への投資比率は、総投資額の1.5%を超えない。2016年にはこの指標が1.4%で、マガダン州の0.04%から沿海地方の2.9%までと地域差があった。農業の資金不足は、当該部門の物的・技術的基盤に対して極めて否定的に作用した。2016年の保有台数は1990年比で、トラクターが8.5分の1、コンバイン収穫機が4.8分の1に減少した。トラクターの保有台数が減少したことで機械の負担が増えた。2016年のトラクター1台当たりの耕作面積は平均361haとなった。投資が減少したことにより施肥及び土地改良事業が著しく縮小された。2016年に施肥された化学肥料はわずか35.1kg/haで、これは1990年の水準の38.5%でしかない。

近年、極東では穀物及び大豆の生産量が不安定ながら増加している一方で（表4）、他の主要農作物の生産量には減少が確認される（表5）。とりわけ状況が厳しいのは大型有角家畜及び牛で、これらは頭数を減らし続けており、2017年まではミルクの生産量も減少していた。

**表3 極東の農業部門投資額\***

(単位 100万ルーブル)

地域	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
極東	4,444	7,527	5,899	8,535	8,217	11,271	12,774	32,123
サハ共和国	483	889	482	600	433	506	403	597
カムチャッカ地方	208	204	206	212	188	482	266	6,333
沿海地方	767	1,378	1,468	2,070	3,059	2,944	2,836	8,439
ハバロフスク地方	1,311	2,200	1,340	1,356	1,368	2,664	2,308	2,535
アムール州	1,004	2,048	1,621	2,895	1,505	2,914	2,967	2,415.5
マガダン州	55	23	66	62	44	45	13	309
サハリン州	299	426	561	1,132	1,476	1,435	3,849	11,327
ユダヤ自治州	20	58	67	78	32	157	47	36
チュクチ自治管区	297	301	88	130	112	124	86	133

\*2005～2016年は農業、狩猟、林業、2017年はこれに漁業及び養殖業が加わる。

(出所) ロシアの諸地域 社会経済指標 2011年：統計集／連邦国家統計庁 モスクワ 2011年 990頁  
その後の統計集、2017年を含む－1402頁 極東連邦管区 2017年 統計集／ハバロフスク統計局 ハバロフスク 2018年－227頁。

**表4 極東における主要農作物の総生産量**

(単位 1,000 t)

農産物	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
穀類	297.3	612.7	546.8	428.4	773.3	677.3	697.2	653.6
大豆	816.5	1,109.9	1,029.0	646.8	1,470.8	1,503.0	1,398.0	1,972.0
ジャガイモ	1,286.1	1,286.4	1,318.7	1,034.8	1,304.8	1,189.3	1,118.6	1,046.0
野菜	401.2	430.0	433.7	391.2	450.2	404.2	413.8	420*
果実及び漿果	35.9	40.4	34.7	33.5	33.9	36.0	32.3	35*

\* 予測値。

(出所) 表3に同じ。極東連邦管区社会経済状況 統計集/連邦国家統計庁 モスクワ 2018年 7~19頁

**表5 極東における畜産発展の主要指標**

指標	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
<b>飼育数</b>								
大型有角家畜 (1,000頭)	507.4	463.2	450.8	417.8	399.6	394.3	393.3	394.1
うち;牛 (1,000頭)	222.7	196.3	195.7	188.1	176.3	172.5	172.2	169.2
豚 (1,000頭)	243.8	313.5	316.9	305.6	286.2	327.8	385.5	377.8
羊及びヤギ (1,000頭)	70.1	70.5	77.7	70.1	70.1	69.4	70.5	67.0
トナカイ (1,000頭)	467.4	446.2	431.5	422.9	390.5	383.1	383.1	377.2
馬 (1,000頭)	55.0	56.9	58.4	60.7	62.3	67.5	67.3	68.0
家禽 (1,000羽)	7,664.0	10,700	10,294	9,962.5	10,162.3	10,125.2	9,805.3	9,500.3
蜂群	124.6	128.1	127.8	131.4	132.7	130.5	128.7	121.6
<b>生産量</b>								
食肉 (1,000 t)	100.5	128.0	128.4	134.0	130.9	123.9	126.3	134.0
ミルク(1,000 t)	565.7	582.5	571.8	565.2	536.4	537.2	531.6	545.9
はちみつ (t)	4,096	6,288	4,749	5,236	6,273	7,109	6,878	6,930
卵 (100万個)	1,063.4	1,165.9	1,184.7	1,149.0	1,191.0	1,172.8	1,173.3	1,183.9

(出所) 表4に同じ。

総じて極東における2005年から2017年にかけての農産物生産額は現在の価格で増えており(洪水災害があった2013年を除く)、2017年には2005年比で4.1倍になった(表6)。増加率が最も大きかったのはアムール州(7.1倍)で、最も少なかったのはサハ共和国(ヤクーチヤ)(2.1倍)である。

総生産指標を投資額と比較すると(表6及び3)、そこに緊密な相関関係の認められることが多い。例えば、2016年には極東全体の投資額が2005年比で3.7倍に増加し、生産額も3.6倍に増加した。アムール州ではこの指標がそれぞれ6.0倍と6.1倍、カムチャッカ地方では4.2倍と4.1倍だった。

しかし生産額の変化を評価すると、農産物生産指数の推移がさらに重要な指標であることがわかる(表7)。

**表6 極東における農産物の総生産額**

(単位 100万ルーブル)

地域	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
極東全体	96,579	112,333	114,364	110,857	146,095	162,069	171,548	192,862
サハ共和国	17,884	18,840	19,700	20,867	21,847	22,439	23,245	25,067
カムチャッカ地方	4,799	5,272	5,587	6,101	8,106	7,841	9,006	9,880
沿海地方	21,240	26,057	27,850	28,938	37,734	40,951	42,367	48,571
ハバロフスク地方	16,903	17,247	17,872	18,274	20,758	22,687	22,308	25,101
アムール州	21,230	28,415	28,268	22,260	39,518	46,713	52,777	62,225
マガダン州	1,626	1,713	1,825	1,649	1,948	2,332	2,699	2,792
サハリン州	6,738	7,882	7,678	8,681	9,961	12,525	12,124	11,901
ユダヤ自治州	5,661	6,244	4,862	3,259	5,169	6,276	6,694	7,043
チュクチ自治管区	499	663	724	828	1054	305	328	282

(出所) 表4に同じ。

**表7 2005～2017年の極東の農産物生産指数**

(前年=100)

地域	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
極東	101.8	107.6	97.4	89.8	119.8	96.9	99.6	108.8
サハ共和国	97.3	95.3	98.0	98.5	99.2	97.9	99.5	101.7
カムチャッカ地方	97.8	100.6	96.9	99.6	110.1	93.3	104.6	102.4
沿海地方	103.9	110.6	99.2	98.1	113.0	93.7	99.3	113.8
ハバロフスク地方	99.3	102.1	101.8	94.6	104.8	90.2	92.0	104.6
アムール州	103.0	122.1	93.3	71.1	167.5	102.1	102.1	112.9
マガダン州	100.2	94.3	108.3	90.4	99.9	116.8	102.6	107.0
サハリン州	107.3	109.0	98.2	105.2	102.4	98.7	109.8	100.3
ユダヤ自治州	109.0	100.0	87.9	63.4	132.1	101.5	82.6	108.3
チュクチ自治管区	92.8	192.0	200.0	97.8	131.9	36.2	111.8	86.9

(出所) 表4に同じ。

総じて極東では2012年から2016年まで製品生産指数が100%にも達していなかった（ロシア連邦では2013年以降、毎年100%を超えている）。2014年は例外となっているが、これは2013年に増水災害で生産が激しく落ち込んだ後のことである。極東の地域別生産指数は年度による変動が激しいが、2015～2016年に生産指数が100%を超えたのはアムール州とマガダン州のみである。

2012年から極東で農業生産が伸びていないのは、ロシアがWTOに加盟した影響によること、また米国及び一連の諸国によるロシアへの経済制裁の発動によること大きい<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> スホミロフ G.I. 「極東連邦管区における農産物の輸入代替の問題に寄せて // 地域開発問題 2018年 第5版 (97) - 110~123 頁

2017年に農産物生産がほぼ全面的に伸びたのは、極東の農業に対する国内外企業からの投資が珍しく増えたことによる。これについては後に述べる。1990～2017年に極東の農産物生産は規模だけでなく産業構造も変化した。1990年には畜産物の規模が農作物より2倍以上大きかった（68.3%と31.7%）が、2000年には農作物の占める割合が57.1%まで拡大し、畜産物は42.9%まで減少した。これらの比率がほぼ均衡している状態は約10年間続いた。その後、利益率の高い作物であると判明した大豆の生産量が急増した結果、農作物の占める割合が60%を超え、畜産物の割合は40%以下に減少した（図1）。

図1 ロシア極東の農業生産構造（%）

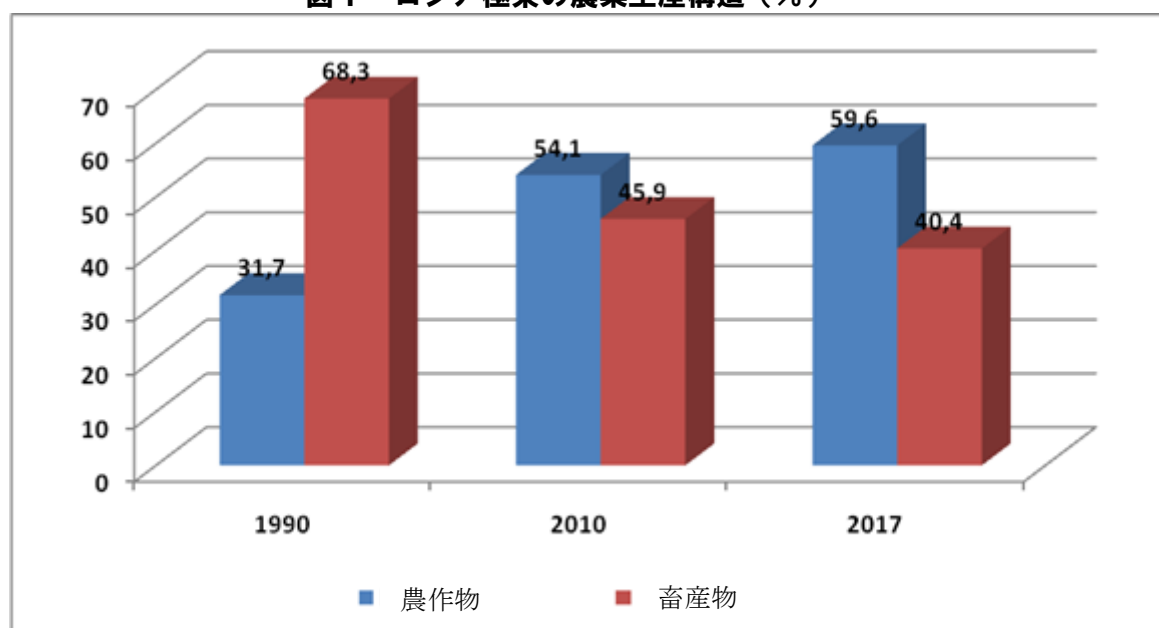


表8 極東の農業団体で販売された商品、製品（業務、役務）の収益性

(単位 %)

地域	農作物						畜産物					
	2005	2010	2012	2014	2015	2016	2005	2010	2012	2014	2015	2016
極東	-4.5	9.3	12.1	10.3	19.3	16.0	-15.3	-3.3	-6.8	-6.2	-7.5	-13.5
サハ共和国	-36.6	-30.6	-41.9	-38.1	-54.5	-56.7	-52.5	-32.6	-32.0	-36.0	-33.5	-26.4
カムチャッカ地方	11.5	16.4	11.9	17.0	24.0	35.1	-7.8	-2.2	-9.4	-6.3	-9.6	-14.1
沿海地方	-2.6	6.6	3.1	13.2	11.6	1.2	17.5	12.4	8.1	2.9	-12.4	-17.9
ハバロフスク地方	-14.5	-32.5	-	-	-100	-62.6	-15.8	-7.6	-10.1	-9.1	-4.7	-8.5
アムール州	-1.0	19.4	21.8	15.2	30.6	33.0	-2.1	15.7	5.2	13.2	21.9	7.8
マガダン州	-	-	-	-	-	-	-37.3	-23.6	-41.6	-15.3	-35.9	-4.5
サハリン州	-5.1	-2.2	-4.0	-9.5	-13.6	-16.6	-7.1	-5.5	-13.1	-18.6	-23.3	-24.9
ユダヤ自治州	31.1	22.1	32.7	89.5	57.6	19.0	-26.3	-62.3	4.4	-	-100	-
チュクチ自治管区	-43.5	-19.4	-23.5	-25.9	-27.0	-32.7	-27.8	-43.7	-48.5	-48.3	-43.4	-45.6

(出所) 表4に同じ。

将来的に、畜産関連産業の発展に向けられることの多い投資が増加すれば、農産物構造に占める畜産物の割合が増えるかも知れない。

近年、畜産物はほとんどどこも赤字が続いているとはいえ、国家支援の増加及び大豆生産の拡大に伴い、多くの農業団体が黒字になった（表8）。

極東の農業に対する国家支援の構造に占める連邦予算の比率は20%未満、地域予算の比率は80%以上となっている。国家支援は農業生産の発展を促しているが、総じてそれは極めて微々たるもので、主として農業事業者及び農業団体を対象としており（80%まで）、農場まで届く額は少なく、個人農家まで届くのは稀である。しかしながら2016年に個人農家が全体の生産量に占める割合は、ジャガイモが85.0%、野菜が68.1%、ミルクが53.3%、肉が36.4%だった。我々の計算によると、極東における国家支援の総額は、生産された農産物1ルーブル当たりわずか8.5カペイカ<sup>2</sup>となっており、これは先進諸国と比べて遥かに少ない<sup>3</sup>。

総じて2010～2017年には、地域の主要農産物の自給率を向上するという、常に繰り返し設定される目標が達成されなかった。個別の生産物単位で見た消費指標に占める域内生産の割合は、穀類が増加しただけで、ほとんど変化していない（表9）。

**表9 主要農産物の自給率**

指標	2010年	2014年	2017年
<b>穀類</b>			
総生産量（1,000 t / 住民1人当たりkg）	297.3/47	773.3/124	653.6/106
自給率（消費基準の%）	4.7	12.4	10.6
<b>ジャガイモ</b>			
総生産量（1,000 t / 住民1人当たりkg）	1286.1/204	1304.8/210	1046.0/169
自給率（消費基準の%）	157.0	161.4	130.0
<b>野菜</b>			
総生産量（1,000t / 住民1人当たりkg）	401.2/64	450.2/72	420.0/68
自給率（消費基準の%）	54.2	62.9	59.1
<b>果実、漿果</b>			
総生産量（1,000 t / 住民1人当たりkg）	35.9/5.7	33.9/5.5	35.0/5.7
自給率（消費基準の%）	8.5	8.1	8.5
<b>肉</b>			
総生産量（1,000 t / 住民1人当たりkg）	124.2/20	130.9/21	134.0/22
自給率（消費基準の%）	19.9	21.3	22.2
<b>ミルク</b>			
総生産量（1,000 t / 住民1人当たりkg）	591.4/94	536.4/86	545.9/88
自給率（消費基準の%）	19.8	18.2	18.6
<b>卵</b>			
総生産量（1,000 t / 住民1人当たりkg）	1188.5/189	1191.0/191	1183.9/192
自給率（消費基準の%）	58.0	58.9	59.1

（出所）表4に同じ。

<sup>2</sup> スホミロフ G.I. 極東連邦管区における農業の国家支援と投資 // 地域開発問題 2015年 第5版(79) - 156~169頁

<sup>3</sup> クリモワ N.B. 国の戦略的課題としてのロシアの食料安全保障 // 経済：昨日、今日、明日 2016年№2 - 74~89頁

極東住民に食用ジャガイモを確保するのは、地域内で再配分することで十分に可能である。総じて野菜の自給率は55～65%の範囲にあり、沿海地方の80%以上からマガダン州の20%未満まで幅がある。野菜の不足は輸入によって賄われており、その額はここ7年でほとんど変化していない。地域の果実及び漿果の自給率は平均で10%未満であり、どこも14%を超えていない。ただし、ここでは約2万4,000 tになる野生漿果の収穫が考慮されていない<sup>4</sup>。

ここ8年間の極東における肉及びミルクの自給率は2%の範囲で変化しつつも常に低く、一方で各地域ではこれらの指標がもっと変化している。住民への肉及びミルクの供給率が最も高いサハ共和国では、年度によって肉が23.1%から26.6%まで、ミルクが36.2%から42.3%まで変化している。最も指標が低いマガダン州及びチュクチ自治管区における住民の自給率は、食肉が5.5%から7.3%まで、ミルクが5.9%から6.4%までの範囲で変化している。ただし、ここでは北方先住少数民族による大量の海獣肉の消費が考慮されていない。

各地域の卵の自給率は徐々に上昇し、年度によって変化している。それはサハ共和国で37.8%から43.8%まで、カムチャッカ地方で40.4%から54.0%まで、沿海地方で44.7%から56.0%まで、ハバロフスク地方で63.1%から72.3%まで、マガダン州及びチュクチ自治管区で33.6%から46.9%まで、サハリン州で66.9%から83.3%までとなっている。唯一、アムール州及びユダヤ自治州では卵の自給率が85.0%から67.2%まで減少した。

域内生産以外に、極東の食料供給は搬入で賄われており、その規模は減っておらず、むしろ主に輸入によって増えているケースが多い（表10）。

**表10 極東への食品の移入**

(単位 t)

食品	2010年	2014年	2015年	2016年
食肉及び家禽肉	9,794.2	37,843.0	45,568.0	49,456.0
肉の缶詰 (1,000標準缶)	15,176.7	23,770.4	21,704.1	15,512.0
ソーセージ類	19,097.8	19,509.6	19,379.6	20,652.5
チーズ及びチーズ製品	2,749.5	2,518.3	2,019.0	3,970.7
バター	1,114.5	1,637.3	1,318.9	1,394.1
植物油	11,454.8	20,895.0	26,640.6	23,398.3
粉 (1,000 t)	278.6	218.1	310.9	274.5
穀物	38,936.8	25,162.1	20,606.0	21,076.5

(出所) 表4に同じ。

総じて、極東全域で科学的合理性のある消費基準が達成された食品は、現在のところひとつもない（表11）。

<sup>4</sup> スホミロフ G.I. ロシア極東におけるタイガの天然資源開発 / ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所 : 世界自然保護基金 (WWF) - ロシア、アムール支部 - ハバロフスク : RIOTIP 2007年 - 384頁

**表11 極東住民1人当たりの食品消費**

(単位 kg/人)

食品	基準*	2010年	2013年	2016年
食肉及び食肉加工品	99	72	79	78
ミルク及び乳製品	473	190	196	191
卵(個)	325	278	277	281
ジャガイモ	130	107	123	125
野菜及びウリ類	115	94	105	109
パン類	120	115	114	115

\*コンスタンチノフA.A. 極東の厨房 栄養と健康 第4改定補筆版 ハバロフスク：フヴォロフA.Yu.出版 2014年-272頁  
(出所) 表4に同じ。

国内農業の発展が脆弱である主な原因は、当該部門への公的融資が少なく、税金が高いことにある。「ロシアの農産物生産者はEUと比べて売上が4～5分の1しかないのに、納める税金は2分の1である。(中略)1990～2012年でロシアの連結予算に占める農業部門の割合は14%からわずかに1.2%まで減少した。これに対して、例えば、隣のベラルーシでは国家予算の10%、EUでは37%となっている。(中略)ロシアにおける農業の予算支援の割合は、経済における総付加価値の創出に農業が占める割合の3分の1でしかなく、これに対して欧州連合ではこれがほぼ19倍となっている」<sup>5</sup>

### 3. ロシア極東の農業発展政策と外国投資家の参入

地域の自然気候条件では2025年までに地元の生産により、ジャガイモ(畜産での需要を含む)、卵、主な種類の野菜に対する住民の需要を完全に満たすこと、また食肉及び食肉加工品の住民への供給率を科学的合理性のある指標の50%まで、ミルク及び乳製品については40%まで引き上げることが可能である。住民に野菜を供給するには、とりわけハウス栽培の野菜を供給するには、巨額の投資が必用となる。極東連邦管区における地元産穀類の供給率は20～25%の範囲で可能であり、不足している穀類(粉)は現在も、そして今後も、シベリアから調達することになる<sup>6</sup>。上記の指標は、先進的な生産技術を採用し、農地、淡水、肥料、飼料用穀類を効率的かつ効果的に利用する場合に限り達成することができる。肝心なのは、必用な組織的・経済的生産条件を整えることである。

現在、主要な産業プログラム文書となっているのが、ロシア連邦政令2012年7月14日付第717号で承認された「2013～2020年の農業の発展ならびに農産物、原料、食品市場の規制に

<sup>5</sup> ブズダロフ I. フルムキン B. ロシアの農業における現状ならびに農業政策に対する新たな要望 // 社会と経済 2014年 №7～8-117頁

<sup>6</sup> スホミロフ G.I. シェレパ A.S. 極東の農業における長期的発展の問題 // 空間経済学 2012年 No.4 - 155～165頁

関わる国家プログラム」である。このプログラムは2018年に更新された。ここでは極東について、農作物及び畜産物の生産、その採算性、雇用数、連邦予算及び地域予算による投資など、2018～2020年の詳細なインジケータが定められている。極東農業の発展にとって重要な文書となっているのが、ロシア連邦大統領令2018年5月7日付第204号「2024年までの期間におけるロシア連邦の国家目標及び戦略的發展課題について」である。連邦法2016年5月1日付第119号「極東連邦管区を構成するロシア連邦構成主体の域内にある国家または地方自治体が所有する土地を市民に提供することの特性について、またロシア連邦個別法令の改正について」も意義がある。

現代的な国家農業支援ツールとして極東では全ロシアの標準が採用されている<sup>7</sup>。これは次の2種類に分けることができる。

- 分野ごとのロシア連邦構成主体予算の共同出資を伴う連邦予算資金による直接補助金交付
- 資本的事業の実施に対する予算財務投資（農地の土地改良、食品市場のインフラ整備、農村地区の社会的発展）

極東に対しては最初の分野で一部の補助金について高い係数が適用される（表12）。

最近、農業に新しいベクトルが見られるようになり、その発展に国家機関や投資家が高い関心を示し始めた。これが生じた背景には、域内生産による主要食品や輸入代替品を極東の住民に供給する必要性だけでなく、巨大なアジア市場にロシアが大きな関心をもっていることもある。当地の農業生産者たちは、投資形態でも、合弁会社設立でも、投資相互作用の観点からアジア太平洋地域のビジネスにとって興味のある存在となった<sup>8</sup>。

**表12 極東の国家農業支援の枠内における補助金の種類**

支援の種類	内容	高い係数
農作分野での紐なし支援に対する補助金	農業技術事業の実施経費を補償する。支払は作付面積1 ha当たりで計算した率に基づき行われる。	1.7
酪農の生産性向上に対する補助金	域内加工用に出荷された、または販売された、ミルク1 kg当たりの農業生産者の支出部分を補償する方法で、ミルク生産支援地域プログラムの共同出資に向けられる。	1.2
低利貸付	5%以下の金利による短期信用または投資信用が農業生産者に提供される。	1.2
共通地域補助金	農業関連産業発展地域プログラムの目標値達成支援に向けられる。各地域はこれら目標値を達成するための出資先および対象を自分で決めることができる。	1.2

（出所）アントノワN.E. 極東の農業における輸出ポテンシャルの発展に対する現代の連邦政策の影響 // 地域科学 2018年 第5巻 №4. – 24～34頁

<sup>7</sup>アントノワN.E. 極東の農業における輸出ポテンシャルの発展に対する現代の連邦政策の影響 // 地域科学 2018年 第5巻 №4. – 24～34頁

<sup>8</sup> 輸入から輸出へ 極東の農業 // <https://minvr.ru/press-center/news/15592/>

農産グループ「Armada」は、外国から投資を効果的に誘致し、これを活用したおかげで、12年で10倍に成長することができ、極東における農産物のリーディング・メーカーのひとつに数えられるようになった。同社は、国内外市場への大豆、小麦、トウモロコシ、牛肉、豚肉の最大手サプライヤーである。農産グループ「Armada」は沿海地方の複数の地区に分散する形で4万ha近くの農耕地を保有している。「Armada」は農作物生産を主な事業分野としている。同社は、自社で必用とする飼料供給に始まり最終製品の製造に至る、完全な生産サイクルを実現している。沿海地方、サハリン州、ロシアのその他の地区、またアジア太平洋地域諸国の最大手メーカーが、この農業企業のパートナーとなっている。同社では600人以上が働いている<sup>9</sup>。

近隣諸国との互恵的協力関係が向上している。2015年にロシアと中国は授権資本200万ドルの農業投資基金及び保有額130億ルーブルの極東農産業開発基金を設立した。基金は、農作物生産、畜産、水産養殖、農産物の加工及び販売の分野、また農産業インフラ整備における、プロジェクト支援を行っている。基金の受益者となるための必須条件は、土を痩せさせない最新の農業技術を使用することである。

今日、極東の農業が上首尾に発展する可能性は、新しい投資家支援メカニズムが始動したことにより大幅に拡大した。早くも2017年には極東における農業の成長率がロシア平均値の2倍となり、生産量は8.8%増加した。生産の成長率が最も高かったのは沿海地方とアムール州である。2017年に沿海地方は13.8%という最も高い農産物生産係数率が記録されたトップ3地域に入った。

最も高い農産物生産の成長率を示したロシア連邦構成主体の中で、アムール州が4位となった。ここでは生産量が12.9%増加した。当該地域で生産された農産物の額は、沿海地方を超えて622億ルーブルとなった。

未曾有の指標の伸びは、主として先進発展地区制度の枠内でプロジェクトが実施されたことによる。一部のプロジェクトは2017年にフル稼働に入り、それ以外は実施が始まったばかりである。まさに先進発展地区制度により各地域は産業における自らの競争優位性を活かすことができる。11の先進発展地区（22%）で、次に示す極東農業関連産業を発展させる計画となっている。

- ・ 米、大豆、トウモロコシ、蕎麦、その他の穀類の栽培
- ・ 温室複合施設
- ・ 食品の保存及び加工生産
- ・ 畜産複合施設（ミルク及び食肉の生産）など

3つの極東先進発展地区は農業を専門にしている。そのうち2つは沿海地方（先進発展地

---

<sup>9</sup> スホミロフ G.I. 極東連邦管区の農業関連産業における投資プロジェクト // 紀要 第2版 インフラ及び資源に関わる経済セクター：論文集「電子リソース」 / アカデミー会員 P.A. ミナキル監修：ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所 - ハバロフスク：ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所 2017年 - 80~93頁

区「ミハイロフスキー」）及びアムール州（先進発展地区「ベロゴルスク」）といった農業発展の観点から最も有望な地域にある。先進発展地区「ミハイロフスキー」の主な活動分野は、養豚及び食肉加工、ミルクの生産及び加工、大豆及び穀類の栽培である。ここではロシアを代表する農業事業体のひとつである「Rusagro」グループが、2016年から費用にして235億ルーブルの垂直統合養豚複合施設建設プロジェクトを実施している。2016～2017年には早くも120億ルーブルが投資され、「Rusagro」は極東に約9万haの広さをもつランドバンクを形成し、広域地区最大の農業生産者となった。先進発展地区「ミハイロフスキー」の枠内ではMersi Agro Sakhalin社も合計11万9,000頭となる2つの養豚複合施設での豚肉生産に従事している。投資家は2022年までに養豚複合施設を7つまで増やすことで沿海地方での豚肉生産量を54万頭まで拡大する計画である。

2017年にベトナム企業「TH RUS Milk Food」（TH True Milkブランド）が、極東市場に進出する意向があると表明した。このベトナム企業は先進発展地区「ミハイロフスキー」の居住者として、沿海地方に3つの畜産複合施設及びミルク製品工場を建設するプロジェクトを実施する計画でいる。表明された投資額は160億ルーブルである。このベトナムの投資家の資本持分は35億ルーブル以上となっている。沿海地方は極東で豚肉などの畜産品を生産する中心地となる可能性がある。居住者によりすでに申請された、相応の規模の工業技術を伴う養豚複合施設建設プロジェクトは前例のないものであり、明らかに製品の輸出を見込んだものである。

アムール州では国内最大級となる、大豆を高度加工する工場の建設プロジェクトが実施されている。地元農民はロシア産大豆の35%を栽培しており、極東では2017年に200万t近くの大豆が収穫された（ロシアでは360万t）。ロシアには大豆を高度加工する工場が最近までなかった。ロシアでこのタイプの工場が最初に開設されたのは極東である。油抽出工場「アムールスキー」はAmuragrocenter社がベロゴルスク市に建設したものである。工場は同名の先進発展地区の域内を拠点にしている。現在、これは極東で穀物及び大豆を加工する最大手企業のひとつとなっている。投資家は工場の建設に24億ルーブルを投資した。工場は大豆プロテイン（分離物）というユニークな製品を販売しており、ロシアの市場ではこれに対する年間4万～4万5,000tの需要がある。これ以外にも、企業はすでに輸出供給に入っており、大豆油がすべて中国に送られている。油粕はウラル及びシベリアに送られている他、ロシア西部にも送られている。これまでに先進発展地区「ベロゴルスク」には3件の居住者が登録された。

3番目の農業先進発展地区「ユジナヤ」は2017年3月にサハリン州に開設され、ここでは近年、島地域の自給自足の問題を解決することも視野に入れた、農業の発展及び融資に大きな関心が払われている。サハリンにおける農業の発展に将来性があることは、当該地域に大手農業ホールディングが進出していることで裏付けられている。先進発展地区「ユジナヤ」の枠内でいくつかの食肉製品及び乳製品の生産が稼働開始に向けた準備に入っている。

Green Agro-Sakhalin社が2つの巨大酪農場の建設に関する投資プロジェクトを実施している。デンマークから運び込まれた170頭のホルスタイン種の牛は、3,800頭いる乳牛の一部である。これらはトロイツコエ村に配置されており、ここに家畜の半分が収容されることになる。ここに1日120tの生産能力をもつ乳製品工場が誕生する。まもなくベレズニャキ村で乳牛1,900頭の牧場の第二期建設工事が始まる。

Mersi Invest Groupの子会社であるMersi Agro Sakhalin社は、これまでに23億ルーブルをサハリン島の養豚複合施設に投資した。2015年に同社は、1万2,000頭の最初の養豚複合施設をタラナイ集落に建設した。その後、この投資家は先進発展地区「ユジナヤ」に進出した。いま同社は6万2,000頭の総生産能力を有する2つの養豚複合施設で豚を飼育している。2018年に同社は地元市場に約6,500tの食肉を供給した。複合施設がフル稼働に入った後、当該地域における豚肉の自給率が6%から67%まで向上した。当該地域で豚肉が輸入に占める割合は13.8%からゼロまで落ちた。いま同社は約220人の雇用を確保している。サハリン州当局は2020年までに豚肉の地元供給量を1万2,000tの水準まで増やす計画である。これによりサハリン州住民の豚肉需要は100%満たされることになる。4～5年後に極東市場における豚肉の余剰生産を回避するには、これをアジア太平洋地域諸国に輸出する以外にないと、専門家らは考えている。これについてサハリンは、世界最大の豚肉輸入国のひとつである日本に近いという自らの地理的利点を活用している。

数多くの有望なプロジェクトがすでに実施されており、専門の農業分野（ミルク生産、養豚、野菜のハウス栽培）が形成されつつあるハバロフスク地方でも実施される可能性がある。農産業団地「ユジヌイ」の投資プロジェクトの枠内で、2015年にハバロフスク近郊の工業団地「アヴァンガード」敷地内で露日企業「JGC Evergreen」が、最先端テクノロジーにより新鮮な野菜やサラダ菜を周年栽培する温室複合施設の建設を始めた。閉鎖空間の保護された土壌で水耕法によるキュウリ、トマト、サラダ菜の栽培が始まった。テクノロジーによって散水、照明、温度が自動調整される。キュウリ及びトマトを生産する温室複合施設の第一期工事の竣工式が2016年4月に行われ、2017年末には早くも先進発展地区「ハバロフスク」の枠内で第二期工事分が稼働に入り、温室の総面積が5haとなった。2021年に第三期工事分が稼働に入ると、その面積は10.3haまで拡大し、総従業員数は154名に達する。その頃には総投資額が23億ルーブルとなる。すでにいま、ここではキュウリ、トマト、ラディッシュ、ナス、ピーマン、サラダ菜が栽培されており、ここで栽培されているイチゴは2020年以降に市場に出る。野菜の総生産量は年間1万tに達する可能性がある。

先進発展地区「ハバロフスク」の居住者であるSkif Agro-DV社は、「ラキトノエ」の敷地内で最新式養豚複合施設の建設プロジェクトを実施している。ハバロフスク地方における企業グループ「Skif」のプロジェクトの総費用は、22億ルーブルである。建設工事は2019年に完了するはずである。飼育される豚の頭数は7万頭となる。養豚複合施設が稼働に入れば年間5,200tの食肉を出荷することになる。この新しい複合施設は165人の雇用を創出する。

先進発展地区「ハバロフスク」の敷地内で、農場支援を見込んだプロジェクトが実施されている。これは卸配送農産業団地「アグロハブ」のインフラ・プロジェクトの一種である。団地の保存能力は6万t、加工能力は年間8万8,000tである。プロジェクトの主な目的は、農場分野を発展させるためのクラスターのようなものを構築することにある。

ユダヤ自治州はこの10年間伝統的に中国企業と緊密な関係をもっており、農業プロジェクトに中国からの投資を呼び込むことに成功した。農産業団地「ヴェスナ」の枠内で、年間3万頭の生産量をもつ養豚複合施設「トゥングスキー」がすでに建設された。養豚複合施設以外にも、この敷地内ではさらにいくつかの農業プロジェクトが実施されることになっており、これには温室、配合飼料工場、食肉包装工場、製粉工場、農業機械の販売及びメンテナンスを行う農業技術センターなどが含まれている。また搾乳用大型有角家畜1万2,000頭と1,800頭の乳畜産複合施設及び乳加工生産複合施設の建設に関する投資プロジェクトがある。先進発展地区「アムロ・ヒンガンスカヤ」の枠内で中国の投資家が、大豆を加工して製品を極東域内市場及び中国に供給する大手企業を設立するという計画を立てている。

極東の北部地域でも農業が活発に発展している。遠隔地としてほとんど隔離されてきたこれらの地域は、独自の農業生産の発展に特に力を入れている。マガダン州は、畜産プロジェクトを実施する用意のある投資家を見つけることに成功した。その中で最大なのが、1万2,000頭の養豚場の建設である。養豚場は農産業団地「マガダンスキー」の枠内で建設されることになっており、ここでは養七面鳥場、野菜貯蔵庫を備えた広さ5haの温室施設、豚及び家禽の屠殺場、食肉加工工場も建設される予定となっている。プロジェクトの費用は約15億4,000万ルーブルと評価されている。2017年に孵卵器が稼働体制に入り、家禽を飼育する複合施設の第4工場が竣工した。マガダン州では早くも約600tの家禽肉が生産されている。

先進発展地区「カムチャッカ」の敷地内では、3万6,000頭を肥育できる新しい養豚複合施設が建設されている。このプロジェクトは有限責任会社「養豚複合施設『カムチャツキー』」が実施している。Russkaya voda（ロシアの水）社も、この先進発展地区の居住者となった。これら2件の居住者が計画している投資額を合わせると27億ルーブルとなる。2017年にカムチャッカ地方は、畜産生産量の伸び率が最も高い構成主体の一覧に入った（15.9%）。カムチャッカ地方には、費用にして12億ルーブルの通年温室複合施設建設プロジェクトがある。このプロジェクトが実現すれば、温室複合施設がテルマリヌィ集落で年間2,000tのキュウリ及び約1,000tのトマトを生産することになる。カムチャッカ地方は地元住民に、温室栽培の新鮮な野菜と地元産の冷凍家禽肉を完全供給する計画でいる。この他にもカムチャッカ地方では、他の地域からの穀類供給に対する当該地方の依存度を減らすため、穀類作物を栽培する農場経営者の支援プログラムを立案する計画である。

サハ共和国（ヤクーチヤ）及びチュクチ自治管区に温室施設が現れてきている。これらの地域にとってトナカイ飼育の発展は大きな意味をもっている。2017年にヤクーチヤには15万6,800頭のトナカイがおり、トナカイ飼育の発展に8億2,420万ルーブルが拠出された。その

内訳は、連邦予算からが2億1,170万ルーブル、共和国予算からが6億1,250万ルーブルとなっている。チュクチ自治管区には14のトナカイ事業者がある。2017年にはトナカイの確認頭数が15万800頭だった。2006年からここでトナカイの商業屠殺が再開され、このためにトナカイ屠殺及び食肉一次処理のハイテク複合機が2台調達された。トナカイ飼育が発展したことでチュクチ自治管区は食肉の自給率において極東で3番目を占めることができた。

特別な組織法制度が設けられている地域「ウラジオストク自由港」も、中国をはじめとする外国投資家の関心を集めている。外国資本が入ったプロジェクトの実施を求める27件の申請のなかで、最も多いのは12件の申請がある中国からの事業者で、2番目に多いのは日本、3番目は韓国の投資家となっている。彼らは農産物セクターにも関心を示している。ウラジオストク自由港の居住者である極東投資会社「Tsyaozin」は、沿海地方ポグラニチヌィ地区に農業複合施設を建設する計画を立てており、これには5,000haの敷地での穀類、豆類、油料作物の栽培、外部事業者にサービスを提供する乾燥複合施設の建設も含まれている。投資額は9,600万ルーブルとなる。

沿海地方及び沿アムール地域の諸地域で農業生産に参加しているのは外国投資家だけでなく、ここでは中国及び韓国の国民も直接働いている。いま10以上の韓国及び中国企業が、極東の主に沿海地方及びユダヤ自治州で、年間に100tまでの大豆、約25tの米、少量のトウモロコシ、穀類、野菜を生産しており、また豚の肥育を行っている。極東の農業に対する日本からの投資はいまのところ少なく、それも主にJGC Evergreen社によって行われている。極東の農業における外国人労働者の総数は1万人に達している。

極東における小規模個人農業の発展を促すものとして、ロシア国民が極東の1地域で1haの土地を無償で受け取ることができるプログラム「極東ヘクタール」がある。「極東ヘクタール」法は過去2年半で、生物がその改善に向けて絶えず成長していくように、その初版から約100件の修正が加えられた。このプログラムの参加希望者数は増え続け、早くも11万5,000人を突破し、このうち半数以上が自分の土地を受け取った。これら国民の約30%が、受け取った土地を農地として利用する予定である。プログラム「極東ヘクタール」の1,500人以上の参加者によって、これまでに4億4,300万ルーブルを超える額の国家支援策が活用された。国家支援は、農業機械のリース、原種購入費用に対する補助金、小規模牧場の建設といった形で提供されている。2018年中旬に、連邦プロジェクト「極東ヘクタール」は質的に新しい発展段階に入った。割り当て地の獲得に対する大規模な需要は過ぎ去った。今後は国内の西側地区の住民だけでなく、国外にいる我々の同国人も対象にして、極東への移住者数を増やしていくことが計画されている。いま、ヘクタールを開発する問題とその国家支援が、前面に浮かび上がっている。供与される「ヘクタール」に小規模な農場が生まれることで、何よりも住民に地元食材を提供するというローカルな問題を解決することが可能となる。

投資プロジェクト支援策やソフトローンを含め、連邦当局と極東の地域当局が力を合わせることで、小区域における食料品の不足を最小限に抑えることが可能となり、中期的展望に

においてはアジア太平洋地域諸国に食品を輸出できるようになる。極東には農産物の生産量を増やす優れたポテンシャルがあり、アジア太平洋地域近隣諸国のダイナミックに発展する市場に面していることが、農産物輸出の将来性に有利な条件を形成している。農産物を最小限の物流コストでアジア太平洋地域諸国に供給することが可能となる。なにしろウラジオストクから上海まで送り届けるのに要する日数は5日、韓国の釜山までなら3日なのだ。日本も我々の海港から近い。

現在、極東の農業における主な輸出品は大豆及び大豆加工品であり、農産物輸出構造に占めるその割合は75%となっている<sup>10</sup>。豆類の輸出量は2013年から2017年の間に数量で6.1倍、金額で7.5倍に増加した（表13）。

大豆以外にも大豆油が輸出されている。2017年には3万3,800 tが2,740万ドルで売られた。これは2013年度の20倍に相当する。主要輸出品として大豆に期待がかけられていることは、たとえその換金性が高いとしても、十分に納得できる理由から、説得力があるようには見えない。ロシアは大豆の国内需要をいまのところ半分しか満たしておらず、残りを輸入している。さらに畜産が発展すると、大豆需要が増加の一途をたどることになる。

総じて、極東の輸出に占める農産物の割合は、現時点で1%未満である。これを増やすには、何よりも先進発展地区の枠内で畜産分野の大型投資プロジェクトを実施する必要がある。

**表13 極東ロシア連邦構成主体からの大豆輸出货量**

連邦構成主体	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年	
	1,000t	100万ドル	1,000t	100万ドル	1,000t	100万ドル	1,000t	100万ドル	1,000t	100万ドル
アムール州	35.3	8.3	21.1	6.5	206.0	72.1	231.4	76.9	236.2	76.6
ユダヤ自治州	8.7	2.1	29.5	5.1	88.4	19.9	74.8	19.3	68.3	17.8
沿海地方	23.3	6.2	31.7	9.1	75.9	22.8	62.8	18.1	89.8	27.9
ハバロフスク地方	0.04	0.01	1	0.3	7.3	1.7	14.2	4.3	4.6	15.3
極東合計	67.3	17	74.3	21.3	377.6	116.5	383.1	118.5	409.7	126.8
ロシアの大豆輸出に占める極東の割合 (%)	81	65	94	90	99	98	90	89	78	74

(出所) <http://dvtu.customs.ru>; <http://ru-stat.com>.

#### 4. ロシア極東における食品産業の現状と発展の見通し

農業は漁業と同様に、極東の主要産業のひとつである食品産業における原料供給業者である。極東の水産関連産業はロシア最大である。魚及び海獣の捕獲は、主にオホーツク海、ベ

<sup>10</sup> アントノワ N.E. 極東の農業における輸出ポテンシャルの発展に対する現代の連邦政策の影響 // 地域科学 2018年 第5巻 №4. - 24~34頁

ーリング海、日本海で行われている。漁は大型漁船を用いた公海での積極的漁法によって行われ、主な食用魚は、ニシン、スケトウダラ、メバル、マグロ、サケ類（サケ、カラフトマス、ギンザケ、その他の高級魚）である。魚加工の大きな中心地は、ペトロパブロフスク・カムチャツキー、ウスチ・カムチャツク、オホーツク、ナホトカ、ユジノ・クリリスク、ニコラエフスク・ナ・アムールなどである。冷凍コンビナートが建設され、その中で最大のものがペトロパブロフスク・カムチャツキーとコムソモリスク・ナ・アムールにある。カムチャッカの南部及び西部ならびにクリル諸島付近の海中では、カニが捕獲されている。セイウチ、アザラシ、オットセイといった海獣の捕獲も行われている。この他にも海藻、軟体動物、ナマコ、エビ、イカ、イガイが採取されている。

極東の食品産業は、水産業、食肉工業、乳業、養禽業、蒸留酒製造業、製粉業、製パン業、製菓業、ビール醸造業、青果業など、多様な業種の企業で構成される複合体となっている。食品産業の事業者数は年度によって大きく変動するが、全般的に増加の傾向が維持されており、すでに2500社を超えた。中小零細企業が圧倒的に多く、大手企業は500社を超えない。極東の食品産業で働いている者の数は（ロシア全体と同様に）2010～2016年の間に少しずつ減っており、2016年には2010年比で93.6%となった。ただし沿海地方及びハバロフスク地方では、それぞれ1.3%及び20%増加した。食品生産では民間企業が圧倒的に多く、労働者の98%がここで働いている（表14）。

食品生産高は、極東全体でも、地域別でも、2009～2017年に徐々に増加した（図2、表15）。

**表14 極東の食品産業における平均従業員数**

(単位 人)

地域	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年*
ロシア連邦	1396325	1281969	1244463 9	1207320	1181799	1177049	1166574	13902
極東	57473	60424	62497	59110	55719	53042	53814	1212
サハ共和国	4630	5041	4968	5055	4580	4384	4243	157
カムチャッカ地方	14181	13716	15905	14998	13918	13676	13501	245
沿海地方	15897	16185	16968	16824	16790	15999	16102	139
ハバロフスク地方	7391	11023	10998	9732	8602	7509	8866	463
アムール州	4920	5303	4926	4500	4401	4379	4391	20
マガダン州	1167	1209	1155	901	734	790	733	15
サハリン州	8527	7299	836	6411	6114	5776	5470	47
ユダヤ自治州	564	438	534	473	364	343	351	-
チュクチ自治管区	196	210	207	216	216	186	158	125

\*国有及び公有の組織における従業員数

(出所)：連邦国家統計庁のデータ、2019年

図2 極東の食品生産高の動態

(単位 10億ルーブル、2009年価格)

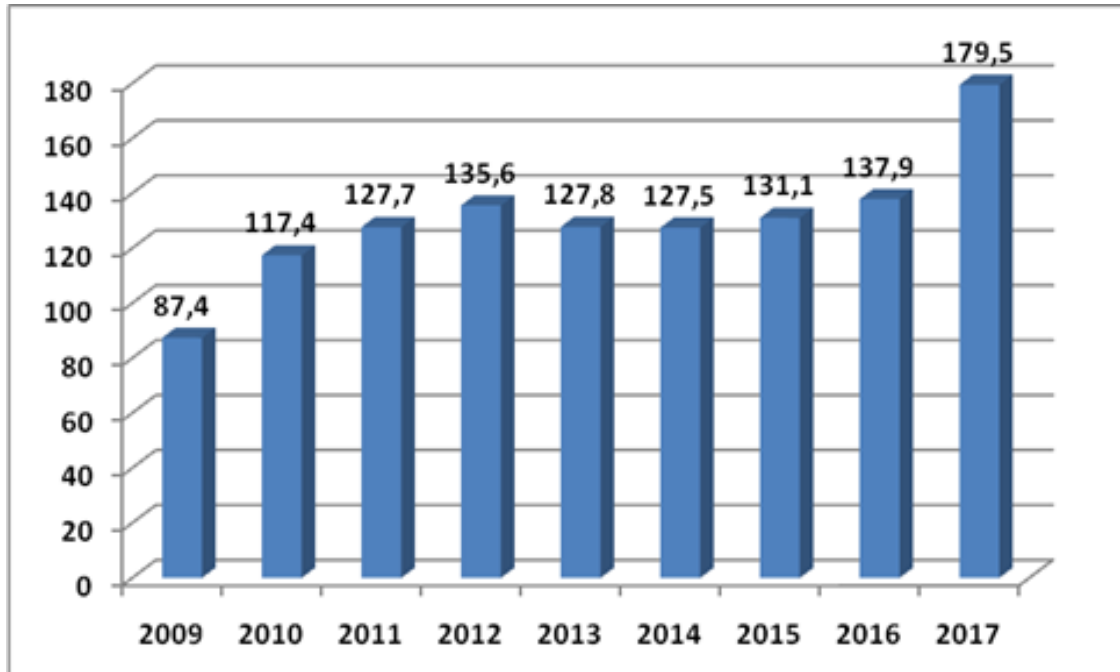


表15 極東における飲料を含めた食品生産高

(単位 100万ルーブル、現行価格)

地域	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
ロシア連邦	3,097,676	3,428,382	3,796,620	4,077,676	4,636,138	5,595,373	6,183,273	5,463,456
極東	117393	127965	135683	137584	151558	170473	172538	238186
サハ共和国	4963	6008	5896	6057	5851	6278	6454	7114
カムチャッカ地方	33418	35480	37795	37863	36462	39014	42018	94151
沿海地方	36944	39883	42190	40756	44288	54438	56230	46135
ハバロフスク地方	15230	20318	22720	23158	23806	22687	22846	26859
アムール州	10006	9052	9847	10775	11206	13021	12422	21680
マガダン州	750	1127	1095	1013	991	993	1073	2017
サハリン州	14994	15144	15094	16822	27839	33051	30576	38828
ユダヤ自治州	590	297	522	563	550	439	374	554
チュクチ自治管区	498	656	524	577	565	552	545	848

(出所) 極東諸地域における工業生産 統計集 ユジノサハリンスク：サハリン統計局 2014年 - 43頁 連邦国家統計庁のデータ 2018年

連邦構成主体別に見た比較生産動態を表16に示した。

**表16 極東における飲料を含めた食品生産指数**

(単位 前年比%)

地域	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
ロシア連邦	101.6	105.1	84.7	99.1	97.8	102.2	102.6	88.4
極東	134.3	108.8	106.2	94.2	99.8	102.8	105.2	130.2
サハ共和国	111.9	101.3	98.9	96.9	96.6	107.3	102.8	110.2
カムチャッカ地方	102.5	108.5	103.2	96.8	96.3	107.0	107.7	224.1
沿海地方	105.8	131.4	110.5	98.7	104.7	100.0	105.0	93.1
ハバロフスク地方	91.7	104.6	102.4	91.5	102.8	95.3	100.7	117.6
アムール州	110.9	99.7	100.4	87.0	104.0	116.2	95.4	174.5
マガダン州	109.3	100.9	88.5	99.5	97.8	100.2	108.1	188.0
サハリン州	85.5	111.4	94.2	105.6	102.3	99.5	106.9	127.0
ユダヤ自治州	108.6	95.3	103.5	87.0	97.7	79.8	85.1	148.1
チュクチ自治管区	153.8	95.8	96.3	84.5	95.6	97.7	98.8	155.6

(出所) 極東諸地域における工業生産 統計集 ユジノサハリンスク：サハリン統計局 2014年 - 43頁 連邦国家統計庁のデータ 2019年

極東の食品工業組織の固定資本は320億ルーブルを超えた。このうち約4分の1が沿海地方である。当該産業の生産設備には老朽化及び旧式化の進み具合が高いという特徴が見られる。各種製品を生産する企業の設備使用率は、地域及び製品の種類によって大きく異なる。例えばアムール州の場合、全乳製品を生産する製造設備は70～80%使用されており、菓子製品及びパスタ製品では60～70%、ソーセージ類では30～40%、ビール製造では10%未満となっている。国産原料の食品生産企業への供給率が低いことが見て取れる。供給率は、製粉業、製パン業、製菓業、蒸留酒製造業、ビール醸造業で10～20%の範囲内、食肉工業及び乳業で20%、青果業で50～60%となっており、すべて国産原料が供給されているのは水産業のみである。極東の地域別に見た主要食品の生産量を表17に示した。

**表17 2010～2017年の極東における主な種類別に見た食品生産量**

地域	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
食肉生産(第1カテゴリーの内臓肉を含む)(単位 t)								
極東	63,518	66,550	61,705	58,296	55,083	90,073	78,994	86,363
サハ共和国	4,402	4,401	4,589	4,503	1,929	3,079	2,140	2,929
カムチャッカ地方	379	386	371	262	424	380	540	430
沿海地方	28,273	29,214	30,618	23,730	23,445	31,647	39,850	51,800
ハバロフスク地方	7602	7968	7550	7362	7436	3628	5984	852
アムール州	19,314	21,286	14,544	19,404	18,627	18,887	1,165	910
マガダン州	27	31	30	28	27	27	81	89
サハリン州	1,172	1,767	1,746	2,025	2,056	2,364	2,696	3,482
ユダヤ自治州	632	622	508	504	705	29,821	26,272	25,405

チュクチ自治管区	1,717	875	1,749	478	434	240	266	466
<b>ソーセージ類(単位 t)</b>								
極東	78,498	79,831	79,289	79,015	84,172	78,526	75,282	70,804
サハ共和国	13,321	14,212	13,235	13,284	13,561	13,313	13,054	10,024
カムチャッカ地方	5,382	5,449	5,788	5,657	5,352	4,924	4,736	4,722
沿海地方	42,262	43,861	43,985	43,431	46,508	44,136	41,277	38,964
ハバロフスク地方	7,361	6,463	6,212	5,738	8,251	7,343	7,292	7,000
アムール州	6,159	5,603	5,873	5,906	5,656	4,791	4,452	3,913
マガダン州	1,193	1,183	617	1,076	968	859	824	1,056
サハリン州	1,321	1,575	2,008	2,072	2,016	1,627	1,611	1,690
ユダヤ自治州	1,499	1,485	1,571	1,851	1,860	1,533	2,036	3,435
<b>魚、魚加工製品、缶詰(単位 t)</b>								
極東	1,909,872	2,127,619	2,198,842	2,156,796	2,072,005	2,169,721	2,312,787	2,342,853
サハ共和国	5,578	5,725	6,105	5,800	5,533	5,288	5,468	6,069
カムチャッカ地方	596,071	661,648	719,093	689,300	665,689	715,616	720,874	785,753
沿海地方	581,923	653,380	669,369	667,650	642,908	637,700	699,100	697,200
ハバロフスク地方	175,696	182,063	199,903	200,710	230,816	256,206	299,221	315,977
アムール州	696	566	697	752	1,032	1,112	1,009	973
マガダン州	87,111	92,102	76,605	70,755	58,465	55,483	87,952	81,532
サハリン州	412,627	485,052	475,833	488,548	455,463	497,365	498,697	454,313
ユダヤ自治州	719	623	783	741	552	132	151	185
チュクチ自治管区	49,451	46,460	50,454	32,540	11,547	820	315	851
<b>全乳製品 (単位:ミルク換算t)</b>								
極東	293,570	387,281	307,230	330,822	334,000	338,658	353,461	360,622
サハ共和国	37,599	40,261	39,283	38,985	37,950	37,027	37,707	27,695
カムチャッカ地方	10,488	10,959	11,217	11,348	11,589	12,134	12,760	14,023
沿海地方	59,236	57,926	55,481	64,686	59,352	65,007	63,263	73,583
ハバロフスク地方	66,301	63,018	63,078	65,499	65,695	65,760	57,689	51,516
アムール州	85,444	81,055	100,972	111,184	120,073	117,551	134,214	147,233
マガダン州	4,279	4,336	4,182	4,147	4,128	4,132	3,438	4,573
サハリン州	24,729	25,189	27,691	30,861	31,513	33,624	41,410	38,801
ユダヤ自治州	4,417	4,005	4,844	3,659	3,173	2,830	2,493	2,685
チュクチ自治管区	1,077	532	482	453	527	593	487	513
<b>パン及びベーカリー製品 (単位 t)</b>								
極東	293,469	291,032	277,342	274,410	272,645	261,066	258,383	252,576
サハ共和国	45,742	44,567	43,716	43,366	41,271	39,912	38,710	36,737
カムチャッカ地方	19,126	19,477	19,863	20,026	20,196	20,198	21,451	21,408
沿海地方	70,608	70,319	64,129	61,261	59,464	57,432	57,041	56,604
ハバロフスク地方	71,610	72,073	69,971	66,032	66,890	60,268	56,740	54,300
アムール州	49,382	49,324	50,522	50,558	51,611	51,250	51,601	51,653
マガダン州	5,691	5,638	5,576	5,540	5,538	5,538	5,515	5,603
サハリン州	22,740	20,962	15,698	19,709	19,981	19,521	20,456	19,740

ユダヤ自治州	5,585	6,094	5,763	5,509	5,186	4,361	4,544	4,180
チュクチ自治管区	2,985	2,578	2,104	2,409	2,508	2,586	2,325	2,351
<b>菓子製品（単位 t）</b>								
極東	40,030	43,218	41,334	42,423	38,930	40,675	41,045	40,650
サハ共和国	2,194	2,653	2,873	2,873	2,843	3,957	3,062	2,739
カムチャッカ地方	1,588	1,668	1,577	1,570	1,551	1,589	1,514	1,429
沿海地方	9,906	10,050	10,269	9,841	9,745	10,097	10,917	10,406
ハバロフスク地方	5,971	5,979	5,818	5,602	5,686	5,811	6,377	6,409
アムール州	14,778	18,144	16,719	16,926	14,963	15,681	15,676	16,021
マガダン州	265	272	266	367	445	447	465	444
サハリン州	2,272	2,268	1,700	2,344	2,276	2,153	1,546	1,727
ユダヤ自治州	2,955	2,117	2,016	2,801	1,305	822	1,379	1,380
チュクチ自治管区	101	67	96	99	116	118	109	95
<b>ビール（単位 1万ℓ）</b>								
極東	32,696	35,078	35,523	33,986	32,533	31,506	30,264	31,249
サハ共和国	113	169	101	68	72	77	102	196.1
カムチャッカ地方	1,483	1,419	1,579	3,074	2,782	2,445	2,557	3,178
沿海地方	6,704	7,650	7,448	7,881	8,362	8,053	8,328	7,984
ハバロフスク地方	22,863	24,201	24,861	21,620	20,214	19,911	18,258	18,842
アムール州	81	63	73	54	26	28	22	23
マガダン州	-	-	-	5	8	9	6	5
サハリン州	1,429	1,569	1,454	1,274	1,058	969	975	980
ユダヤ自治州	-	-	-	2	2	2	2	2
チュクチ自治管区	23	7	7	8	9	12	14	39
<b>ミネラルウォーター及びノンアルコール飲料（単位 1万ℓ）</b>								
極東	481,918	525,301	514,526	518,653	538,055	328,191	492,732	532,931
サハ共和国	32,442	44,191	45,310	49,199	50,869	52,826	54,141	52,853
カムチャッカ地方	22,592	21,345	21,129	22,991	22,472	22,534	23,648	23,814
沿海地方	157,955	203,385	201,048	196,379	219,944	20,455	200,436	223,085
ハバロフスク地方	113,504	104,084	97,978	104,751	107,684	115,222	104,252	116,137
アムール州	69,065	67,822	69,087	62,362	53,943	51,246	37,862	47,025
マガダン州	95	145	120	205	207	229	232	297
サハリン州	52,273	50,589	48,668	45,643	46,556	47,487	48,876	49,951
ユダヤ自治州	33,992	33,740	31,186	37,123	36,380	18,192	23,285	19,769

（出所）ロシアの諸地域 社会経済指標 2017年：統計集／連邦国家統計庁 モスクワ 2017年 - 1402 極東諸地域における工業生産 統計集 ユジノサハリンスク：サハリン統計局 2014年 - 43頁 2016年度極東連邦管区社会経済状況の主要指標 統計会報 ユジノサハリンスク：サハリン統計局 2017年 - 86～89頁：2017年度 2018年 - 73～75頁 連邦国家統計庁のデータ 2019年

2017年の生産量は2010年比で、食肉が36%、魚が22.7%、全乳製品が22.8%、ミネラルウォーター及びノンアルコール飲料が10.6%増加した。対象期間にソーセージ類及び菓子製品の生産量はわずかしこ変化せず、パン及びベーカリー製品の生産量は13.9%減少、ビールの

生産量は4.4%減少した。またロシア連邦の魚及び魚製品の生産に占める極東の割合は50%以上となっている。

極東における食肉生産（第1カテゴリーの内臓肉を含む）では家禽の肉が圧倒的に多く、その割合は85%を超える。近年、地域別に見た食肉生産量が年度によって大きく変化することが少なくない。例えばカムチャッカ地方では、2014年の家畜肉の生産量が2013年比で3倍以上に増加した。沿海地方でも2015年の当該指標が2014年比で3倍以上増加した。マガダン州では2016年の家禽肉の生産量が2015年比で4倍以上増加した。他方、ハバロフスク地方では、2015年の家畜肉の生産量が2014年比で31.4%減、家禽肉では51.8%減少し、さらに2017年の家畜肉の生産量は2016年比で27.5%減、家禽肉では84.8%減少した。これらの変化は、主として新しい養豚複合施設及び養禽複合施設の稼働開始によって、また部分的に家畜の死亡によって引き起こされたものである。

食肉及びソーセージ類（家禽肉を除く）の生産では、主に輸入された及びロシアの他地区から搬入された原料が用いられている。大型有角家畜、豚、鳥の肉製品と並んで、北部地域ではトナカイの肉製品が生産されており、その需要が非常に高い。2012年にはチュクチ自治管区の食品コンビナート「ポリャルヌイ」が第19回国際展示会「ProdExpo-2012」に出展し、茹で燻製ソーセージ「ポリャルナヤ」と「生燻製トナカイ肉」が銀賞を獲得した。この他にも、サハ共和国（ヤクーチヤ）では自然草場で放牧されている馬の肉が利用されている。

極東では魚の缶詰製造が発展している。ここでは1,000万標準缶までが製造されており、このうち70%以上が沿海地方によるものである。2010年に製造された甲殻類、軟体動物、その他の海産物の缶詰及び保存食品は560万標準缶と記録的に多く、このうち96.9%が沿海地方によるものだった。

近年まで極東では製粉産業が発達していた。2008年にはここで7万3,700 tの製粉が生産され、このうちハバロフスク地方は58.8%、沿海地方は21.0%、アムール州は18.0%、サハ共和国（ヤクーチヤ）は2.2%の割合を占めていた。その後、生産量は急激に減少し、近年では2015年の2,800 tから2012年の2万6,400 tまでの範囲で変化している。極東の製粉業者は、製パン及びパスタ製品の製造に最も適したデュラム小麦を栽培するアルタイ地方のメーカーとの競争に耐えられなかったのである。

この他、極東では対象期間において年間に次が生産されている。

- ・ 肉の缶詰：4,000～1万3,000標準缶
- ・ イクラ：180～370 t
- ・ 植物油：3万1,100～4万700 t
- ・ バター：4,000～4,700 t
- ・ 穀類：7,700～1万9,100 t
- ・ 白甜菜糖：5万4,400～11万6,000 t
- ・ 白甘蔗糖：6万600～11万4,000 t

- ・ ウォッカ：160万～220万ℓ
- ・ ブランデー：1万9,100ℓ

上に列挙した全種類の製品のうち、生産量に増加傾向が見られるのは砂糖だけである。例外として、最大級の油抽出工場がアムール州で建設されるのに伴い、植物油の生産量は大幅に増加すると予想されている。

現在、極東の食品産業は実質的に全種類の主要食品を生産している。ハバロフスク地方だけでもその品揃えは1,600品目を超えている。ソーセージ類及び半加工品だけでも700種以上、乳製品で160種、菓子製品で250種を数える。近年のハバロフスク地方における自給率は次のとおりとなっている。

- ・ 食用ジャガイモ：100%以上
- ・ 卵及び野菜：約60%
- ・ 食肉及び食肉製品：22%
- ・ ミルク及び乳製品：20%

食品流通量全体に占める搬入品の割合は75～80%と高い状態が維持されている。食品自給率の状況が良好なのはアムール州とユダヤ自治州のみである。

食糧資源の需給指標を見ると、食肉及び食肉製品、ミルク及び乳製品、また青果類の輸入に、現在、極東が大きく依存していることがわかる。小区域では、また農業が最も発展したアムール州ですら、実質的にすべての主要食糧資源において地元生産量の占める割合が国で定められた閾値よりも低い。例外はジャガイモ（沿アムール地域、沿海地方、カムチャッカ地方）及び魚で、極東の大部分の地域では当該食品に対する需要が80～90%以上満たされている。

極東では大部分の食品企業が黒字である。地域別に見た赤字企業の割合は年度によって20～43%まで変化しており、ユダヤ自治州、サハ共和国（ヤクーチヤ）、チュクチ自治管区では100%に達する。サハリン州ですら近年の赤字企業の割合は2013年の30.2%から2015年の42.3%まで変化している。最も大きな利益を上げているのは、カムチャッカ地方、沿海地方、またサハリン州といった漁業が盛んな地域の企業である。例えば、サハリン州の食品企業の収益は2012年が16億2,700万ルーブル、2013年が21億9,460万ルーブル、2014年が26億9,810万ルーブル、2015年が3億1,490万ルーブル、2016年が40億9,600万ルーブル、沿海地方ではそれぞれ7億5,240万ルーブル、14億8,730万ルーブル、7億7,710万ルーブル、7億5,420万ルーブル、12億9,180万ルーブルだった。

極東の食品企業における収益率は、2013年以降、ロシア連邦全体の同様な指標より高くなったが、広域地区内では激しく変化している（表18）。

表18 2010～2016年の極東における食品の収益率

(単位 %)

地域	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
ロシア連邦	10.6	6.49	9.45	8.39	8.59	8.98	8.32
極東	8.17	5.81	9.27	10.14	11.4	18.28	17.78
サハ共和国 (ヤクーチヤ)	-10.06	-12.72	-9.0	-9.82	-9.65	-3.19	-2.05
カムチャッカ地方	20.63	21.47	30.45	27.21	30.16	85.58	66.83
沿海地方	8.49	5.8	4.39	5.71	8.97	7.3	9.45
ハバロフスク地方	4.42	2.32	5.92	4.53	4.18	6.44	8.88
アムール州	3.46	-3.96	3.96	4.83	6.08	8.91	4.81
マガダン州	5.24	0.34	3.6	0.73	4.58	4.75	6.11
サハリン州	16.21	17.41	25.44	29.53	27.78	27.79	29.66
ユダヤ自治州	-	-13.19	-5.77	-33.64	-	-34.7	-
チュクチ自治管区	-2.73	-6.32	-6.94	-13.55	-16.0	-21.35	-24.74

(出所) 連邦国家統計庁のデータ、2019年

極東の食品企業では一般的に買掛金が売掛金を上回っている。極東の農業及び食品産業の発展に幾らか肯定的な傾向が見られるといっても、その状況は地元住民を満足させるものではない。広域地区の食品自給率、とりわけ食肉製品及び乳製品の自給率は、低い水準のままである。このことが極東住民の栄養の質や生活水準に悪影響を与えている。

輸入及び国内の他地域から搬入される原料を多く使用する現在の食品産業では、極東の食料安全保障が満足に維持されない。ジャガイモ及び野菜の自給自足の基盤を形成しているのは、主に個人兼業経営体及びガーデニングである。例えば、アムール州では、パン及びベーカリー製品、マヨネーズ、ソーセージ類、ミネラルウォーター及びノンアルコール飲料の生産の80%以上が中小零細企業（小規模企業及び個人事業者）によるものである。

現代の極東における食品産業の発展は、ロシア連邦政府指令2012年4月17日付第559号で承認された「2020年までの期間におけるロシア連邦の食品産業及び加工産業の発展戦略」によって決められた。これは、2020年までに極東の産業を現代的なものとし、新しい技術パラダイムを形成し、財務経済的及び社会的な問題を解決するのに必要な条件を整えるだけでなく、社会経済発展の目標実現を支援するという役割を担っている。残念ながら、この「戦略」は、公的融資及び新しい技術パラダイムの形成の部分で、十分に機能していない。

極東は主要食品の生産を拡大するための巨大な資源をもっており、その基盤は土地資源及び水産資源で構成されている。食品産業の戦略的目標は、安全で良質な食品を地元住民に確実にかつ安定して供給することにある。これを確実に達成するには、食糧資源及び原料資源の域内供給源を安定させる必要がある。ここでは極東で栽培及び生産されている農産物原料（植物原料及び動物原料）のより徹底した総合的かつ高度な加工が見込まれている。極東の食料需給に地元産食品の比重を増やすことは、各地域に課せられた戦略的課題のひとつである。広域地区におけるすべてのロシア連邦構成主体の地域目的プログラムが、この課題を解

決する主要メカニズムとなっている。

組織の作業効率を向上し、市場需要に従い生産する製品の品目及び数量を増やし、製品の競争力を向上するという課題に、産業が直面している。これに欠かせないのが、多額の資金、国内外パートナーとの取引関係の拡大、最先端の生産技術の導入、企業の刷新及び機材導入、老朽化及び旧式化した設備の更新である。

現在のところ手作業の占める割合が大きい中小零細企業が圧倒的に多い。だが中小零細企業の中にも優れた企業は存在する。例えば、個人事業者T.Yu.ロマノワ（アムール州スヴォボドヌィ市）は、ソーセージ類の製造にもう15年も携わっている。当初はわずか15種類の製品を作っていたが、現在ではその品数が300品目を超えた。これには茹でソーセージ、半燻製ソーセージ、生燻製ソーセージ、茹で燻製ソーセージ、豚肉や牛肉から作られた珍味、半加工品（ペリメニ、ヴァレニキ、マンティ、ヒンカリ、ハンバーグ、テフテリ、フリカデリキ、ブリヌィなど）が含まれる。同社では専用の屠殺場が稼働しており、近隣地区の個人農場や国内の他地域（アルタイ地方）で生産された原料が使用されている。製品の販売区域は実質的にアムール州全域をカバーし、その域外にまで広がる。

しかし極東で食品産業をもっと効果的に発展させるにはダイナミックに発展する大企業も必用で、その数は増えている。例えば、「アムール・プロイラー」は極東最大手の鶏肉生産者であり、その製品の販路はアムール州に留まらず、サハ共和国（ヤクーチヤ）、ハバロフスク地方、沿海地方に広がる。鶏肉以外にも同社は20種類を超えるソーセージ類、多彩な食肉半加工品を生産し、冷蔵食品を販売している。

近年、サハリン州、沿海地方など極東の各地域で大規模な養豚複合施設及び養禽複合施設の建設が相次いでおり、またアムール州の油抽出工場、その他の大企業については、すでに「農業」の項目で述べた。ここでは中国、韓国、日本との協力関係が発展している。

**表19 2025年及び2030年の極東における主要食品の生産量予想**

食品の種類	2017年	予想	
		2025年	2030年
魚及び魚製品（単位 1,000 t）	2,342.6	3,000	3,500
食肉、ただし第1カテゴリーの内臓肉を含む（単位 1,000 t）	86.4	140	180
ソーセージ類（単位 1,000 t）	70.8	110	140
全乳製品（ミルク換算）（単位 1,000 t）	360.6	510	650
パン及びベーカリー製品（単位 1,000 t）	252.6	300	340
菓子製品（単位：1,000 t）	40.7	56	70
ビール（単位 1,000万ℓ）	31.2	40	50
ミネラルウォーター及びノンアルコール飲料（単位 1,000万ℓ）	532.9	680	800

（出所）著者による計算

2025～2030年までの期間における食品産業の今後の発展動向は、異なる社会集団の住民による様々な食品に対する需要の増加、住民の所得増、世界の食品市場における競争力の向上といった、多様な要因の影響を受けて形成される。

2030年までに食品生産量を2017年比で約1.8倍に増やす必要がある。ここでは食肉及び肉製品、ミルク及び乳製品、また温室野菜における、生産量の伸び率が特に高くなるものと予想されている（表19）。生産施設の利用率を85%まで引き上げる必要がある。

予想される食品生産量は、その大部分の種類において（シベリア連邦管区からの粉の搬入及び野菜及び果物の許容される輸入を考慮して）、合理的な消費基準に従った極東住民の栄養指標に近づくことを可能とするものであり、このことが極東住民の生活水準に良い影響を及ぼす。

#### 【参考文献】

- 1) 極東の農業部門：問題と発展の見通し／A.S.シェレプィ監修－ハバロフスク：国立学術機関ロシア農業科学アカデミー農業関連産業経済組織計画極東研究所 2013年－212頁
- 2) アントノワN.E. 極東の農業における輸出ポテンシャルの発展に対する現代の連邦政策の影響 // 地域科学 2018年 第5巻 №4.－24～34頁
- 3) ブズダロフI. フルムキンB. ロシアの農業における現状ならびに農業政策に対する新たな要望 // 社会と経済 2014年№7～8－117頁
- 4) クリモワN.B. 国の戦略的課題としてのロシアの食料安全保障 // 経済：昨日、今日、明日 2016年№2.－74～89頁
- 5) コンスタンチノフA.A. 極東の厨房 栄養と健康 第4改定補筆版 ハバロフスク：フヴォロフA.Yu.出版 2014年－272頁
- 6) /輸入から輸出へ 極東の農業 // <https://minvr.ru/press-center/news/15592/>
- 7) スホミロフG.I. ロシア極東におけるタイガの天然資源開発／ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所：世界自然保護基金（WWF）－ロシア、アムール支部－ハバロフスク：RIOTIP 2007年－384頁
- 8) スホミロフG.I. 極東連邦管区における農業の国家支援と投資 // 地域開発問題 2015年 第5版（79）－156～169頁
- 9) スホミロフG.I. 極東連邦管区の農業関連産業における投資プロジェクト // 紀要 第2版 インフラ及び資源に関わる経済セクター：論文集「電子リソース」／アカデミー会員P.A.ミナキル監修：ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所－ハバロフスク：ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所 2017年－80～93頁
- 10) スホミロフG.I. 極東連邦管区における農産物の輸入代替の問題に寄せて // 地域開発問題 2018年 第5版（97）－110～123頁
- 11) スホミロフG.I. シェレパA.S. 極東の農業における長期的発展の問題 // 空間経済学 2012年 No.4－155～165頁
- 12) シェレパA.S. 極東の村：発展の状況と社会経済問題 ハバロフスク：ハバロフスク国立経済及び法律大学 2006年－98～99頁
- 13) チェカヴィンスキーA.N. ソヴェトフP.M. 農業に科学技術の成果を使用する問題 ヴォログダ：ロシア科学アカデミー地域社会経済発展研究所 2015年－164頁



### III. 2018年のロシア極東の貿易

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所

M.マジトヴァ

#### はじめに

ロシア政府は極東地域の発展を重要課題と捉え、現在、先進社会経済発展区（TOR）やウラジオストク自由港等、極東発展省を中心として極東開発政策を積極的に進めている。また、2018年9月に承認された「政府活動方針2024」の中では、経済成長の戦略的重点地域として極東が挙げられおり、同地域の重要性はさらに高まっている。

なお、本稿における「ロシア極東」とは、極東連邦管区を念頭に置いたものである。ただし現在、極東連邦管区には11の連邦構成主体が含まれているが、同稿の対象はうち9主体、すなわちハバロフスク地方、沿海地方、カムチャッカ地方、アムール州、マガダン州、サハリン州、サハ共和国、ユダヤ自治州、チュクチ自治管区のみである点にご注意いただきたい。2018年11月3日付けのロシア大統領令632号によって極東連邦管区に組み込まれたブリヤート共和国およびザバイカル地方の2主体は、同稿における考察には含まれない。

#### 1. ロシア極東の貿易の動向

最近10年間のロシア極東における貿易の推移を見ると、この期間は3つの時期に分けられる（図1）。第1期（2010～2013年）は、世界金融危機による2009年の落ち込み後の成長時期である。同時期の貿易量は徐々に拡大しており、その理由としては①国外の需要が増大に転じたこと、②従来からの輸出製品の価格が上昇したこと、③ルーブル相場が堅調に維持されたこと、④住民の所得が伸びたこと等が挙げられる。また、輸出入双方の増大が見られ、2013年のロシア極東の貿易額は、史上最高の400億6,270万ドルを記録した。

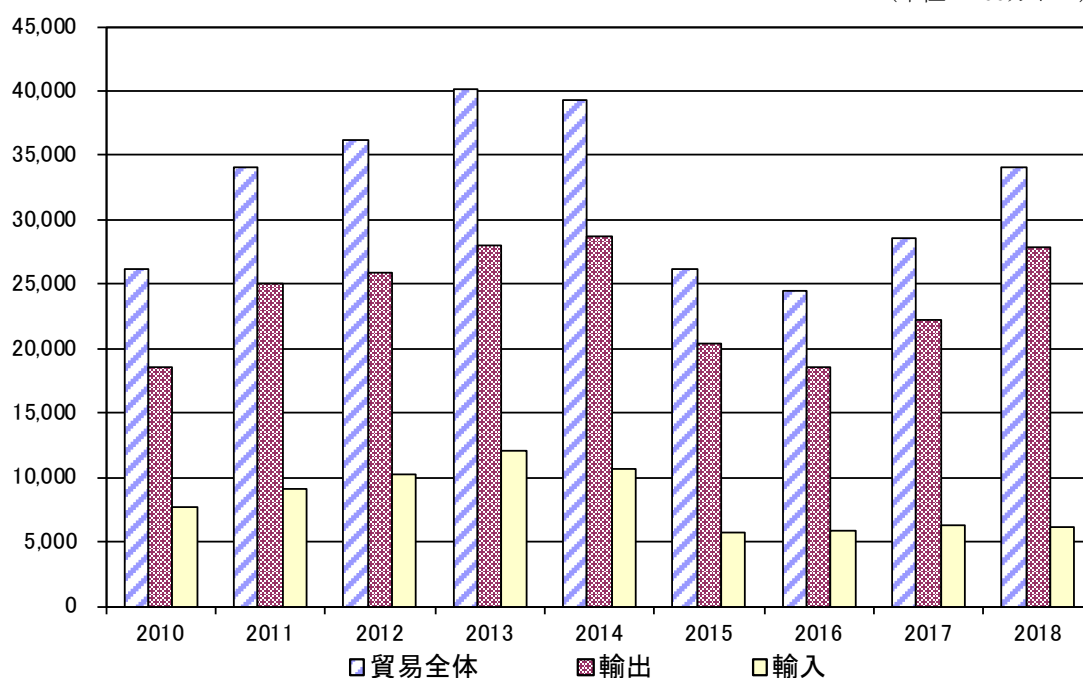
第2期（2014～2016年）は、極東地域の貿易が低下した時期である。背景には、ロシア全土の経済の落ち込みと、世界情勢に由来する外的要因としての油価のショックがある。これらのネガティブな要因は、2014年のうちはまだほとんど影響を及ぼしていないが、2016年頃には、極東地域の貿易の諸指標は2010年の水準を下回るまでに低下した。

第3期（2017年以降）は、極東地域の貿易が徐々に回復していった時期である。要因としては、原料品の価格上昇と生産効率の上昇がある。しかし、直近2年間の回復基調にもかかわらず、全体の貿易額は2011年時の水準にやっと届く程度である。

ロシア極東の貿易の特徴として、まず輸出が常に輸入を上回っている。加えて、この4年間で、輸入に関する指標には、あまり変化が見られず、2017～2018年にかけての貿易の拡大は、完全に輸出のみによってもたらされたものである。

図1 ロシア極東の貿易の推移

(単位 100万ドル)



(出所) 連邦税関庁極東税関局のデータに基づいて筆者作成。以下同様。

[http://dvtu.customs.ru/index.php?option=com\\_content&view=category&layout=blog&id=267&Itemid=90](http://dvtu.customs.ru/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=267&Itemid=90)

## 2. ロシア極東の貿易における品目構成

ロシア極東地域の経済は、原料供給に特化したタイプのものである。特に、最近の15年間を見ると、2002年に始まるエネルギー価格の上昇と石油ガスプロジェクトのフル稼働開始（2004～2005年に「サハリン1」プロジェクト、2008年末～2009年にサハ共和国のタラカン鉱床が商業生産を開始。さらに2009年には「サハリン2」プロジェクトが原油の通年生産の段階に移行）によって、極東地域は石油輸出地域へと変容した。この15年間、輸出の半分以上を燃料エネルギー産業の生産物が占めていたが、正にこのことが2015～2016年にかけての輸出量の落ち込みをとりわけ激しいものとした。

また、他の原料分野である水産業および木材産業の生産物も、極東地域の輸出において重要な役割を果たしている。当該期間で水産業・木材産業の生産物がロシア極東の輸出全体に占める割合は平均して14.3%であった。一方、極東地域からの輸出品目として、最近の3年間で比重が増加したのは、機械・設備類である（図2）。

ロシア極東の輸入における品目構成も、この15年間あまり変化していない。従来からの主要輸入品目では、機械・設備類（当該期間の総輸入額の平均が49.1%）、食料品（12.5%）、金属および金属製品（9.7%）、化学製品（9.0%）である。輸入において大きな変化が見られたのは、繊維産業の製品である。極東地域の輸入全体に占めるこれらの製品の割合は、2010年には22.7%であったが、2018年には5.3%にまで減少した（図3）。

図2 ロシア極東の輸出における品目内訳

(単位 %)

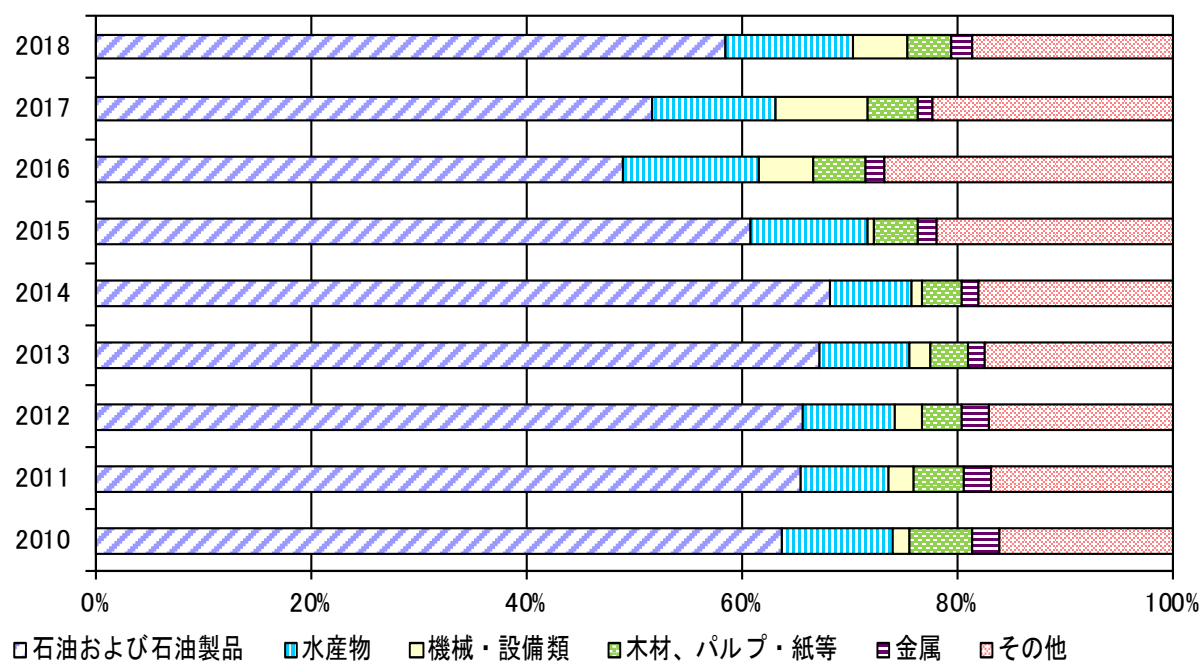
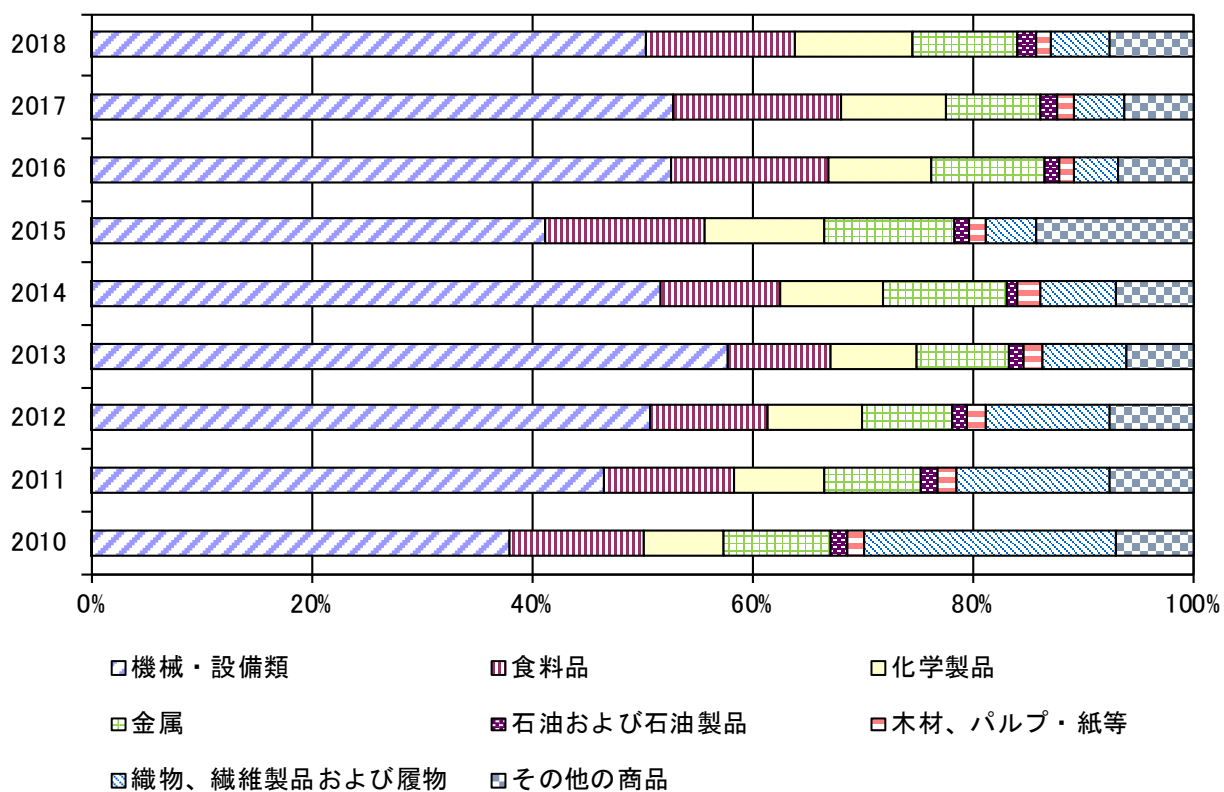


図3 ロシア極東の輸入における品目内訳

(単位 %)



### 3. ロシア極東の貿易における地域別構成

ロシア極東の貿易における地域別構成は、この10～15年間ほぼ変わっていない。各連邦構成主体の貿易動向は、従来からの輸出入品目の構成に沿ったものとなっている。極東地域の貿易額に占める割合が最も高いのは、これまでと同じくサハリン州（当該期間の平均で46.7%）であり、沿海地方（24.5%）、サハ共和国（14.5%）、ハバロフスク地方（7.6%）がこれに続く。

サハリン州はロシア極東の輸出において、一定の確立された役割を果たしている（表1）。というのは、燃料エネルギー産業の生産物に関しても、水産物に関しても、極東地域からの主な輸出経路がサハリン州に集中しているからである。2018年には燃料エネルギー産業生産物の総輸出額の87%（2010年は93.5%）、また水産物の総輸出額の24.2%（2010年は19.7%）をサハリン州が占めている。

一方、サハ共和国からの輸出は、そのほぼ全量が「真珠・貴石または半貴石・貴金属およびそれらによる製品」である。同項目は公式統計上、貿易品目として別段の記載がなされているわけではなく、分類上は「その他」とされている。しかし、同項目の製品が極東地域の輸出に占める割合はかなり大きい（2018年は同項目の総輸出額の約17%）。また沿海地方は、木材、パルプ・紙等（2018年は同項目の総輸出額の37.8%、2010年は33.5%）および機械・設備類（同30.2%、10.0%）を輸出している。

ロシア極東の輸入について、この分野で最も重要な役割を担っているのは、輸入品の大半の最初の受入地となる沿海地方である（図表5）。2018年に極東地域が輸入した機械・設備類のうち、受入地が沿海地方であったものの割合は64.2%（2010年は52.4%）、食料品は85.9%（同86.8%）、化学製品は70.7%（同70.4%）であった。なお、機械・設備類の輸入に関しては、サハリン州の役割もかなり大きい（2018年は極東地域の総輸入額の12.8%、2010年は20.4%）。

表1 ロシア極東の輸出の地域別内訳

（単位 %）

地域	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ロシア極東全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
サハリン州	63.4	64.0	62.9	60.7	58.2	56.8	48.3	47.5	54.9
サハ共和国	17.4	18.3	18.1	16.8	17.6	18.3	24.0	21.6	16.7
沿海地方	7.6	6.7	7.7	11.9	13.9	13.3	11.7	13.8	12.4
ハバロフスク地方	6.6	6.6	6.0	5.4	5.0	5.6	8.3	9.6	9.2
カムチャッカ地方	3.4	2.4	2.7	2.2	1.8	2.7	3.1	3.1	3.0
マガダン州	0.6	0.8	0.8	1.1	1.6	0.7	2.1	1.8	1.5
アムール州	0.9	0.9	1.6	1.6	1.3	2.0	1.8	1.4	1.3
ユダヤ自治州	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.5	0.5
チュクチ自治管区	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5

**表2 ロシア極東の輸入の地域別内訳**

(単位 %)

地域	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ロシア極東全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
沿海地方	65.7	62.6	62.9	70.4	70.9	62.9	55.1	59.6	67.0
サハリン州	12.6	12.5	13.2	10.0	12.3	19.1	29.5	22.1	11.2
ハバロフスク地方	12.3	12.1	10.5	7.6	7.7	8.1	7.2	8.4	8.7
アムール州	3.6	5.8	7.3	3.9	4.7	2.9	2.9	3.3	5.1
サハ共和国	1.2	2.1	1.3	1.4	0.7	3.2	1.7	2.4	4.4
カムチャッカ地方	0.9	1.2	1.0	0.8	0.8	1.1	1.5	1.7	1.2
マガダン州	1.7	1.6	1.8	3.8	1.1	0.8	0.8	1.1	1.1
チュクチ自治管区	1.6	1.5	1.6	1.4	1.2	1.2	0.9	0.9	0.9
ユダヤ自治州	0.5	0.7	0.4	0.7	0.7	0.7	0.5	0.6	0.5

#### 4. ロシア極東の貿易における地理的構成

ロシア極東の貿易は、ロシアのその他の地域と異なり、相手国として最も比重が大きいのはアジア太平洋地域諸国である。現在、極東地域の貿易相手国は150カ国以上にのぼるが、そのうち最も重要なパートナーは、依然として北東アジア諸国（中国、韓国、日本）である。近年の極東地域からの輸出先として、北東アジア3カ国がいずれもほぼ均等に分散しており、この点がロシア全体の傾向との大きな違いである（表3）。

**表3 ロシア極東の輸出の相手地域・国別内訳**

(単位 %)

国	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
世界全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北東アジア	78.5	77.1	80.9	82.1	80.7	80.2	72.5	72.1	76.9
－中国	16.6	15.9	20.0	19.4	19.0	19.0	20.7	22.8	22.3
－韓国	28.8	33.8	32.3	30.1	32.0	29.1	26.2	27.6	32.8
－日本	33.1	27.4	28.5	32.6	29.7	32.0	25.7	21.7	21.9
EU-28	9.6	10.3	9.7	9.8	9.7	9.5	13.2	11.2	8.6
ASEAN	2.7	3.4	1.5	0.8	1.0	1.1	1.6	2.1	1.7
NAFTA	0.3	0.2	0.2	0.7	1.1	1.1	0.4	0.5	0.4
－米国	0.3	0.2	0.2	0.6	0.8	0.7	0.3	0.4	0.3
CIS諸国	0.4	1.5	1.0	0.1	0.1	0.0	1.3	0.9	0.9
その他	8.5	7.5	6.8	6.5	7.3	8.2	11.0	13.1	11.6

(注) EU-28－欧州連合加盟国（28カ国）、ASEAN－東南アジア諸国連合加盟10カ国（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）、NAFTA－北米自由貿易協定参加国（カナダ、米国、メキシコ）。以下同様。

現在、燃料エネルギー産業生産物の輸出先は、北東アジア諸国に向けて送り出されるものが全体の90%を超えている。ほぼすべての水産業および木材産業の輸出向け生産物が近隣諸国に供給されている（表4）。

**表4 2017年のロシア極東からの生産物輸出先**

品目	輸出先
<b>燃料エネルギー産業の生産物(100.0%)</b>	韓国：39.7%、日本：37.0%、中国：16.0%、台湾（中国）：3.4%
－原油（51.7%）	韓国：59.1%、日本：27.3%、中国：12.3%
－液化天然ガス（27.5%）	日本：72.7%、韓国：16.4%、台湾（中国）：9.9%、中国：1.1%
－石炭（10.7%）	中国：53.8%、日本：18.4%、韓国：17.9%、台湾（中国）：3.4%、インド：2.5%
－石油製品（6.0%）	中国：27.8%、韓国：25.4%、日本：14.9%、米国：5.0%、台湾（中国）：4.9%
－電力（1.5%）	中国：84.1%、モンゴル：15.9%
<b>水産物(100.0%)</b>	韓国：46.6%、中国：42.1%、日本：9.9%
－冷凍魚（66.3%）	中国：53.5%、韓国：35.2%、日本：9.8%、デンマーク：0.4%、ベトナム：0.3%
－甲殻類（27.6%）	韓国：71.0%、中国：19.1%、日本：9.5%、北朝鮮：0.3%
－切り身魚およびその他の魚肉（すり身を含む）（2.6%）	韓国：94.1%、米国：5.3%、中国：0.3%
－軟体動物（2.6%）	中国：48.9%、韓国：45.1%、オランダ：1.7%、日本：1.6%、台湾（中国）：1.3%、ベルギー：0.9%、フランス：0.4%
<b>機械・設備類(100.0%)</b>	中国：42.6%、エジプト：34.4%、シンガポ：ル：9.0%、日本：3.1%、韓国：2.2%
－飛行機、宇宙機器、それらの部品（75.3%）	中国：53.0%、エジプト：45.7%、アイルランド：1.1%
－船舶、ボートおよび浮遊構造物（17.7%）	シンガポ：ル：49.6%、日本：16.6%、フィンランド：15.7%、韓国：9.5%、中国：6.0%
－機械、設備および装置、それらの部品（3.5%）	米国：20.8%、中国：16.4%、英国：9.7%、ドイツ：8.5%、UAE：7.0%
<b>木材および木材製品(100.0%)</b>	中国：81.1%、日本：12.3%、韓国：4.9%、ドイツ：0.7%
－丸太（57.0%）	中国：96.6%、日本：2.4%、韓国：1.0%
－鋸引きまたは縦割り済みの木材（29.8%）	中国：80.9%、韓国：10.4%、日本：4.8%、ドイツ：2.2%
－化粧板、合板その他（9.5%）	日本：82.6%、中国：13.7%、韓国：2.1%

（備考） 本稿執筆時点では、2018年の統計データは未発表。

**表5 ロシア極東の輸入の相手地域・国別内訳**

(単位 %)

国	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
世界全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北東アジア	72.7	70.7	73.1	73.3	72.5	64.2	57.8	67.4	69.9
－中国	51.1	46.4	45.5	46.8	45.0	43.8	39.4	42.8	52.7
－韓国	11.6	14.4	18.2	12.1	10.6	7.8	11.0	15.4	9.1
－日本	10.1	9.9	9.3	14.4	16.9	12.6	7.3	9.3	8.0
EU-28	9.8	10.6	9.7	10.4	10.6	9.0	11.9	9.2	9.4
ASEAN	1.9	2.0	2.2	1.9	2.1	2.6	2.9	3.0	2.8
NAFTA	8.6	9.3	8.5	7.6	7.2	12.0	13.6	9.6	7.3
－米国	7.2	7.7	6.8	5.9	5.9	10.8	12.6	5.9	6.7
CIS諸国	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	1.3	2.0	1.5
その他	6.7	7.2	6.3	6.4	7.4	12.0	12.6	8.9	9.1

ロシア極東の輸入についても、主要な相手国は輸出の場合とほぼ変わらない。北東アジア諸国を除けば、全体として地域の輸入に占める割合が高いのは米国である。当該期間における輸入に占めるこれらの主要相手国の割合は76.8%であった。輸入元としての各国の比率は、時期により若干のばらつきはあるものの、最大の相手国が中国であることには変わりはなく、極東地域への輸入全体の半分は中国からの製品である（表5）。

外国市場が地理的に近いこと、豊富な天然資源が賦存すること、さらには国内市場のキャパシティが限られていること等が、ロシア極東の貿易構成を現在のような形にしている要因である。それゆえ今後も、輸出を支える主要産業部門の全般的な市況と経済情勢が改善し、かつ輸入製品への需要が安定・拡大していくとき、極東地域の貿易量は依然として主要貿易相手国（北東アジア3カ国）側からの需要動向によって決まっていくだろう。

## 5. ロシア極東のアジア太平洋地域への統合

ロシア極東の対外経済関係の展望を評価するにあたり、アジア太平洋地域全体、特に北東アジア諸国の情勢を考慮しないわけにはいかない。

アジア太平洋地域諸国は、様々なレベルにおける統合プロセスに積極的に関与している。当該地域各国の貿易面での協力関係が強まっているのは、国家間の多彩なプロダクションネットワークが数多く誕生し、機能していることと関係がある。ロシア極東は、ロシア全体と同様に、これまでに形成された経済構造の特異性や余剰労働力の欠落ゆえに、資源供給元と

してのみ、アジア太平洋地域の生産協同組合に参加してきた。こうした点から見れば、ロシア極東はある程度まではアジア太平洋地域に統合しているということもできる。

しかし、こうした考え方はあまりに一面的であろう。豊富な天然資源の賦存や主要消費国との近接性だけでは、競争の激しい国外市場において地歩を固めるための担保とはならない。日本および韓国向けのサハリン産液化天然ガスの長期供給契約や、近年締結された一連の中国向け長期エネルギー供給契約という成果があるとは言え、極東のみならずロシア全土で見ても、ロシア産エネルギー資源が北東アジア諸国の輸入に占める割合は11%にすぎない（国際連合貿易開発会議（UNCTAD）の統計によれば、2017年に中国が輸入した石油および石油製品に占めるロシアの割合が11%、韓国は8.4%、日本は5.7%）。様々なプロジェクトが実現しているが、北東アジア市場におけるロシア産エネルギー資源の割合が大幅に変化する期待はできない。

極東の輸出機会を切り開くとともに、その制限ともなっている既存プロジェクトの大半は、すでにフル稼働の段階に入っている。エネルギー資源に関する現行の輸出義務の履行は、相応のインフラによって確保されているが、今後も輸出を拡大していくには、新たなインフラ整備が不可欠である。また、中継輸送地としての極東地域の立場を活用して、シベリア横断鉄道によるアジアからヨーロッパへの貨物輸送を拡大することも、中国が推進する「一帯一路」イニシアチブと相入れないものである。

#### 【参考文献】

1. Дёмина О.В. Российские энергоресурсы на рынках стран АТР: развитие экспортной инфраструктуры // Регионалистика. 2015. Т. 2. № 4. С. 21–30. DOI: 10.14530/reg.2015.4
2. Дёмина Я.В., Мазитова М.Г. Развитие Дальнего Востока России в условиях интенсификации интеграционных процессов в АТР // Регионалистика. 2018. Т. 5. № 4. С. 41–54. DOI: 10.14530/reg.2018.4.41
3. Прокапало О.М., Исаев А.Г., Мазитова М.Г., Суслов Д.В. Экономическая конъюнктура в Дальневосточном федеральном округе в 2017 г. // Пространственная экономика. 2018. № 2. С. 92–133. DOI: 10.14530/se.2018.2.092-133
4. Российский Дальний Восток на пути в будущее / под ред. П.А. Минакира; Институт экономических исследований ДВО РАН. – Хабаровск: ИЭИ ДВО РАН, 2017. – 395 с.

## IV. ロシア極東における中ロ協力の現状と展望

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所

D.スースロフ

### 1. 極東における中ロ協力発展の背景

中ロ善隣友好協力条約調印（2001年）以降、中ロの二国間関係にははっきりした変化があった。ロシアと中国は安全保障分野での戦略的協力と相互関係で大きな成功を収めた。軍事政治的および軍事技術的な協力が大幅に増大した。両国は国際政治形式の別の選択肢（上海協力機構、BRICS）を形成する試みにおいて積極的に協力している。

しかし、現在に至るまで二国関係の状況は総じて「政治に熱く、経済に寒い」という図式として特徴づけられる。すでに長期間にわたり、中ロ関係の特徴として両国の政治面での関係と経済協力（貿易と投資）の規模の間に大きな格差があることがあげられる。<sup>1</sup>

もちろん、2001年以降、中ロ間の貿易取引高は何倍かに増加したものの、今のところそれは「古い経済」の分野（エネルギー、重工業分野）を基礎としている。協力の新しい方向性が打ち出されたのは、主として中国経済の構造的な変化によるもので、ごく最近のことである。中国では都市消費やサービス分野が徐々に経済成長の新しい推進力にありつつある。新しい方向性としては、越境EC、農業資材や農産物等取引（流通）、観光、金融インフラの発展、双方間の決済における自国通貨の使用などがあげられる。これらにより二国間貿易の構造に何らかの変化が生じ、二国間経済の補完性がエネルギー分野だけでなく、投資、科学、技術、農業、輸送、電気などの分野でも発展する期待がもてる。<sup>2</sup>

2009年9月23日に当時のロシアのメドヴェージェフ大統領と中国の胡錦濤国家主席がニューヨークの国連常任理事会で調印した「ロシア極東・東シベリア地域と中国東北部の協力プログラム（2009～2018年）」（以降「プログラム」）が2018年に失効した。調印後数年は、プログラムが中ロの地方協力の「ロードマップ」となり、両国首脳がハイレベルな関係に達したことで、プログラムに列挙された具体的プロジェクトを実施する意向が強まるだろうという期待があった。<sup>3</sup> 計画されていたプロジェクトのリストとそれがいくつ実施されたかをサッと分析するだけで、その大部分は紙の上だけのものにとどまったことがわかる。その後、

<sup>1</sup> 中ロ対話: 2016年モデル: 報告書第25/2016番 / [S.G. Luzyanin (責任者)、他; H. Chou (責任者)、他]; [編集長 I.S. Ivanov]; ロシア国際問題評議会 (RCIA). – M.: NP RCIA. 2016年; Baev Pavel. Russia's pivot to China goes astray: the impact on the Asia-Pacific security architecture. Contemporary Security Policy. 37:1. 2016. P. 89-110; Malle S. Economic Transformation in Russia and China: How Do We Compare Success? // *Eurasian Geography and Economics*. 2008. Vol. 49. no.4. July-August 2008

<sup>2</sup> 中ロ対話: 2017年モデル: 報告書第33/2017番 / [S.G. Luzyanin (責任者)、他; H. Chou (責任者)、他]; [編集長 I.S. Ivanov]; ロシア国際問題評議会 (RCIA). – M.: NP RCIA. 2017年.

<sup>3</sup> Izotov D.A., Suslov D.V. 現在まだ企画段階: ロシア東部の地方と中華人民共和国東北部の協力プログラム実施 (2009-2018年)の最初の成果 // EKO 2011年 第3号、160～178頁

ロシアと中国の国境地帯の協力の「基本」と呼べるような他の文書は過去10年間に現れなかった。プログラムの中身に関するコンセンサスは当初から存在しなかった。ロシアの専門家の中には楽観的な者も、実務的な者も、懐疑的な者もいたが、彼らの間ではプログラムの中身への評価はおしなべて否定的だった。<sup>4</sup> 中国での専門家の議論は、予想どおりさらに一方的なもので、プログラムの目的と内容の深い検討は見られなかった。<sup>5</sup> 2013年9月に中国の習近平新国家主席によって「シルクロード経済ベルト」構想が提唱され、それに合わせて独自の国際協力戦略を練り出した地方（中国の東北地方を含む）の国際協力の焦点が新プログラムに移された。<sup>6</sup> 「中ロモンゴル経済回廊」や「黒竜江省陸海シルクロード」等に関する学術的コンフェレンスやシンポジウムが多数開かれたことや、プログラムをテーマとした同様のイベントがほとんどなかったことを思い出せば十分である。その結果、2018年までに両国の国家や社会からのプログラムへの関心は大きく低下したが、もちろん、それによって専門家社会が国際協定実現の成果を評価しなくて済むようになったわけではない。

2018年末、プログラムは単独の文書としては継続されないことがはっきりした。しかし、ロシア連邦の東部地域と中国東北部の調和のとれた発展と協力という考えを両国政府は放棄するつもりはない。

第4回東方経済フォーラムで2018年9月にロシア連邦の極東バイカル地域と中国東北部のビジネス評議会設立の意向に関する覚書が調印された。このイベントで双方は、ロシア極東における2018～2024年の貿易経済および投資分野での中ロ協力の発展プログラムへの相互理解に関する覚書を調印した。新文書がロシアの極東地域のみを焦点を当てたものであるにもかかわらず、これは本質的にはプログラムが2010年代初頭に集約されたもの、すなわち、ロシア極東における中国の経済的プレゼンス強化の促進の継承である。

現在、ロシア極東における貿易経済および投資分野での中ロ協力発展の調整の基本メカニズムは、ロシア連邦の極東バイカル地域と中国東北部の協力発展に関わる中ロ政府間委員会である。

ロシア連邦の極東バイカル地域と中国東北部の協力発展に関わる中ロ政府間委員会下にビジネス評議会が設置され、それに共同投資プロジェクトの推進や、投資とロシア極東へのビ

---

<sup>4</sup> Alexandroba M. V. 中ロ隣接地帯の協力プログラム: 歴史、事実、実践方法 // 世界政治と地域政治における中国. M.: IFES RAS 2010年 198～222頁; Gelbras V.G. ロシアへの中国労働移民: それが我が国に約束するもの // 今日のアジア・アフリカ 2016年 第5号 50～54頁; Muratshina K.G. ロシア極東および東シベリアと中国東北部の 2009-2018年に おける中ロ国境地帯での相互作用: 意義、進化、リスク // トムスク大学通信 2017年 第4号 110～120頁。

<sup>5</sup> 郭连成, 周瑜, 马斌. 中国东北地区与俄远东地区交通运输网络及城市群空间经济联系. Guo Liencheng, Zhou Yu, Ma Bin. 中国東北部とロシア極東の都市集積の輸送網と経済関係 // 东北亚论坛. 2017. № 372～383頁。

刘爽, 马友君, 钟建平. 中俄沿边地区基础设施建设状况考查及分析. Liu Shuang, Ma Yujun, Zhong Jianping. ロシアと中国の国境を越えたインフラストラクチャーの創設に関するレビューと分析 // 欧亚经济. 2017年 № 1. 66～73頁。

<sup>6</sup> 刘清才, 齐欣. 一带一路框架下中国东北地区与俄罗斯远东地区发展战略对接与合作. Lyu Tsintsai, Tsi Cin. 「一本の帯、一本の道」の一環としての中国東北部とロシア極東の開発戦略の結合と協力 // (中国語) 2018年第2号 34-51頁。Zuenko I.Yu. 中国の地方における中央の政策の実施: 問題のいくつかの側面 (新シルクロード建設の文脈で) // 東方研究所ニュース 2016年第2号 412頁。

ビジネス誘致の条件改善案の作成の任務を託された中ロの起業家が参加している。

本プログラムの実施と、ロシア極東における中ロの貿易経済および投資協力の発展オペレーションの相互作用には、ロシア側からは極東開発省が、中国側からは中国商務部が実施にあたる。中国商務部は中国国家開発銀行をプログラムとその実施案作成に起用する。

ロシア極東の貿易経済および投資分野での中ロ協力発展における最も重要なメカニズムとして、東方経済フォーラムがあげられる。ロシアは毎年同フォーラムの議題にロシア極東における貿易経済および投資分野での中ロ協力発展を目標とする特別施策を盛り込む予定だ。さらにロシアと中国はロシア極東における貿易経済および投資分野での相互協力の育成メカニズムとして中ロエキスポを発展させている。

ロシア政府はまた、極東における「中国投資家デー」を継続しており、この日には関心のある中国企業がロシア極東の発展を担当するトルトネフ副首相と直接対話できる。中国側も極東における中国投資家デーが成功するように協力していく。

2018年にロシアと中国は極東開発省と中国商務部の間で「極東投資誘致・輸出支援エージェンシー」と中国商務部投資促進局の代表部を各々が開設する覚書の調印準備を進めることに合意した。

## 2. ロシア極東と中国の貿易の動向と傾向

中ロの総合的パートナーシップと戦略的相互協力の関係は、ますます肯定的な動向を見せていることが特徴で、着実に速い安定した発展の途をたどっている。中国はすでに9年連続でロシアの最重要の貿易パートナーである。ロシア連邦関税局のデータによると、二国間の貿易は2017年に870億ドルに達し、31.5%の伸びを見せた。2018年にはさらに25%増加し、史上初めて1,000億ドルのラインを越えて1,080億ドルであった。その際、輸出が44%の伸びで（輸入は8%にとどまった）、2006年以来初めて中国との貿易収支が黒字に転じた。

中ロ間の善隣友好協力条約の原則に基づき、ロシアと中国は全方位的協力関係の構築を続けている。その中には、投資、インフラ建設、エネルギー、ハイテク、農業、人道等の分野がある。極東開発が21世紀全体を通じたロシアの国家的優先課題に指定されたことから、両国はロシア極東における貿易経済および投資での協力の発展を二国間関係の重要な方向性と認識している。

中国はロシア極東との貿易と投資協力の規模で第1位を占め<sup>7</sup>（先進社会経済発展区とウラジオストクにおいて）、同地域の経済開発促進の問題ではロシアにとって重要な海外のパートナーである。現在は、ロシア極東での貿易経済協力の発展は、2015～2016年に大きく落

---

<sup>7</sup>本報告書でいう「極東」とは、2018年11月3日現在、極東連邦管区に属するロシア連邦主体を指す（ハバロフスク地方、沿海地方、及びカムチャッカ地方；アムール州、マガダン州、及びサハリン州；サハ共和国（ヤクーチヤ）、ユダヤ自治区、チュコトカ自治区）。プーチン大統領による大統領令でブリヤート共和国とザバイカル地方がシベリア連邦管区から極東連邦管区に移管されたのは、2018年11月4日である。

ち込んだ後、上向きの動向にあると確信をもって言うことができる。それは2017～2018年の極東における二国間の貿易の伸びのテンポがプラスであったことに特徴付けられ、特に輸出額の指標の伸びが顕著であった。ロシア連邦関税局のデータによると、極東地域と中国の間の貿易高は2017年には77億7,100万ドルであり、前年と比べ26.7%増大した（表1）。

2018年11月までの速報データによると、輸出額は56億540万ドル、輸入額は29億7,790万ドルであった。このように、貿易高（85億8,330万ドル）はすでに2017年全体の指標を11%上回り、徐々に経済危機以前のレベルに近づいている。この際、中国はロシア極東の諸地方にとり主要な取引相手である。例えば、2017年にロシア極東の貿易総額に占める中国の割合は27.24%で、うち、輸出22.84%、輸入42.78%であった。2017年にロシア極東の地方から中国への商品、役務、サービスの輸出が31.5%伸び、50億ドルに上った。中国からの輸入は27億ドルで、2016年同期の指標より18.4%伸びた。ロシア極東と中国の貿易高の構成を見ると、依然として加工度の低い資源商品が上位を占めている。ということで、極東から中国への輸出の構造に大きな変化は認められない。ただ、資源の輸出は多少減少している（表2）。中国から極東への輸入の構造にも大きな変化は認められない。機械、工業製品、食料品、消費財が大半を占めている（表3）。

**表1 2013～2018年の極東における中口の貿易**

(単位 1,000ドル)

指標	2013	2014	2015	2016	2017	2018*
貿易高	11,078,073.65	10,141,204.06	6,368,244.90	6,130,802.7	7,771,402.3	6,738,573.8
輸出	54,48,878.97	5,419,479.94	3,868,345.3	3,850,354.5	5,080,584.1	4,339,376.5
輸入	5,629,194.68	4,721,724.12	2,499,899.6	2,280,418.2	2,690,818.3	2,399,197.3

(注) \*9カ月

(出所) ロシア連邦関税局のデータをもとに作成

**表2 ロシア極東から中国への輸出の主要製品グループの割合**

(単位 %)

HSコードと品目	2013	2014	2015	2016	2017	2018*
03 魚類、甲殻類、軟体動物、その他水生無脊椎動物	18.1	16.8	24.9	26.1	21.19	23.43
12 油糧種子と果実；その他種子；果実と穀類；薬用植物および技術目的の植物；藁と飼料	0.3	0.4	3.0	2.99	2.45	3.85
26 鉱石。スラグと灰	6.6	5.1	5.55	4.23	4.88	4.03
27 鉱物燃料。原油とその蒸留精製物；減圧残油；ミネラル・ワックス	59.2	60.6	44.36	32.80	36.30	41.24
44 材木と木製品；木炭	12.9	14.7	17.75	19.21	16.76	15.72
88 航空機、宇宙船とその部品	-	-	-	7.63	14.61	8.47
89 船舶、ボート、浮遊構造物	0.8	0.1	0.07	2.12	0.39	0.06

注: \*9カ月

(出所) :ロシア連邦関税局のデータをもとに作成

表3 中国からロシア極東への輸入の主要製品グループの割合

(単位 %)

HSコードと品目	2013	2014	2015	2016	2017	2018*
03魚類、甲殻類、軟体動物、その他水生無脊椎動物	0.5	0.8	1.14	1.87	1.97	1.43
07 野菜と食用根菜・塊茎の一部	2.8	3.9	6.35	6.30	6.71	5.24
08 食用の果実とナッツ；柑橘類とメロンの皮	1.7	1.9	3.34	4.06	3.73	2.53
20 野菜、果実、ナッツ、その他植物の一部の加工製品	0.5	0.7	0.81	1.03	0.81	0.63
28 無機化学製品	0.5	0.5	0.62	1.00	1.24	0.89
39 プラスチックとプラスチック製品	3.9	6.6	7.39	7.29	5.34	5.68
40 天然ゴム。ゴムとゴム製品	2.9	3.9	3.79	3.43	3.66	3.08
44 木材と木製品；木炭	2.0	2.5	1.46	1.34	1.09	0.72
62 衣類と衣類付属品。機械編み・手編みニットを除く。	1.0	1.1	0.96	1.14	1.52	1.56
63 その他の既製テキスタイル製品；衣類とテキスタイル製品。中古品；ぼろ	2.2	2.0	2.28	2.38	1.49	1.20
64 靴。ゲートル、その他類似製品；その一部	8.4	5.4	2.28	1.85	3.96	4.37
68 石製品。石膏。セメント。アスベスト。雲母、その他類似材料	1.2	1.7	2.16	1.68	1.53	1.42
70 ガラスとガラス製品	0.9	1.1	1.14	0.92	0.87	0.71
72 鉄系金属	1.9	2.1	2.06	2.39	2.51	1.46
73 鉄鋼製品	4.7	6.4	5.94	6.04	5.28	4.79
84 機械、装置、機構とその部品	14.5	13.3	15.65	19.14	22.26	22.47
85 電気機械・装置とその部品；録音録画・再生用機器とその部品、付属品。	25.7	14.8	10.60	9.34	10.66	15.80
87 陸上車両。鉄道と路面電車を除く；その部品と付属品	4.5	5.2	3.93	4.27	5.20	5.33
89船舶、ボート、浮遊構造物	0.4	0.7	1.41	2.54	0.80	3.42
90 光学ツールと光学機器；写真、映画、測定、コントロール、精密、医療；その部品と付属品	0.7	0.8	1.17	1.19	1.17	0.94
94 諸工業製品	3.0	3.9	4.02	3.39	3.60	3.29
95 おもちゃ。ゲームとスポーツ用品；その部品と付属品	1.6	1.8	2.25	2.22	2.22	1.78
96 諸既製品	-	-	-	1.13	0.96	0.89

注：\* 9 カ月

(出所)：ロシア連邦関税局のデータをもとに作成

### 3. ロシア極東における中国の投資プロジェクトの特徴と方向性

ロシアは極東で、先進社会経済発展区（TOR）とウラジオストク自由港の創設や、投資家へのインフラ開発向けの助成金の提供や、世界中で実践されている優良な外国投資家支援策を参考にしたその他の施策をとりつつ、外国投資家のプロジェクト実施に際した収益性の向上とリスク低減を目標とした特別な国家政策を実施している。<sup>8</sup>

<sup>8</sup>ロシア極東では、18のTORが指定されている。TORは投資家が新しい生産を創設するための特別な場所で、国が

極東発展省のデータによると、ロシア極東のTORとウラジオストク自由港で中国の投資家が参加して実施する投資プロジェクトが40件、総額42億ドル申請されており、その一部はすでに実施中である。極東連邦管区に2015～2017年に誘致された外国投資総額のうち、まさに85%が中国からのものであったことを指摘しておく。2017年一年間で中国のパートナーによる投資規模は約3割増大した。先進社会経済発展区とウラジオストク自由港で申請された投資では、ロシアが極東でパートナーとする国々の中で中国が第一位を占めた。2018年末現在、TORの外国資本が参加する立地企業のうち中国は3.8%（12社）、外国投資が全体に占める割合は7.9%、雇用創設に占める割合は7.1%であった。ウラジオストク自由港では中国からの立地企業28（3.1%）、外国投資が全体に占める割合は5.1%、雇用創設に占める割合は16%であった。極東発展省の2025年までの計画には、極東経済への中国からの投資流入を数倍に増大させるという項目がある。大小規模のプロジェクトや、新規の取り組みに関する議論が次々にあることは、これを明確に裏付けるものである。以下に、中国資本参加により極東で実施されるプロジェクトの情報をあげる。

### （1）産業プロジェクト

沿海地方のYubo-Sumotori社は2016年12月にウラジオストク自由港に入居し、FAWブランドのトラックの製造とディストリビューションに携わっている。プロジェクト開始時の計画生産量は、大型トラック年間最大2,000台である。10年間に諸々のレベルで国庫に納められる税金の予想額は8億6,700万ルーブルである（ウラジオストク自由港立地企業に対する税金の優遇措置を考慮した金額）。中国第一汽車集団（FAW）の王輸出入部長の意見では、ロシアは同社にとり戦略上有望な市場だ。2018年4月からFAWのトラックの組み立てがアルチョム郊外にあるSumotoriテクニカルセンターで行われている。2018年4月にFAWの工場から輸入されたシャシと上部構造を用いたトラックの組み立てが始まった。次の段階として、ローライゼーションの割合増大、SKD組立て、新工場の設立が予定されている。それ以前の2017年1月にYubo-Sumotori社は車両製造業社の国際識別コードRUS取得証明書を受け取った。沿海地方で組み立てられた車両にはこのコードが付される。これとともに、車両タイプ承認の証明書も取得した。

アムール州のTOR「プリアムールスカヤ」でセメントクリンカー処理工場が操業を開始した（年50万t）。2016年にこの会社はS Tekhnologii社により創業された。プロジェクトへの投資額は16億ルーブル（150人分の雇用創設）で、地域にある資源基盤から会社に原料を納

---

国の費用負担で投資家に必要なインフラを整備する。簡素化されたやり方での税制上の優遇措置と必要な公共サービスが提供される。ロシアと外国の投資家には、次のような優遇措置がある：最初の5年間、会社と土地の固定資産税を0%に引き下げ；国家予算外資金に対するより低い保険料率の適用（30%ではなく7.6%）；10年間、鉱物抽出税率に減額係数0-0.8を適用；自由関税地帯の通関手続の適用；製品輸出時の付加価値税の迅速な返却；施設の建設および試運転の許可発行手続の迅速化；国の環境影響評価の期間短縮；外国人就労手続きの簡素化；規制当局の不当な検査に対する特別な保護メカニズム。

品するため資源基盤の開発への参加を予定している。

ウシリースクでは木材加工会社 Zhun'daがOSB合板、その他製品の製造開始を計画している。使用するテクノロジーは低品位木材向けのものである。プロジェクト総額は1億5440万ルーブルで、極東の消費市場をターゲットにしている。収益性の高い生産の創設が計画されている。ウラジオストク自由港の体制の優位性により、プロジェクト開始時の経費を削減し、初期投資の返済期間を3年にまで短縮することができる。

ヤクーチヤではTOR Kangalassyで中国資本が参加する立地企業が陶製煉瓦の製造に取り組んでいる。

2017～2018年に 極東開発基金（Far East Development Fund、FEDF）は、国営の中国黄金集団公司（China Gold）とChina Construction及び民間のファミリーホールディングMetropolyyを含む中国資本参加による二つの投資ファンドの設立に携わった。ファンドの資金額は各10億ドルである。

二つのファンドの資金額を合わせると20億ドルに達し、今後5年間に極東における国際級のインフラプロジェクトと開発プロジェクトの株式資本に投資されるだろう。クレジットレバレッジを勘案すると、これらプロジェクトへの総投資額は60億～80億ドル（3,500億～5,000億ルーブル）にのぼりうる。投資対象の候補としては、バウム銅金プロジェクトとハバロフスク地方のマルムィシ鉱床があげられる。

極東開発基金は中国の民間および国営企業が参加する資本金10億ドルずつの二つの投資ファンドの設立を計画している。ひとつのファンドは鉱山プロジェクトに投資し、もうひとつはインフラ・建設プロジェクトに投資することになっている。極東開発基金は資本の10%を共同投資する。鉱石採掘を中心とするファンドには中国黄金集団公司（中国最大の金採掘会社）とMetropolyy（嘉浩控股有限公司。China World Trade CenterのKen Lam Anga総裁のファミリーホールディング、Kuok家）が入る。ファンドには金埋蔵量1,500 t（4,820万オンス）の金採掘プロジェクトが15件と、極東最大の銅金プロジェクト2件の提案があった。

二つ目のファンドには同じくMetropolyy（嘉浩控股有限公司）と中国最大の国営建設会社China Construction、および民間の投資家が入る。それにより、ファンドに国営企業が入っているのとバランスがとれる。

極東開発基金がこれらファンドからすべての大手市場参加者に対して直接投資の可能性を提案したことが知られている。極東開発基金が提唱する官民協力の形態は、ロシア直接投資基金（Russian Direct Investment Fund、RDIF）の外国企業誘致プロジェクトのように、中国国営企業がプロジェクトに参入しやすくするように設計された。ロシア連邦法である地下資源法と戦略企業外国投資法により、海外投資家は連邦レベルの資源採掘場の株式の最大25%を政府の許可があった場合のみ取得することができる。

専門家は中国企業が積極的に世界中の鉱山などの資源関連分野に投資していると指摘する。彼らはロシアのポリュス（Polyus）やウラルカリー（Uralkaliy）に参入していたこともある。

ロシアのそれほど大手ではない企業にとっては発展資金が必要であり、中国企業は決議権の保有を要求する手強い交渉相手ではあっても、ロシア法とロシアの市場参加者の野心により、極東開発基金と中国の投資家が資源採掘分野で決議権を獲得することはまずないだろう。

## （２）農産業におけるプロジェクト

中ロ協力の特別な位置を占めるものに農業がある。そのよい証拠として、極東開発基金と共同で設立された極東における中ロ農産業開発基金（Russian-Chinese Fund for Agro-Industrial Development、RCFAD）がある。設立者によると、資本の90%は中国投資家によるもので、設立資本金総額は130億ルーブルだが、今後ファンドは100億ドルまで増資される予定だ。

初めて共同融資が承認された二つのプロジェクトにつき、2016年9月に東方経済フォーラムで発表があった。農業基金が年間4万6,000t（食肉処理重量）の豚肉生産能力をもつ養豚場チェーンの建設をTOR Mikhailovskayaで開始した沿海地方のPatimir社を支援する用意があると発表した。プロジェクト総額は150億ルーブルで、最初の養豚農場の稼働開始は2018年と計画されていた。二つ目のプロジェクトはアムール州の Amur Agro Holding のもので、18万tの大豆と11万tの小麦の処理能力がある大豆と小麦の深処理工場を第一弾として近いうちに稼働開始する。プロジェクト総額は29億ルーブルである。

残念ながら、農業基金の仕事は開始当初順調ではなかった。極東開発基金によると、「事前に中国側と合意していたプロジェクトの共同融資は実現しなかった」そうだ。現在、抜本的な仕事のフォーマット変更が行われており、その中で新しいパートナーやプロジェクトが現れてくる可能性もある。

農産業分野にはその他のプロジェクトもある。2016年にTai YuanコーポレーションとFuaFeng社は沿海地方政府と乳製品と食肉の大型畜産団地に関して合意した。製品の一部はロシア国内市場向け、一部は中国向けである。JunDin社とニュージーランドのビジネスマン達が沿海地方でいくつかの酪農場を設立する予定だ。乳牛1,200頭規模の最初の農場やその他の酪農施設的设计が行われた。

ウラジオストク自由港の立地企業である極東投資会社Tsaosinは沿海地方で農業施設の稼働を開始した。このプロジェクトでは投資家が穀類、豆類、油糧種子を栽培し、乾燥施設を建てて近隣の企業が栽培した農作物の乾燥サービスを提供する予定だ。2018年に初めての収穫を行った。総額約960億ルーブルのこのプロジェクトは、極東開発公社との契約の一環として実施された。この契約には農業機械、設備、道具の購入と、最新テクノロジーによる耕作、および穀物の乾燥サービスを含むものである。会社には15人分の雇用が創設された。

ユダヤ人自治区で中国企業が今後5年間で農業パークVesnaを建設する計画がある。プロジェクト額は1億5,000万ドルである。ここには養豚施設と、小麦、飼料、農業機械部品などの製造工場、農業技術センター、温室および野菜貯蔵庫が入る。農業パークの参加者は畜産の飼料ベースを確保するために作物生産にも従事する。2万7,000頭規模の養豚施設の建

設がスミドヴィチスキー地区ですでに進んでいる。

ウラジオストク自由港の立地企業LLC Marine aquaculture HE SIAN は、極東に養殖場を作る投資プロジェクト（11億ルーブル）を実施している。この会社は中国の投資会社である烟台同翔食品有限公司（Yantai Tongxiang Foods）の子会社である。海洋養殖に関わる投資プロジェクト実施の一環として、LLC Marine aquaculture HE SIAN は帆立貝、ナマコ、ウニの養殖、加工、販売に従事する計画だ。養殖場の建設がモリャク・リボロフ湾で行われている。プロジェクト実施のパートナーはLLC Moryak-Rybolov である。

プロジェクトの中にはたいへんエキゾチックなものもある。Prim Hunchun コーポレーションは中国の投資家の参加を得て沿海地方ウスリースク地区に野菜、魚、海産物の加工・貯蔵施設と極東カエル養殖場を建設した。中国にはポドネベスナヤに大きな極東カエル（中国語でshueha）の市場があり、食べるだけでなく、医療と美容に利用される。この珍しく貴重なカエルの種は環境汚染に敏感で、沼には住まず、森林と岩がちな場所を好む。会社はクラスヌィ・ヤル村がある地区に面積約300haの理想的な条件を備えた湖沼網を作るのに5年費やした。最初のカエルの納品が2016年秋に行われた。

検討や実施の様々な段階にあるプロジェクトが少なからずある。例えば、中国医療機器メーカー協会（China Medical Device Association）の参加を得て沿海地方で医療クラスターを設立するプロジェクトがある。このクラスターには、ウラジオストクの医療機関向け医療器具滅菌センター、生物医学廃棄物リサイクルセンター、医療用リネン製造・加工工場などが入る可能性がある。

現在、極東で中国資本の参加を得て実施中のプロジェクトの中には前向きな傾向が認められる。現在、石油精製所、道路・建設機械の組立工場、鉄骨工場、保温下着メーカー、住宅・ホテル建設プロジェクト、金その他の鉱床の開発などが中国資本の参加を得て極東で実施されている。

ロシア極東における2018～2024年の貿易・経済および投資分野における中ロ協力発展プログラム（以降「プログラム2024」）で、ロシア側は極東の経済分野の推奨プロジェクトや優先プロジェクトと、中国資本誘致を目指したこれらの地方でのローカライゼーションに関する自らの見解を示した。

プログラム-2024でロシア側は中国の投資家に次の先進開発分野の投資プログラムを実施することを推奨している：

- TOR Amuro-Hinganskaya（ユダヤ自治区） - アムール川に架かるクロスボーダーの中ロ鉄道橋に関わる物流分野の投資プロジェクト；
- TOR Bolshoi Kamen（沿海地方） - ロシア最大の民間造船所 Zvezda の開発に関わる投資プロジェクト；
- TOR Gornyi Vozdukh（サハリン州） - プレミアム・クラスの冬のレジャーと観光分野での投資プロジェクト；

- TOR Kamchatka (カムチャッカ地方) - 全シーズン型レジャーと観光、観光施設の建設、輸送物流活動、魚加工と養殖の諸分野の投資プロジェクト；
- TOR Komsomolsk (ハバロフスク地方) - 木材の深加工、航空および造船分野のハイテク製造、農業と観光の諸分野の投資プロジェクト
- TOR Mikhailovskiy (沿海地方) - 農業原料、農産品、食品の製造分野の投資プロジェクト；
- TOR Priamurskaya (アムール州) - アムール川に架かるクロスボーダーの中口自動車橋に関わる物流分野の投資プロジェクト；
- TOR Svobodnyi (アムール州) - ガス科学、およびアジア太平洋地域 (Asia Pacific Region, APR) 最大のガス処理プラントに関連する付随産業分野の投資プロジェクト；
- TOR Belogorsk (アムール州) - 製造、農産物加工、建材製造、木材加工の諸分野の投資プロジェクト；
- TOR Khabarovsk (ハバロフスク地方) - 農業生産と物流の分野での投資プロジェクト；
- TOR Yuzhnaya (サハリン州) - 水産資源の深加工と物流の分野での投資プロジェクト；
- TOR Yuzhnaya Yakutiya (サハ共和国) - 最大の粘結炭鉱床の開発に関連する投資プロジェクト。

このリストは推奨的な性格のものであることを指摘しておく。中国の投資家がロシア極東の現在TORではない場所で新しい投資プロジェクトの実施を計画している場合、ロシア政府は現存のTOR地域の境界を広げる形でTOR体制を拡張する可能性を評価するか、または新しいTORを指定された場所に創設する。同様なメカニズムが韓国にも存在する（いわゆる自由経済区、FEZ）。

中国の投資家がロシア極東の高度開発地域のひとつで投資プロジェクト実施のために特別な輸送、エンジニアリング、その他のインフラを作る必要がある場合、ロシア政府は、それがロシア法に抵触せず、必要な国の資金額が主要な投資プロジェクト価格の10%を超えなければ、相応のインフラ対象物を国の費用負担で建設できるかを決定する。国の資金は無償無返還ベースで、投資家のプロジェクトに必要なインフラをロシア法に規定された条件で創設することを目的として、投資家自身に提供される。

ロシア極東にウラジオストク自由港が創設されたが、これは日本海とオホーツク海の主要港に面した21の自治体の領域にある自由経済区である。自由港でプロジェクトを実施する中国の投資家は、TORでと同様な特典と優遇を受けることができる。しかし、自由港体制では国の負担で投資家のためにインフラを作ることはない。さらに、自由港では以下のことが行われている：自動車の検問所と二つの鉄道の検問所を除く国境越えの検問所が24時間体制、「統一窓口」体制と貨物通関期間の短縮、電子版の貨物通関申告、外国人の簡素化ビザ入国（8日間の電子版ビザ）、贅沢品・美術品・骨董品保管のためのfree port体制。

ロシア政府は自由港の境界を、ロシア及び外国の投資家から新しい投資プロジェクトを実

施したいという需要の高い港湾隣接地域に徐々に拡張することを主導する計画である。

プログラム-2024では自由港体制がとられている次の市町村で投資プロジェクトを実施することが中国の投資家向けに推奨されている：ウラジオストク市、アルチョム市、ナホトカ市、ウシリースク市、ハサンスキー地区、及びその他の沿海地方の10市町村では、海港インフラ整備、国際輸送回廊 Primorye-1とPrimorye-2、陸上港建設、アジア太平洋諸国向けの輸出用製品製造の諸分野の投資プロジェクト；ペトロパブロフスク - カムチャツキー市（カムチャッカ地方）では、魚の深加工、陸上港建設、観光、ボトル入り飲料水の納入の諸分野の投資プロジェクト；ハバロフスク地方のワニンスキー地区とソビエツコ・ガワンスキー地区では、港湾インフラ、荷役ターミナル建設、輸出向け製品製造の創設の諸分野の投資プロジェクト；サハリン州のコルソコフ市とウグレゴルスク市では魚の深加工、荷役ターミナル建設の諸分野の投資プロジェクト。中国の投資家が対象とできる分野は、上に列挙したものに限られるわけではなく、自由港内では、ロシア法で禁止されていない金額500万ルーブル以上の投資プロジェクトなら、どんなものでも実施可能である。

プログラム-2024では中国が参加し、実施にあたるリスクの低減や収益率の増加を目指して、TORや自由港で実施されるすべての投資プロジェクトにロシア政府が個別のサポートをすることが表明されている。<sup>9</sup>

ロシアは国の法律の範囲内、中国の投資家に極東開発機関からの主に無料の基本的サービスを提供している：極東投資誘致・輸出支援機構は、投資プロジェクト実施の全段階での「統一窓口」の原則によるサポートサービスと、完成品の輸出への協力；極東人材開発機構は、ロシア国籍の従業員採用サービス；極東開発公団は、土地の賃貸とインフラへのアクセス。

プログラム-2024では、ロシア極東における中ロ貿易経済・投資協力の業種ごとの優先事項が特記されている：

### **ガス・石油化学産業**

- アムール・ガス処理プラントに隣接するアムール州におけるポリエチレンとメタノールの加工；
- ナホトカ・ミネラル肥料工場に隣接する臨海地方における酢酸の製造；
- ハバロフスク地方におけるパラキシレンの製造；
- 沿海地方におけるポリエチレン膜（ラップ）の製造；
- アムール州におけるポリエチレンチューブの製造；

---

<sup>9</sup> 投資家および投資プロジェクトのサポートは、単一の情報システムを通じて実施される。オペレーターは非営利組織「極東投資誘致・輸出支援局」である。ロシアは、TOR および自由港における投資プロジェクトの最初の10年間、税制面の優遇措置を変更しないことを法的に保証している。ロシアの法律では、投資プロジェクトがサハ共和国（ヤクーチヤ）、チュクチ自治区、マガダン地方、サハリン地方、カムチャッカ地方で実施される場合、電気料金にロシアの平均料率以下の料率が指定されることを指摘しておく。

- 臨海地方における射出成型法によるプラスチック製品の製造；
- ウラジオストク自由港内での液化天然ガスの生産、保管、輸送、出荷用設備の組立工場の設立。

### **固体鉱床の開発**

- サハ共和国における金鉱床 Kyuchus の開発；
- カムチャッカ地方における金鉱床 Kumroch と Rodnikoboe の開発；ハバロフスク地方におけるプラチナ鉱床 Konder の開発；
- サハ共和国のチュリマカンスキーとデニソフスキーの石炭鉱床の開発；
- チュコトカ自治区のアマアムスキー石炭鉱床の開発；
- 臨海地方のスチャンスキー炭田の開発；アムール州クン・マニエの硫化ニッケル鉱床の開発；
- マガダン州オロエクスキー鉱石場内の同鉱床の開発；
- ナデジンスキー地区に、臨海地方アダムスキー炭鉱の石炭加工を目的とした石炭切断・鉱石加工コンビナートの建設；
- 鉱石加工施設 Noni の建設と、プラヴォウルミースキー錫鉱床の開発と、ハバロフスク地方での鉱石加工コンビナートの建設；
- サハ共和国の錫鉱床 Ruchey Tirekhtyakh の開発。

### **輸送と物流**

中国東北部の地方から臨海地方の港を経由して貨物のトランジットが実行可能となる国際輸送回廊開発の共同プロジェクトが待たれる。両国はこのようなプロジェクトの効率性を評価するためのフィジビリティスタディを実施する。また、国境となっている河川を跨ぐクロスボーダーの橋も対象となる。

ロシア極東での以下のプロジェクト実施のために中国からの投資誘致が期待される：

- サハ共和国のレナ川を跨ぐ自動車橋の建設；
- ヴォストーチヌィ港の石炭積載施設の建設；
- ナホトカ港の再建；
- ヤクーツク市の国際空港の再建；
- マガダン市の国際空港の再建；
- ハバロフスク市の国際空港の再建；
- 臨海地方アルチェムシにトラック製造・ディストリビューション工場の設立。

**農 業**<sup>10</sup> ロシア連邦関税局のデータによると、2017年にロシア極東の諸地方から中国に輸出された農業関連の原料、製品、食品は12億7,000万ドルであった。

中ロ両国はロシア極東における中ロ間の貿易経済・投資協力の優先分野として、農業関連の原料、製品、食品の輸出拡大と、深加工製品納品拡大に向けた品目の多様化であると認識している。さらに、ロシア極東と中国東北の地方で生産された農業関連の原料、製品、食品の貿易や市場の相互解放における衛生制限の地域化に関する一連の協議を行う必要がある。現在、臨海地方で中国の投資家により畜産複合施設建設の投資プロジェクトが実施されている。ロシアは獣医学と税関の部門を通じてプロジェクトに必要な支援を行っている。以下の投資プロジェクトの実施にあたり、中国からの投資誘致が期待される：

- 沿海地方でルスアグロ（Rusagro）グループと Merci Agro Primorye の参加による養豚場の建設；
- 臨海地方で地元産のビーツを用いた砂糖工場の設立と、砂糖黍加工工場の近代化；
- 臨海地方で同時に5万tの農業製品を保管できる卸売流通センターの建設。

**林 業**<sup>11</sup> 中ロ両国はロシア極東における中ロ間の貿易経済・投資協力の優先分野として、極東の諸地方から中国への林産物の輸出と、深加工製品納品拡大に向けた品目の多様化であると認識している。

現在、ハバロフスク地方で中国の Chentun コーポレーションの参加により紙パルプ工場建設の投資プロジェクトが実施されている。ロシアは、必要な原料やインフラの確保などの支援を行い、またプロジェクトの実施を成功させるために先進開発地域の創設可能性の評価を行っている。

両国は木材深加工の分野での協力を発展させようという民間企業主導の試みを支援している。ロシアは以下のプロジェクト実施のために中国からの投資誘致を期待している：南ヤクーチヤ、アムール州、サハリン州での木材加工複合施設の建設。

**養 殖**<sup>12</sup> 両国はロシア極東における養殖生産を組織することに関心のある中国投資家向

<sup>10</sup>農業生産への投資分野においてロシア極東に競争力がある点は次の通り：250万ヘクタール以上の農地と400万ヘクタールの牧草地や干草地を含む土地が豊富で、養鶏業の発展が可能；乳牛と肉牛の畜産業、大豆、とうもろこし、小麦、米、大麦、油糧種子の栽培；ロシア極東の農産物はエコロジカルだとされる；ロシア極東では化学・ミネラル肥料がアジア太平洋諸国より数倍安く使える；ロシア極東はロシアの他の地域よりも、年間2,800億ドル相当の食料を輸入している中国、日本、韓国、ASEAN 諸国に近い；ロシア極東の農産物の自給率は野菜58%、穀物79%、肉25%、牛乳44%；ロシア極東の国内市場の飽和度が低いため、投資家にさらなる投資機会を生み出す。

<sup>11</sup>森林資源加工への投資分野においてロシア極東に競争力がある点は次の通り：毎年加工可能な木材容量が9380万m<sup>3</sup>あるところ、実際にはその17.4%にあたる1640万m<sup>3</sup>しか加工されていない；森林区画が入札なしで低いレンタル料金で木材の深加工などのプロジェクトの投資家に提供される；拡大するバイカル・アムールおよびトランス・シベリアの高速鉄道を含む、林産物積替え用インフラを備えた鉄道網の開発；ロシア極東はロシアの他の地域よりも、毎年200億ドルの木材を輸入しているアジア太平洋諸国に近い；ロシア政府はロシア極東で生産された丸太の輸出向けの新課税・関税政策を承認した。

<sup>12</sup>養殖への投資分野においてロシア極東に競争力がある点は次の通り：この水域はアジア太平洋地域市場で最も

けのセミナー・シリーズの開催を支援している。さらに、ロシア極東での養殖に関わるその他の投資プロジェクトの実施も歓迎される。

**観 光** 2017年にロシア極東を訪れた観光客の数は600万人を超えた。うち86万7,000人が外国人で、成長率は30%以上であった。観光への投資という観点からロシア極東がもつ競争力としての優位点は：ロシア極東はアジアにおけるヨーロッパ文化の前哨地で、中国、日本、韓国から2時間の所に位置し、これらの国々から毎年1億7,000万人が観光に訪れ、2,500億ドル以上のお金を落としていく；ロシア極東にはカムチャッカの火山や間欠泉、サハリンの山々、シホテ・アリンの山の斜面、臨海地方の湾、サハ共和国の自然公園 *Lenskie Stolby* などたくさんのユニークな自然や、文化歴史的対象物があり、世界中から観光客を惹きつけている；自由港では簡易ビザ入国制度があり、18カ国の国民に到着してから8日間の電子ビザが発給される；極東のホテル事業者は2022年まで法人利益税が免除されている。ロシア側は中国の投資家がロシア極東で観光分野の投資プロジェクトを実施することを歓迎している。両国は、電子ビザの利用も含め、ロシア極東での観光の可能性についての中国国民への情報キャンペーンを支援している。

ロシア極東における中ロ協力にとり、いくつかの投資・インフラプロジェクトには戦略的な意義がある：

**国際輸送回廊Primorie-1、Primorie-2の開発<sup>13</sup>** 国際輸送回廊 Primorie-1、Primorie-2の開発は、ロシア極東における中ロ協力にとっても、ユーラシア経済連合および「一本の帯、一本の道」の構築の活用過程においても、戦略的なプロジェクトである。国際輸送回廊 Primorie-1、Primorie-2の開発の主眼は、ロシアに隣接する中国東北部の地方に大きな貨物の流れがあることと、この地域から／への貨物輸送の効率を、物流コストを削減し関連リスクを下げることにより、高める可能性があることで、これは両国にとり互恵的なものである。

両国は中国の貨物を臨海地方の港を経由してトランジットさせるための具体的条件の創設と支援を行っている。ロシア側は2016～2017年に上記の目的で、自由港での24時間体制での検問所の稼働、貨物の税関検査を行う機関を複数からひとつに集約、電子版の貨物通関申告書の導入、車両の待機と税関管理の期限の設定などのいくつかの決定を採択した。さらに、中国からのトランジットコンテナの到着場所としてザルビノ、ポシエト、ウラジオストク、

---

高価で需要の高いもの（なまこ、ほたて等）を育てるのに非常に優れた特性をもっている；養殖実施のための養殖場が電子オークションの透明な手続きで利用に供される；養殖開発プロジェクトの国家支援のための特別な措置が提供される。

<sup>13</sup>国際輸送回廊 Primorye-1 は、黒竜江省と臨海地方の港を哈爾濱 - 牡丹江 - 綏芬河 - ボグラニチ ヌィー ウスリースク - ウラジオストク港/ヴォストーチヌィ港/ナホトカ港というルートで結んでいる。国際輸送回廊 Primorye-2 は吉林と臨海地方のザルビノ港を長春 - 吉林 - 琿春 - ザルビノ港というルートで結んでいる。

ヴォストーチヌィ、ナホトカの港が指定された。

2017年7月4日、ロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席の会談で、国際輸送回廊 Primorie-1、Primorie-2の開発共同開発に関する覚書が調印された。そこには、本回廊開発の一環としてのインフラプロジェクト実施のために両国の民間企業や金融機関を関与させること、トランジット貨物の通関手続きの簡素化やコストと時間削減を相互に行うこと、輸出入品目の拡大などが規定されている。中ロ両国はこの覚書実施のために最善を尽くす。

両国は国際輸送回廊 Primorie-1、Primorie-2により臨海地方の港を経由しての中国製品の支障なき輸送の発展、インフラ構築の選択肢を決定するためのフィジビリティスタディの準備、「統一窓口」の原則に基づいて貨物輸送業者へのサービス提供するための共同単一事業者の創設、両国のプロジェクト参加の基本条件の創設などを促進する。中国も、中国企業の貨物の沿海地方の港経由でのトランジット実施の支援、国際輸送回廊 Primorie-1、Primorie-2のインフラ開発の経済効果を特定するフィジビリティスタディに必要な準備への参加などを行う。ロシアはさらに非営利組織「極東投資誘致・輸出支援エージェンシー」を通じて本作業のコーディネーターの役割を果たす。

**クロスボーダー橋の建設<sup>14</sup>** ニジネレーニンスコエ（ロシア）と通江（中国）付近のアムール川に架かる鉄道橋の開通が2020年第1四半期に予定されている。両国はニジネレーニンスコエ（ロシア）と通江（中国）付近のアムール川に架かる鉄道橋を経由する貨物の流れを徐々に増やすことを課題に設定した。両国政府は橋を単一の技術複合体としてより効果的に運営するための追加の方策を検討している。両国はニジネレーニンスコエ（ロシア）と通江（中国）付近のアムール川に架かる鉄道橋の機能に関連する生産と物流の分野での投資プロジェクトの実施を中国の投資家に奨励していく。

同様に、2020年にブラゴヴェシエンスク（ロシア）と黒河（中国）の間のアムール川に架かる自動車橋の開通が計画されている。コンセッション契約に基づくブラゴヴェシエンスク（ロシア）と黒河（中国）の間のアムール川に架かる自動車橋の建設プロジェクト実施モデルは模範的なものであり、他の共同クロスボーダープロジェクト実施の基本となりうる。両国はブラゴヴェシエンスク（ロシア）と黒河（中国）の間のアムール川に架かる自動車橋の機能と関係した製造、物流、観光の諸分野での投資プロジェクトを実施することを中国の投資家に奨励している。

現在、検問所「ポルタフカ」（ロシア）と「ダンニン」（中国）がある地区のグラニトナヤ川（フプトゥへ）に中ロ国境を跨ぐ橋を建設することに関する国際条約プロジェクトの作業

<sup>14</sup>ロシア極東の4つの地方、アムール州、ユダヤ自治区、沿海地方とハバロフスク地方は、中国の黒竜江省と国境を接している。その経済はロシア経済全体の約 1/6 であり、人口は約 4,000 万人である。極東の地方経済と黒竜江省の交通の便の良さはロシア極東に隣接する最大の消費市場を開き、また、地域間交流や外国人観光客の流入に有利な条件を作り出す。4つの共同のクロスボーダー輸送プロジェクトの実施は極東開発を目的としている。

が進んでいる。この他に、ブラゴヴェシエンスク（ロシア）と黒河（中国）を結ぶロープウェイを建設するという興味深いプロジェクトもあり、2020-2022年に実施される予定だ。

**ポリショイ・ウシリースキー島の開発** 中ロはポリショイ・ウシリースキー島を観光客誘致の中心となりうるユニークな領域だと考えている。それぞれの国がポリショイ・ウシリースキー島の自国領部分の開発計画を作成し、この作業を踏まえて両国は島の水質汚染防止インフラも含むインフラ構築の共通課題を双方で検討していく。

#### 4. ロシア極東における中ロ国境協力の現状

2018～2019年は中ロ地方協力年である。このプロジェクトの一環としてたくさんの展示会、コンフェレンス、フェスティバルが予定されている。両国の地方（国境地帯も含む）協力が焦点が置かれ、これは全国レベルで先行的に行われた交流に続く次のステップだ。それはすでに「実用的な」成果をもたらしつつあり、中国の専門家は中国の投資家の多くが国境地帯だけでなく様々な地方に投資を始めたと言及する。<sup>15</sup>

中ロの地方および国境地帯の協力を「国家的」注意が払われたのは2018～2019年だけだとは言えない。逆に、地方協力年が設けられたのは、たくさんの失敗と成功の経験が蓄積した現れだと言える。

中ロの越境協力、国境地帯での協力の問題が火急だったのは、胡錦濤国家主席が議長を務めた中国第4世代の主導者の任期中だった。中ロのクロスボーダー協力、国境地帯での協力の問題は2000年代半ばにも取り上げられた。2005年に胡錦濤は地方間協力発展に関する4項目の提案を行った。第1に、両国の相互協力発展のために地方の具体的な優位性を活用することが提案された。第2に、中ロ間の地方協力の関係強化と効率向上の課題が設定された。第3に、協力分野の拡大の必要性、単純な取引から製造の発展や投資の活発化に移行するための努力の必要性が指摘された。最後に、地方協力は両国の貿易経済関係に対する標準化されたアプローチのもとで市場開放することなしには考えられない。胡錦濤国家主席の提案から10年以上経過したにも関わらず、中ロの地方間の関係は2005年頃に典型的に見られたのと同様相互作用の発展レベルを保っている。

2009年に胡錦濤とドミトリー・メドヴェージェフは「ロシア極東およびシベリアと中国東北部の地方間協力プログラム」を調印した。プログラム調印に対する期待の高さとは裏腹に実行されたものは不十分であり、むしろ協力プログラムの遂行は失敗したと言わざるを得ない。

2018～2019年が中ロ地方協力年に指定されたことで、様々な地方間の関係構築への期待

---

<sup>15</sup> エキスパート：中国とロシアの地方の協力は巨大な潜在的な可能性を秘めている。  
URL: [tass.ru/ekonomika/5600466](http://tass.ru/ekonomika/5600466)

が生まれた。2018～2019年のプロジェクトの成功を中国側が期待しているのは<sup>16</sup>、2017年末から2018年初頭にかけて中国で習近平が、ロシアではウラジミール・プーチンが再選されたという中ロにおける政治サイクルの同期などからも根拠のあることだと言える。

2018年の東方経済フォーラムでは、相互協力を発展させつつある中ロの地方の代表者の会合があった。参加者は成果や経済貿易分野での協力、および人道的交流について話し合い、インフラプロジェクトの進行状況を報告しあった。

中国は「ボルガ・長江」や「東北・極東」といったフォーマットの地方協力の発展を肯定的に評価している。

今日中国の地方の中で対露貿易・協力のトップは黒竜江省である。例えば、2018年前半期の同省とロシアの貿易高は年率で51.1%伸びた。中ロ協力の中心となっている地方は、黒竜江省、吉林省、遼寧省、内モンゴル自治区である。<sup>17</sup>このような地理的状況から、昨今中ロの政治経済的対話が大きく発展しているにも関わらず、ロシアとの協力に大きな関心をもっているのは依然として北部および東北部のロシアと国境を接する自治体であり、中央部や南部の自治体の関心はそれほど高くないと言える。

国境地帯での協力が目立つのはロシア側も同様で、地方や国境地帯での相互協力に最も成果をあげているのは沿海地方とアムール州である。2018年9月までで見ると、この二つの自治体にとり中国は取引総額で最大の相手先となり、率にして沿海地方では54.6%、アムール州では83.2%を占め、金額にしてそれぞれ290億ドルと4億5,000万ドルに上った。さらに、輸出ではアムール州は全出荷の91.4%を中国向けが占めた。金額でみる主要輸出品目は、電気41.5%、大豆36.9%、生材木7.9%である。沿海地方では輸出金額の43.1%を中国向け輸出が占めた。金額でみる主要輸出品目は、冷凍魚39.9%、生木材14.7%、石油および原油以外の石油製品12%である。これらの極東の自治体では、中国からの輸入額についても同様の割合が見られた。アムール州ではこれが73.9%を占めた。金額で見る主要輸入品目は、ブルドーザー・掘削機等11.8%、鉄骨・鉄鋼6.0%、トラック5.1%。沿海地方では63.3%で、金額で見る主要輸入品目は、コンピューターとそのブロック6.2%、電話・電信機4.7%、無線機用部品4.4%である。ロシアと中国には、人道的交流、広報の強化、協力の社会的基盤、そして相互の友好と開放性の確立が必要とされている。重要な点として、信頼性の高い直行便の開通、レベルの高い文化イベントの開催、陸上の旅客・貨物ルートの開発、国境通過の利便性などがあげられる。

現在、中ロの地方や国境地帯における協力は、1990年代に貿易中心だったのに比べると、協力、開発、投資誘致の問題により重点が置かれるようになった。

ロシア極東の発展は中国東北部の発展に貢献するだろう。なぜなら、中国は古い産業ベ-

<sup>16</sup> Nezhdanov V. 「新時代」。中国の専門家の目から見たモスクワと北京の関係の将来像。

URL: <http://eurasia.expert/novaya-era-budushchee-otnosheniy-moskvy-i-pekina-glazami-kitayskikh-ekspertov>

<sup>17</sup> Suslov D.V., Syutin Ts. 中国東北部とロシアの貿易経済協力の現状と展望//ロシア東部での政権と支配、2017年第2号 46～56頁。

スの再建戦略を実施しており、極東や東シベリアと中国東北部の発展が結びつく可能性や、政治経済的関係強化の可能性があるからだ。

日常レベルでのロシア人の中国人に対する態度には、恐怖や「黄色い脅威」といった強迫観念が残っている。だが、社会調査や統計資料によると、これは現実とは何の関連性も持たないことがわかる。地方同士の関係では、中ロの地方の関係強化を目的とするローカルな組織やセンター（特に国境地帯の）や中ロ友好協会の地方支部が特別な役割を演じるだろう。

中ロの地方および国境地帯の協力の活性化は次のことで達成できるだろう。第1に、既存の、すでに高い評価を得ている地方間相互協力の実践をその基盤に取り入れ、それを新しい地域へ拡大していくことが可能である。第2に、地方協力の可能性と問題についての理解を深め、調査に集中し、新しい知識と革新的な相互作用の構造を構築することが重要だ。第3に、法規制の枠組みや共同プロジェクト実施のための制度的枠組みの発展の一環として、また、専門家の中で、分析報告書の中で、お互いに関する知識を広める中で、中ロ協力の事業環境を改善し続ける必要がある。最後に、人道的交流を発展させることが重要であるが、両国の、特に国境地帯にある科学・教育・文化機関がその基盤となりうるだろう。

## 5. ロシア極東にとっての中ロ関係の意義と問題点

二国関係の現実には10年前のそれとあまり変わらない。中ロの政治的関係は依然として高いレベルを保っている。貿易の構造にも大きな変化はなかった。ロシアからの輸出は資源が大勢を占め、輸入は付加価値商品が多い。この10年間で中国経済はロシア経済を（構造的に）質量両面で上回ったけれども、両国の経済発展の傾向と特性には変化がなかった。それにより両国が自国の地方経済発展や、中ロの国際協力の活性化に利用できる財源の格差も一層大きくなった。

最近ロシアが経済分野で力を入れていることの内容は、ヨーロッパの資源市場で輸出収入が相対的に減少したことを補うためによりその傾向が強まったが、未だに伝統的な資源経済での関係を構築していくことにとどまっている。効果的な主要輸出インフラを創設する目的でロシア極東において実施される最大のプロジェクトは、これに従属している（石油パイプライン、ガスパイプライン、鉄道線路の港湾への引き込み、港湾自体の再建、極東、東シベリアでの新油田開発）。同じ方向性で、中国との協力を拡大し、革新的産業を含む投資を誘致するために、ロシアの極東地域における地域間協力および投資協力を支援する新しい制度的措置がある。<sup>18</sup>

---

<sup>18</sup> Minakir P.A. 低くぶら下がった果物。 エキスパートオンライン URL: <http://expert.ru/expert/2017/20/nizko-visyaschie-frukty/>; Minakir P.A., Suslov D.V. Prospects and Limitations of Russo-Chinese Economic Relations. The Asian Forum. September-October 2017 Vol.5. No.5. URL: <http://www.theasianforum.org/prospects-and-limitations-of-russo-chinese-economic-relations/>; Shi Ze. Sino-Russian relations moving on against challenges // Valdai Club. 24.03.2016. URL: <http://valdaiclub.com/news/sino-russian-relations-moving-on-against-challenges/>

極東における制度革新の重要性にもかかわらず、またロシアと中国の地方間のビジネス環境と投資先としての魅力の差の平準化を目指したにもかかわらず、ロシアと中国の貿易と経済協力の大部分は依然として大手国営企業によって決定されている。この特殊性は、中口間の主要な協力が伝統的にエネルギー部門における「主要巨大プロジェクト」、軍産複合体、大規模インフラ施設の建設などであるという事実による。二国間協力の主な参加者は国営企業を中心とする大企業と、関係省庁である。<sup>19</sup> ロシアと中国で協力の経験が蓄積されているのはまさにこのレベルであり、両国の首脳間の良好な関係によってそれが促進され、それにより意思決定プロセスを最高レベルで単純化することができる。ロシアと中国の経済政治的特徴を考慮すると、政治のトップレベルでの協力および特定の取引の締結という形での大企業間の相互作用が長期にわたり二国間パートナーシップの基礎となり続ける可能性が高い。

同時に、両国首脳の良い関係が契約の締結を保証するものではない。実際、ビジネスの当事者は自分にとって最も有利な条件で合意するために何年も交渉することがあり、それが不可能な場合は協力を拒否する。そのため、2016年には、長い交渉の末、ルーブル相場下落とプロジェクトの収益性の低下の中、ルスギドロ（RusHydro）と中国長江三峡集团公司（China Three Gorges Corporation、CTGC）は共同プロジェクトを取り止めた。CTGCはアムール地域のニジネ・ブレヤ水力発電所の株式49%の購入を中止し、ルスギドロ（RusHydro）は極東に治水用水力発電所を建設するための共同プロジェクトを中止した。

同時に、二国間経済関係のダイナミズム、特にロシア極東の経済発展と経済的成功への影響は、相互作用する中小製造業とサービス業の数の増加により大きく左右される。原則として、中小企業分野における協力の条件は、大企業間の関係が発展する条件とは大きく異なる。ロシア極東の投資家に刺激策を作る努力や、簡素化された行政体制と大きな税金や関税の優遇がある地方の経済特区（TORなど）の形成にもかかわらず、中小企業レベルでの中口協力関係の規模の増大は、起こるとしても緩慢だろう。ロシアと中国の中小企業は、ロシアと中国でビジネスを行うことの詳細、特に現地の法律について質の高い情報がないことを指摘している。中小企業は大規模な国営企業よりも頻繁に行政上の障害に直面している。<sup>20</sup>

---

<sup>19</sup>中口対話：2016年モデル：報告書 25/2016 番 / [S.G. Luzyanin（責任者）、他；H. Chao（責任者）；[編集長 I.S. Ivanov]；ロシア国際問題評議会（RCIA）。- M.: NP RCIA.2016年。

中口対話：2017年モデル：報告書 25/2016 番 / [S.G. Luzyanin（責任者）、他；H. Chao（責任者）；[編集長 I.S. Ivanov]；ロシア国際問題評議会（RCIA）。- M.: NP RCIA.2017年。

<sup>20</sup> Minakir P.A., Suslov D.V. Prospects and Limitations of Russo-Chinese Economic Relations. The Asan Forum. September-October 2017 Vol.5. No.5. URL: <http://www.theasanforum.org/prospects-and-limitations-of-russo-chinese-economic-relations/>; Suslov D. Problems and perspectives of economic relations between China and Russia // The Journal of Siberian and Far Eastern Studies. No.15 Winter 2016. P.54-81

---

---

平成30年度「産油国等連携強化促進  
事業費補助金（石油天然ガス権益・  
安定供給の確保に向けた資源国と  
の関係強化支援事業のうち中東等  
産油・産ガス国投資等促進事業（ロ  
シア等産油・産ガス国投資等促進事  
業）」

## ロシア極東の経済事情と近隣諸国との経済関係

2019年3月発行

---

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会  
ロシアNIS経済研究所  
東京都中央区新川1-2-12  
電話（03）3551-6218

---

---

© 禁無断転載